

令和2年度事業シート

(一般会計・教育費)

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
10	1	1	1	教育委員会運営事業	学校教育課	1
10	1	2	5	教育委員会事務局事務費	学校教育課	3
10	1	2	6	公用車費（学校教育課）	学校教育課	5
10	1	2	7	教育振興事業	学校教育課	7
10	1	2	9	小中一貫教育及び研究指定事業	学校教育課	9
10	1	2	12	外国青年招致事業	学校教育課	11
10	1	2	13	英語教育推進事業	学校教育課	13
10	1	2	15	学校支援地域本部事業	学校教育課	15
10	1	2	16	長狭教育振興会事業	学校教育課	17
10	1	2	17	教職員研修事業	学校教育課	19
10	1	2	18	特別支援教育総合推進事業	学校教育課	21
10	1	2	27	不登校児童生徒支援事業	学校教育課	23
10	2	1	2	小学校管理運営事業	学校教育課	25
10	2	1	3	小学校施設維持管理事業	学校教育課	27
10	2	1	6	児童及び教職員健康管理事業	学校教育課	29
10	2	1	80	小学校施設維持管理事業（災害経費）	学校教育課	31
10	2	1	98	小学校施設維持管理事業（繰越分）	学校教育課	33
10	2	1	99	小学校施設改修事業（繰越分）	学校教育課	35
10	2	2	1	大会派遣補助事業	学校教育課	37
10	2	2	3	小学校教育コンピュータ整備事業	学校教育課	39
10	2	2	5	小学校教育振興事業	学校教育課	41
10	2	2	6	児童援助奨励事業	学校教育課	43

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
10	2	2	12	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	学校教育課	45
10	2	3	1	小学校建設事業	学校教育課	47
10	3	1	2	中学校管理運営事業	学校教育課	49
10	3	1	3	中学校施設維持管理事業	学校教育課	51
10	3	1	5	生徒及び教職員健康管理事業	学校教育課	53
10	3	1	80	中学校施設維持管理事業（災害経費）	学校教育課	55
10	3	1	99	中学校施設改修事業（繰越分）	学校教育課	57
10	3	2	1	大会派遣等補助事業	学校教育課	59
10	3	2	2	生徒通学費補助事業	学校教育課	61
10	3	2	3	中学校教育コンピュータ整備事業	学校教育課	63
10	3	2	6	中学校教育振興事業	学校教育課	65
10	3	2	7	生徒援助奨励事業	学校教育課	67
10	4	1	3	幼稚園施設維持管理事業	子ども支援課	69
10	4	1	5	私立幼稚園就園奨励補助事業	子ども支援課	71
10	4	1	12	幼稚園管理運営事業	子ども支援課	73
10	4	1	13	幼稚園事務費	子ども支援課	75
10	4	1	80	幼稚園施設維持管理事業（災害経費）	子ども支援課	77
10	4	1	81	幼稚園施設改修事業（災害経費）	子ども支援課	79
10	4	1	98	幼稚園施設改修事業（繰越分）	子ども支援課	81
10	5	1	3	社会教育総務事務費①/2	生涯学習課	83
10	5	1	3	社会教育総務事務費②/2	生涯学習課	85
10	5	1	5	社会教育委員会運営事業	生涯学習課	87
10	5	1	6	社会教育指導員設置事業	生涯学習課	89
10	5	1	7	家庭教育指導員設置事業	生涯学習課	91

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
10	5	1	8	青少年海外派遣事業	生涯学習課	93
10	5	1	9	視聴覚センター運営事業	生涯学習課	95
10	5	1	10	社会教育団体補助事業	生涯学習課	97
10	5	1	11	生涯学習団体育成事業	生涯学習課	99
10	5	1	13	人権教育推進事業	生涯学習課	101
10	5	1	14	移動教室バス事業	生涯学習課	103
10	5	1	17	文化施設運営協議会運営事業	生涯学習課	105
10	5	1	18	文化活動事業	生涯学習課	107
10	5	1	20	大学等交流事業	生涯学習課	109
10	5	1	23	放課後子ども教室運営事業	生涯学習課	111
10	5	2	3	公民館事務費	生涯学習課	113
10	5	2	4	公民館維持管理費	生涯学習課	115
10	5	2	5	公民館教室開催事業	生涯学習課	117
10	5	2	80	公民館維持管理費（災害経費）	生涯学習課	119
10	5	3	2	図書館事務費	生涯学習課	121
10	5	3	3	図書館維持管理費	生涯学習課	123
10	5	3	4	図書館協議会運営事業	生涯学習課	125
10	5	3	5	図書・AV資料購入事業	生涯学習課	127
10	5	3	6	図書館学習等事業	生涯学習課	129
10	5	3	80	図書館維持管理費（災害経費）	生涯学習課	131
10	5	4	1	文化財保護事業	生涯学習課	133
10	5	5	2	青少年研修センター維持管理費	生涯学習課	135
10	5	5	4	わんぱくハウス維持管理費	生涯学習課	137
10	5	6	2	郷土資料館等事務費	生涯学習課	139

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
10	5	6	3	資料館維持管理費	生涯学習課	141
10	5	6	4	文化財センター維持管理費	生涯学習課	143
10	5	6	5	資料館展示事業	生涯学習課	145
10	5	7	2	市民ギャラリー事務費	生涯学習課	147
10	5	7	3	市民ギャラリー維持管理費	生涯学習課	149
10	5	7	4	市民ギャラリー展示事業	生涯学習課	151
10	5	8	1	市史編さん事務費	生涯学習課	153
10	5	8	2	市史編さん委員設置事業	生涯学習課	155
10	5	8	3	市史発刊事業	生涯学習課	157
10	6	1	3	保健体育総務事務費	スポーツ振興課	159
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)	スポーツ振興課	161
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)	スポーツ振興課	163
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (体育協会)	スポーツ振興課	165
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)	スポーツ振興課	167
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (地域スポーツクラブ)	スポーツ振興課	169
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)	スポーツ振興課	171
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (長狭街道駅伝大会)	スポーツ振興課	173
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (鯛リンピック)	スポーツ振興課	175
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)	スポーツ振興課	177
10	6	1	12	スポーツ推進審議会運営事業	スポーツ振興課	179
10	6	1	15	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (オリパラ対策)	スポーツ振興課	181
10	6	1	15	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (スポーツツーリズム)	スポーツ振興課	183
10	6	2	2	体育施設維持管理費	スポーツ振興課	185
10	6	2	3	総合運動施設維持管理費	スポーツ振興課	187

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
10	6	2	80	総合運動施設維持管理費（災害経費）	スポーツ振興課	189
10	6	2	81	体育施設維持管理費（災害経費）	スポーツ振興課	191
10	6	2	99	総合運動施設維持管理費（繰越分）	スポーツ振興課	193
10	6	3	2	給食センター事務費	学校給食センター	195
10	6	3	3	給食センター維持管理費	学校給食センター	197
10	6	3	4	公用車費（給食センター）	学校給食センター	199
10	6	3	5	給食センター運営委員会運営事業	学校給食センター	201
10	6	3	6	給食事業	学校給食センター	203
10	6	3	80	給食センター維持管理費（災害経費）	学校給食センター	205

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		係名	総務係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田村 香織	
実施の背景	地方自治法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・慶弔・会費に係る交際費を支出するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	・教育委員会定例会・臨時会の開催、学校訪問、教育委員会連絡協議会会議・研修会等への参加。 ・執行機関である教育委員会の利益のために、所管する教育団体等が開催する大会、集まり等(慶祝・慶弔・会費)に参加する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・報酬、費用弁償 教育委員会委員 (4人) ・交際費 支出先団体等 ・負担金 教育委員会連絡協議会		対象者数 (全住民に対する割合)	
				4 人 (0.01 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		教育委員会定例会実施等 (委員報酬、費用弁償を事業費とした)	1,483 千円	会議実施等回数	
	交際費 (慶祝・慶弔・会費)	98 千円	支出先件数		
関連事業 (同一目的事業等)	・総合教育会議 (市長が招集) を、基本年2回開催するが、教育委員会定例会と同日開催としている。				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1,922 千円	1,827 千円	1,855 千円	1,886 千円
	事業費内訳 R元年度	委員報酬: 1,440千円 (教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償: 43千円 (教育委員会委員の旅費) 交際費: 98千円 (慶祝、慶弔、会費) 研修会負担金: 5千円 千葉縣市町村教育委員会連絡協議会: 21千円 《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金: 220千円 《法令外負担金》			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,482 千円	2,387 千円	2,415 千円	2,446 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	2,482 千円	2,387 千円	2,415 千円	2,446 千円
財源合計	2,482 千円	2,387 千円	2,415 千円	2,446 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		教育委員会定例会、臨時会の開催回数	回	12 / 14	13 / 14	13 / 14
		委員報酬額	千円	1,440 / 1,440	1,440 / 1,440	1,440 / 1,440
	単位当たりコスト	委員報酬額	/ 定例会・臨時会開催回数	千円	120	110
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育委員会は、合議制の執行機関であり、教育委員会での決議より決定される。定例会は毎月1回開催され、臨時会は必要に応じて開催される。また、報酬額は条例で規定された月額となっている。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		教育委員会定例会、臨時会の開催回数	回	12/14	13/14	13/14
					/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後、合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 教育委員会運営事業費 2,012千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬1,584,000円、費用弁償0円) ・交際費88,689円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金25,370円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金314,320円)					
	南房総市 教育委員会運営事業費 2,190千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬1,680,000円、費用弁償64,230円) ・交際費171,473円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金22,860円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金239,170円) ・会議・研修会等負担金12,500円					
	鋸南町 令和元年度教育委員会運営事業費 888千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬621,300円、費用弁償0円) ・交際費144,134円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金13,630円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金74,650円)					
特記事項	新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。 また、令和2年4月1日付けで月岡教育長が再任された。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会事務局事務費	事業開始年度	平成28年度		
上位施策事業名	いじめ防止等の対策の充実	担当課名	学校教育課		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止対策推進条例 他	係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	加藤貴之		
実施の背景	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。				
目的 (何をどうしたいのか)	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催。学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員	対象者数 (全住民に対する割合) 2,174 人 (6.7 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	いじめの防止等のための対策を効果的に実施し、及びいじめについて専門的な見地から調査するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、鴨川市いじめ問題対策調査会を開催(1回)	41	1回/年		
	児童生徒等のうち学校教育法施行令第5条第1項に規定する視覚障害者等その他の心身に障害があるものの就学に関し必要な事項について調査審議を行う教育支援委員会を開催(年3回)	66	3回/年		
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)	特別支援教育総合推進事業 (教育支援委員会)				
事業費コスト	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	30,054 千円	11,420 千円	8,327 千円	9,254 千円
	事業費内訳 R元年度	教育支援委員会報酬 55,000円 いじめ問題対策調査会報酬 40,000円 費用弁償 12,480円 臨時職員賃金 3,681,937円 消耗品費 344,000円 防火対象物定期点検業務委託料 4,212,000円 不用品処分委託料 785,400円 印刷製本費 37,950円 自動体外式除細動器リース料 416,466円 施設用備品費 1,020,749円 家電リサイクル手数料 531,320円 学校災害賠償補償保険料 191,946円 各種負担金 29,776円 外			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	3.0 人 5,511 千円			
人件費合計	3.2 人 6,631 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費	36,685 千円	12,540 千円	9,447 千円	10,374 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	36,685 千円	12,540 千円	9,447 千円	10,374 千円	
財源合計	36,685 千円	12,540 千円	9,447 千円	10,374 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 1 - 2

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会事務局事務費			事業開始年度	平成28年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策調査会の年間開催回数	回数	2 / 2	2 / 2	2 / 2
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	／ 鴨川市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員	円	5,768	4,091
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	①学期ごとの市内各小中学校で児童生徒のアンケート調査または教育相談の実施率 回答数/児童生徒数 ②生徒指導についての教育委員会・指導主事の学校訪問実施学校数 訪問実施校/市内全小中学校数				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		学期ごとの児童生徒へのアンケートまたは教育相談の実施人数	人	1970/1970	2037/2037	/
		指導主事の学校訪問実施校数	校	10/10	11/11	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の 方向性、課題等	<p>・いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、またいじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ防止対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織となることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。</p> <p>・教育支援委員会は、会議開催の対象となる児童生徒等が増加しているため、平成30年度以降は年3回で開催している。(平成29年度までは年2回の開催)</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>・いじめに関する会議開催回数 (令和元年度)</p> <p>南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催</p> <p>・教育支援委員会開催回数 館山市 4回/年・南房総市 3回/年・鋸南町 3回/年・本市 3回/年</p>					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (学校教育課)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 真由		
実施の背景	公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対に必要なものである。 学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠で、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。				
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育課の所管する様々な業務を支援する意味において、公用車は必要不可欠である。また、学校公用車は、スクールバスの補助及び中学校部活動での活用等、必要不可欠である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 780 人 (2.4 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社タムラ)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
学校用自動車のリース (5台)		1,675 千円	学校公用車等の維持及び運行		
(内訳: 鴨川中学校2台、長狭中学校1台、安房東中学校1台、江見小学校1台)		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	3,038 千円	2,710 千円	3,272 千円	3,191 千円
	事業費内訳 R元年度	燃料費 987,714円 修繕料 46,589円 自動車借上料 1,675,296円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	3,598 千円	3,270 千円	3,832 千円	3,751 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	3,598 千円	3,270 千円	3,832 千円	3,751 千円
財源合計	3,598 千円	3,270 千円	3,832 千円	3,751 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		公用車費 (学校教育課)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		ガソリン代		千円	988 / 988	1,108 / 1,108	1,109 / 1,109
		自動車借上		千円	1,675 / 1,675	1,999 / 1,999	2,004 / 2,004
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	公用車台数(11台)	千円	297	349	341
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公用車の運用にあたり、運転中の事故なく、安全管理を徹底し、日常業務に活用すること。また、保護者の経済的負担の軽減にもつながるものである。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		運転中の事故等		件	2/0	0/0	2/0
						/	/
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	公用車は、業務上、必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては、使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなど、職員一人ひとりの取り組みを実施していくものである。 また、学校公用車については、中学校から、10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上、現在の8人乗り乗用車を平成29年5月より、再リースで活用している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育振興事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美		
実施の背景	義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする人的補助等の各種施策を援助する事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	小中学校の児童生徒への義務教育を振興することを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校に在籍する児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 1,970 人 (6.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 長狭高等学校定時制 実施主体: 長狭高等学校定時制)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	学習支援員の賃金の支払い	1,447千円	12回/年		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	3,156 千円	4,445 千円	4,848 千円	5,173 千円
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金 1,447,300円 賞賜品 (卒業証書ホルダー、胸花) 141,696円 負担金 (日本スポーツ振興センター共催掛金等) 2,408,785円 消耗品 (コピー用紙、インク等) 166,375円 長狭高校定時制教育振興会補助金 265,000円 外			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	3.0 人 4,320 千円			
人件費合計	3.1 人 4,880 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	8,036 千円	5,005 千円	5,408 千円	5,733 千円	
財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財	808 千円	841 千円	894 千円	957 千円
	その他特財の内容 日本スポーツ振興センター負担金				
一般財源	7,228 千円	4,164 千円	4,514 千円	4,776 千円	
財源合計	8,036 千円	5,005 千円	5,408 千円	5,733 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育振興事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		学習支援員を派遣した学校数	校	10 / 10	11 / 11	11 / 11
				/	/	/
	単位当たりコスト	学習支援員に関する人件費	/ 11校	円	146,300	152,045
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体力づくり、体力向上のため学習支援員を継続して配置し、きめ細やかな教育を実施する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		学習支援員を派遣した学校数	校	10/10	11/11	11/11
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	学習支援員を派遣する事業は、主に体育の授業や部活動の支援員として市内小中学校に派遣しているが、体育の授業の他、様々な場面で子どもたちと接し、支援できる職員として本事業は継続していきたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各市町の学習支援員の配置状況 (令和元年度) 館山市 市費の学習支援員の雇用人数 0人 南房総市 市費の学習支援員の雇用人数 0人 鋸南町 町費の学習支援員の雇用人数 0人				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小中一貫教育及び研究指定事業	事業開始年度	平成18年度						
上位施策事業名	小中一貫教育の推進	担当課名	学校教育課						
根拠法令等		係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	加藤貴之						
実施の背景	小中一貫教育等の目的に沿った教育の振興を図るために行うもの。本市の教育分野での重要施策として挙げられる。毎年、研究のテーマ(課題)を定め、モデル校として研究指定された学校で必要となるもの。								
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市教育政策研究委員会による研究成果を踏まえ、長狭中学校区においては施設一体型の小中一貫教育、安房東中学校区においては施設隣接型の小中一貫教育、鴨川中学校区においては施設分離型の小中一貫教育を実施し、中学校区ごとに小中の相互授業参観や教職員の研修、交流を実施している。また、小中一貫教育全国サミット(平成28年度奈良県奈良市、平成29年度京都府京都市、平成30年度岩手県上閉伊郡大槌町、令和元年度大阪府堺市)に参加し、全国で小中一貫教育や小中一貫校の研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行うなど、小中一貫教育を推進するための取り組みを行っている。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校に在籍する児童生徒、教職員及び学校教育課職員	対象者数 (全住民に対する割合) 2,174 人 (6.7 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()							
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行っている。これにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに中学校区ごとに相互授業参観や教職員の研修を実施している。 千葉県の小中一貫教育で先駆けとなった鴨川市は、小中一貫教育全国サミットに毎年欠かさず参加をしている。県内でも鴨川市のみでの参加である。全国連絡協議会では、毎年最新の情報が得られ、本市の研修会で各校に情報提供をしている。(令和元年度は大阪府堺市 67千円) </td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	<ul style="list-style-type: none"> 本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行っている。これにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに中学校区ごとに相互授業参観や教職員の研修を実施している。 千葉県の小中一貫教育で先駆けとなった鴨川市は、小中一貫教育全国サミットに毎年欠かさず参加をしている。県内でも鴨川市のみでの参加である。全国連絡協議会では、毎年最新の情報が得られ、本市の研修会で各校に情報提供をしている。(令和元年度は大阪府堺市 67千円) 		
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行っている。これにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに中学校区ごとに相互授業参観や教職員の研修を実施している。 千葉県の小中一貫教育で先駆けとなった鴨川市は、小中一貫教育全国サミットに毎年欠かさず参加をしている。県内でも鴨川市のみでの参加である。全国連絡協議会では、毎年最新の情報が得られ、本市の研修会で各校に情報提供をしている。(令和元年度は大阪府堺市 67千円) 									
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)				
	事業費合計	644 千円	336 千円	929 千円	614 千円				
	事業費内訳 R元年度	講師謝礼 (思春期教室 外) 55,000円 大型貸切バス借り上げ料 56,100円 小中一貫教育全国サミット (大阪府堺市) 66,760円 小中一貫教育全国連絡協議会会費 30,000円 各中学校区通信費 6,976円 市内中学校区 (消耗品費) 113,939円 図書購入費 7,260円							
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円				
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円				
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円				
	総事業費	1,204 千円	896 千円	1,489 千円	1,174 千円				
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	国県支出金の内容								
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円				
	その他特財の内容								
	一般財源	1,204 千円	896 千円	1,489 千円	1,174 千円				
	財源合計	1,204 千円	896 千円	1,489 千円	1,174 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小中一貫教育及び研究指定事業			事業開始年度	平成18年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数		/	/	/
		長狭中学校区協議会及び研修会	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12
		鴨川中学校区協議会及び研修会	回	9 / 9	9 / 9	9 / 9
	安房東中学校区協議会及び研修会	回	6 / 6	11 / 11	7 / 7	
単位当たりコスト	総事業費	/ 市内小中学校の児童生徒、教職員及び学校教育課職員	円	412	645	503
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の小中一貫教育を、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行うことにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指す。 また、各中学校区ごとに教師間交流や小中の相互授業参観、教職員の研修を実施する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		各中学校区の協議会及び研修会 (実施達成率)	%	100/100	100/100	100/100
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川市の小中一貫教育を年度当初に他市から異動してきた教職員に対し説明会を実施するとともに、夏の政策研究委員会全体会においても各中学校区の取組を紹介する。 また、本市において分離型一貫教育の児童生徒の交流や相互授業参観等が課題となっている。小中一貫教育全国サミットにおいて、他市の施設一体型や分離型一貫教育の取組状況を見学することにより、本市で活用できる内容について検討する。 本市の小中一貫教育の取組について、児童・生徒及び教職員、保護者の評価を行った。その結果から、成果と課題を明確にし、今後の「小中一貫教育の取組」の方向性について検討するとともに、現在の状況を保護者に対して便りで発信していきたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	小中一貫教育全国サミットに参加することにより、研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行い、さらに研究・実践を深化させる。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	外国青年招致事業	事業開始年度	平成16年度												
上位施策事業名	英語教育の充実	担当課名	学校教育課												
根拠法令等		係名	管理指導係												
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美												
実施の背景	園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手(以下「ALT」という。)2名を配置する。														
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、小学校での外国語活動において充実した環境で、子どもに教育を取組ませることができ、また令和2年度からは必修化となっているが、学習環境の整備を計画的に進めることができる。中学校はコミュニケーションの技能資質の育成が求められていることから、ALTを活用した授業を通して実際にコミュニケーションを図る機会を確保し、技能の向上を目指す。														
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の認定こども園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 2,609人 (8.1%)												
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()													
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JETプログラムによるALT2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。</td> <td rowspan="4">9,884 千円</td> <td>年間を通して随時</td> </tr> <tr> <td>ALTに関する各種請求に対する支払い</td> <td>年間を通して随時</td> </tr> <tr> <td>ALTの生活面をサポートする</td> <td>年間を通して随時</td> </tr> <tr> <td>ALTとの業務打ち合わせ</td> <td>1回/週</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	JETプログラムによるALT2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	9,884 千円	年間を通して随時	ALTに関する各種請求に対する支払い	年間を通して随時	ALTの生活面をサポートする	年間を通して随時	ALTとの業務打ち合わせ	1回/週	
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標												
	JETプログラムによるALT2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	9,884 千円	年間を通して随時												
ALTに関する各種請求に対する支払い	年間を通して随時														
ALTの生活面をサポートする	年間を通して随時														
ALTとの業務打ち合わせ	1回/週														
関連事業 (同一目的事業等)	英語教育推進事業(学校教育課) 2,114千円														
	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)											
コスト	事業費合計	1,532 千円	9,884 千円	10,291 千円	10,158 千円										
	事業費内訳 R元年度	外国語指導助手 (JET-ALT) 7,043,476円 外国語指導助手社会保険料 1,029,798円 費用弁償 275,510円 健康診断委託料 31,400円 住宅借上料 (家賃2人分) 1,200,000円 外国青年招致事業負担金 215,440円 消耗品費 (ALT教材費、文房具等) 14,159円 (運営協会への負担金、保険料等) その他手数料 (アパート更新料) 54,000円 火災保険料 20,000円													
	担当正職員	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円										
	臨時職員等	2.0人 9,195千円	0.0人 千円	0.0人 千円	0.0人 千円										
	人件費合計	2.2人 10,315千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円										
総事業費	11,847 千円	11,004 千円	11,411 千円	11,278 千円											
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円										
	国県支出金の内容														
	地方債	千円	千円	千円	千円										
	その他特財	612 千円	612 千円	612 千円	612 千円										
	その他特財の内容	外国語指導助手住宅借上料自己負担金													
一般財源	11,235 千円	10,392 千円	10,799 千円	10,666 千円											
財源合計	11,847 千円	11,004 千円	11,411 千円	11,278 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		外国青年招致事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)	%	45.4 / 100	22.5 / 100	43.4 / 100	
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数	人	6 / 30	中止により0人 / 30	31.0 / 30	
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント	%	53.3 / 100	33.3 / 100	33.3 / 100	
	単位当たりコスト	総事業費	/	JETプログラムによるALTを派遣した学校の児童生徒数	円	8,917	9,517
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI)として設定している。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)	%	45.4/100	22.5/100	43.4/100	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施に伴い、外国語 (英語) の授業時間の増加に対応するALTの増員を段階的に進めてきた。 増員するに当たり、JETプログラムによるALTを増員させるか、JETプログラムによるALTでないALT (市が直接雇用) を増員させるかが課題となる。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短い。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況 ・館山市 JET及び市独自契約のALTの人数 英語指導講師派遣業務委託 5名 (内訳: 小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間185日勤務 幼稚園 無し 小学校 3名で10校対応 3・4年生1学級15時間以上、5・6年生1学級50時間以上 中学校 2名で4校対応 1学級49時間以上 ・南房総市 (JET-ALT6名雇用) 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 ・鋸南町 (JET-ALT1名雇用) 幼稚園月2回 (45分/日) 小学校週3回 (5時間/日) 中学校週3回 (4時間/日)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	英語教育推進事業	事業開始年度	平成16年度																			
上位施策事業名	英語教育の充実	担当課名	学校教育課																			
根拠法令等		係名	管理指導係																			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美																			
実施の背景	園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)による者以外の市内に在住している外国語指導助手(以下「ALT」という。)を市が直接雇用し、配置する。																					
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、認定こども園児が外国語(英語)と親しむ機会を設けたり、小学校での外国語活動が充実した環境で学習に取組ませるなどを目的としている。また小学校においては、令和2年度から外国語が教科化(2ページ目事業の自己評価欄*2参照)され、学習環境の整備を計画的に進めている。																					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の認定こども園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,609人 (8.1%)																			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																				
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容(箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市が雇用しているALTを各学校、園に配置し、英語教育を推進する。</td> <td rowspan="3">2,115 千円</td> <td>年間を通して随時</td> </tr> <tr> <td>ALTの毎月の賃金処理</td> <td>12回/年</td> </tr> <tr> <td>ALTとの打ち合わせ(情報共有、連携、他ALTとの交流を目的に実施)</td> <td>3回/年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	市が雇用しているALTを各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	2,115 千円	年間を通して随時	ALTの毎月の賃金処理	12回/年	ALTとの打ち合わせ(情報共有、連携、他ALTとの交流を目的に実施)	3回/年		千円			千円			千円		
	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標																			
	市が雇用しているALTを各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	2,115 千円	年間を通して随時																			
ALTの毎月の賃金処理	12回/年																					
ALTとの打ち合わせ(情報共有、連携、他ALTとの交流を目的に実施)	3回/年																					
	千円																					
	千円																					
	千円																					
関連事業 (同一目的事業等)	外国青年招致事業(学校教育課) 9,883千円																					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)																	
	事業費合計	0 千円	2,115 千円	3,164 千円	2,345 千円																	
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金(ALT3名) 2,098,820円 臨時職員健康診断委託料 15,700円																				
	人件費	担当正職員 0.1人 560千円 臨時職員等 2.0人 2,116千円 人件費合計 2.1人 2,676千円	0.1人 560千円 人 千円 0.1人 560千円	0.1人 560千円 人 千円 0.1人 560千円	0.10人 560千円 人 千円 0.10人 560千円																	
	総事業費	2,676 千円	2,675 千円	3,724 千円	2,905 千円																	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円																	
	国県支出金の内容																					
	地方債	千円	千円	千円	千円																	
	その他特財	千円	千円	千円	千円																	
	その他特財の内容																					
一般財源	2,676 千円	2,675 千円	3,724 千円	2,905 千円																		
財源合計	2,676 千円	2,675 千円	3,724 千円	2,905 千円																		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		英語教育推進事業		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	45.4 / 100	22.5 / 100	43.4 / 100	
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数		人	6 / 30	中止により人 / 30	31.0 / 30	
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント		%	53.3 / 100	33.3 / 100	33.3 / 100	
	単位当たりコスト		総事業費	/	JETプログラムではないALTを派遣した学校の児童生徒数	円	1,489	3,407
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI) として設定している。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	45.4/100	22.5/100	43.4/100	
						/	/	
					/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>令和2年度の学習指導要領 (*1) 改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化 (*2) され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施による外国語 (英語) の授業時間の増加に対応したALTの増員に伴い、適切な体制づくりを進める。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短いものの、国からの地方交付税として税源措置がある。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。これらの点を踏まえ、両方のメリットが活かされた配置となるよう学校現場と連携しながら効果的な配置を目指す。</p> <p>(*1) 学習指導要領とは、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省では学校教育法等に基づき、各学校で教育課程 (カリキュラム) を編成する際の基準を定めている。</p> <p>(*2) 教科化とは、これまでの外国語 (英語) 活動を、外国語 (英語) 科として、国語科や算数科と同じように1つの教科として扱うこと。ただし、評価の方法については数値ではなく、文章表現による評価とする。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 館山市 JET及び市独自契約のALTの人数 <ul style="list-style-type: none"> 英語指導講師派遣業務委託 5名 (内訳: 小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間185日勤務 幼稚園 無し 小学校 3名で10校対応 3・4年生1学級15時間以上, 5・6年生1学級50時間以上 中学校 2名で4校対応 1学級49時間以上 南房総市 (JET-ALT6名雇用) <ul style="list-style-type: none"> 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 鋸南町 (JET-ALT1名雇用) <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園月2回 (45分/日) 小学校週3回 (5時間/日) 中学校週3回 (4時間/日) 							
	特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	学校支援地域本部事業		事業開始年度	平成23年度	
上位施策事業名	学校・地域等との連携 (学校支援ボランティアの育成と組織化)		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	加藤貴之	
実施の背景	180人以上のボランティアの協力を得ながら、学校を運営していくため、必要とされる経費である。財政事情が厳しい中、無償の人的支援は貴重である。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域の高齢者、成人、保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校に在籍する全児童生徒		対象者数 (全住民に対する割合)	
				1,970 人 (6.1 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	<p>事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標</p> <p>地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働本部事業」を推進している。 「学校支援ボランティア活動推進事業」は「開かれた学校」の実現を目ざし、学校の教育活動に地域の教育力を生かし、更なる学校の活性化を図るとい趣旨がある。 地域による学校の「支援」から、さらに、地域と学校との双方向の「連携・協働」の視点を持った活動へと幅を広げていく。 ボランティアコーディネーターが中心となって活動を行い、その情報を広く発信して多くの方々に協力を得られるような機会を続けている。 事業費については、コスト欄参照。</p>			
関連事業 (同一目的事業等)	放課後子ども教室推進事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	973 千円	818 千円	1,066 千円	1,066 千円
	事業費内訳 R元年度	コーディネーター謝金 528,000円 消耗品費 30,000円 通信運搬費 32,000円 保険料 228,000円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
総事業費	1,533 千円	1,098 千円	1,346 千円	1,346 千円	
財源内訳	国県支出金	648 千円	462 千円	710 千円	710 千円
		国県支出金の内容 学校支援地域本部事業費補助金			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
一般財源	885 千円	636 千円	636 千円	636 千円	
財源合計	1,533 千円	1,098 千円	1,346 千円	1,346 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		学校支援地域本部事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	196 / 180	180 / 180	180 / 212	
		ボランティアコーディネーター登録者数	人	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	学校支援ボランティア登録者数	円	4,173	7,478
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校支援ボランティアの資質向上を目指し、他の関係者との情報交換・情報共有を図るための研修内容を考える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	196/180	180/180	180/212	
					/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>新しい時代に求められている資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子供の成長に向けた目標を共有し、取り組みにふさわしい組織的な体制を構築することが大切であり、それぞれの役割分担にしたがい、連携して活動を進めていくことが必要である。そのためには、学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うボランティアコーディネーターの役割が重要になり、その活動を充実していくことが大切である。</p> <p>本市は熱意あるボランティアと学校をつなげていくためにもボランティアに係る活動費等が必要であると考え。万一事故が発生した際に、補償をするために最低限度のボランティア保険に加入している。本市においても事故が発生し、保険適用となった事例がある。幸いにも大きな怪我ではなく、後遺症もなかったが、ボランティアが安心して学校に関わるために、保険は今後も必要であると考え。また、学校側からは市がボランティアコーディネーターに謝金を支払っているからこそ、気兼ねなく頼むことができ、学校独自の行事において、ボランティアコーディネーターが地域の教育資源を最大限活用するために電話やメール、手紙等を駆使し、できる限り多くの人に協力を呼びかけたり、作業に係る消耗品を購入したりしている。これにより、学校行事の充実や教職員の働き方改革推進につながっている。通信費や消耗品費がなくなった場合、ボランティアの活動に制限が生じるだけでなく、学校側が自ら地域の教育資源を見つけたり、連絡を取り合ったりしなければならなくなり、働き方改革の推進に逆行してしまう。熱意のある本市のボランティアだからこそ、最低限度の補償はこれからも必要であるため、十分な予算が必要であると考え。</p> <p>今後、学校支援地域本部は地域学校協働本部として、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、活動の充実に向けて取り組んでいく予定である。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房管内ではこのように国、県から補助を受けて運営している市町はない。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	長狭教育振興会事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	大和田怜那	
実施の背景	市内の小中学生が、学校の枠を越えて実施等される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、子どもの成長する機会を設ける。				
目的 (何をどうしたいのか)	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、実践的に社会性を育てる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小中学生及びその保護者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				3,940 人 (12.2 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。文集ながさっ子の印刷製本費	216 千円	文集ながさっ子発行		
	音楽発表会に係る開催費用 音楽発表会に参加のためのバス借上等	193 千円	音楽発表会の開催		
	科学発表会に係る開催費用	37 千円	科学発表会の開催		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	630 千円	446 千円	399 千円	338 千円
	事業費内訳 R元年度	講師謝礼 20,000円 消耗品費 29,939円 印刷製本費 216,216円 郵便料 2,000円 自動車借上料 178,200円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	1,190 千円	1,006 千円	959 千円	898 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財	125 千円	106 千円	104 千円	81 千円
		その他特財の内容 長狭教育振興会文集頒布代			
	一般財源	1,065 千円	900 千円	855 千円	817 千円
	財源合計	1,190 千円	1,006 千円	959 千円	898 千円

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		長狭教育振興会事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		文集ながさっ子の発行部数		部	546 / 700	644 / 700	541 / 700
					/	/	/
	単位当たりコスト		印刷製本費	/ 発行部数	円	396	378
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○学校行事を通して育てたい力 これらの行事を通じて、子どもたちの自尊・自立に関する価値、人間関係、社会参画等を育てる。例えば、文集ながさっ子は、1冊250円（平成30年度までは200円）で頒布しているが、子どもたちのこれらの活動を広く知ってもらふ意味では指標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		文集ながさっ子の発行部数		部	546 / 700	644 / 700	541/700
						/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	文集ながさっ子印刷製本費については、材料費の値上がりもあることから、平成27年度の単価は390円（税込）であったが、平成28年度の単価は394円（税込）となった。この文集を単価250円（平成30年度までは200円）で学校単位で購入希望を取り、頒布している。子どもたちの活動を広く知ってもらふことが目的のため、単価を抑えている。 また、実践的に社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、所属感・連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続して、事業の実施をするものである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。各学校へ配布したり、図書室等で閲覧、貸出、また希望者へ250円（平成30年度までは200円）で販売することで、広く子どもたちの活動を知ってもらい、市内の教育活動に役立てている。 館山市、南房総市、鋸南町では、上記文集ながさっ子のような印刷製本費を市費で作成しているところなく、50年以上続く鴨川市独自の取り組みである。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教職員研修事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課						
根拠法令等			係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美						
実施の背景	研修会の講師謝礼、研修負担金等の支出により、教職員研修活動を支援するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	教員の研修活動を支援することにより、教員の資質を高め、より良い学校教育が行われるようにしたいもの。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校及び中学校教員		対象者数 (全住民に対する割合)						
				190 人 (0.6 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	教育政策研究会の全体研修会を開催。令和元年度は、市の職員等を講師として招いたため、本事業費としては0円。		0円	3回/年						
	教員が参加した研修会等の負担金を支出		24千円	年間通して随時						
	全体研修会以外の研修活動		379千円	年間通して随時						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		467 千円		403 千円		399 千円		398 千円	
	事業費内訳 R元年度		講師謝礼 (全体研修会を除く研修会等) 40,000円 消耗品費 338,844円 研修負担金 23,700円							
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円
	総事業費		1,027 千円		963 千円		949 千円		958 千円	
財源内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源		1,027 千円		963 千円		949 千円		958 千円	
財源合計		1,027 千円		963 千円		949 千円		958 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		教職員研修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	3 / 3	1 / 2	2 / 2
		負担金支払件数	件	11 / 11	14 / 14	17 / 17
	単位当たりコスト	総事業費	/ 研修会及び負担金支払件数	千円	69	63
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教員の研修活動において、費用を掛ける掛けないが成果に結びつくとは言えないが、鴨川市として、学校として、教員個人として行う研修活動に資するような環境を整えたい。 令和元年度は、全体研修会（教育政策研究会、特別支援教育研修会、小学校英語活動実践講座）を実施し、謝金の支払いを伴わない講師に依頼した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	3/3	1/2	2/2
					/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	何を研修するかという設定について、時代の動向を見据えて設定する部分と個々の教員が思い、感じて設定する部分があるが、教育委員会として、より適切に背中を押していける形での事業としていきたい。 令和元年度の全体研修会（教育政策研究会、特別支援教育研修会、小学校英語活動実践講座）は、市の職員や市内小学校の教員を講師として招くなど、講師謝礼金の負担はなく、実践につながる講義を開催した。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市については、夏期休業中に本市のような小中学校教員を対象とした研修会を開催していない。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別支援教育総合推進事業		事業開始年度	平成22年度	
上位施策事業名	特別支援教育の充実		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美	
実施の背景	特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の3つの事業を実施する。 〈巡回相談〉市内認定こども園・小中学校へ各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。 〈専門家チーム〉特別な支援を必要とする園児・児童・生徒のために、望ましい教育的対応を専門的な意見の提示や助言を行う。 〈連携協議会〉鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携協力を確保するため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、認定こども園、小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内認定こども園 (民間の認定こども園も含む) 及び小中学校に在籍する全園児児童生徒		対象者数 (全住民に対する割合) 2,609 人 (8.1 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関係機関 (庁内の関連する課も含む)との情報共有、連携を図るために各種会議を開催する。	208 千円	年間を通して随時		
	園や小中学校へ特別支援教育の専門的知識をもった相談員が巡回し、教職員等へ指導、相談等を行う。		年間を通して随時		
	特別支援教育の専門的知識をもった指導主事による相談業務	コスト人件費に含む 千円	年間を通して随時		
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業の一部・中学校教育振興事業の一部				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	246 千円	208 千円	185 千円	172 千円
	事業費内訳 R元年度	謝礼金 (巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 105,000円 普通旅費 (巡回相談、専門家チーム会議等) 15,640円 消耗品費 (知能検査用紙等各種検査用紙) 86,945円			
	人件費	担当正職員 0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等 0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
	人件費合計 0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費 1,927 千円	1,889 千円	1,866 千円	1,853 千円	
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源 1,927 千円	1,889 千円	1,866 千円	1,853 千円	
	財源合計 1,927 千円	1,889 千円	1,866 千円	1,853 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別支援教育総合推進事業			事業開始年度	平成22年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		特別支援教育支援員配置人数	人	24 / 26	18 / 26	18 / 26	
		年間の巡回相談派遣回数	回	37 / 22	22 / 25	25 / 42	
		鴨川市特別支援教育専門家チーム会議年間の開催数	回	2 / 3	3 / 3	4 / 4	
	鴨川市特別支援教育連携協議会年間の開催数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2		
単位当たりコスト	総事業費	/	園児児童生徒数 (保育園児・OURS園児含む)	円	724	639	669
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	特別支援学級在籍者は年々増加しているが、その他にも一般的に特別な教育的支援を必要とする発達障害の可能性のある児童生徒は小中学校の普通学級に6.5%いるといわれている。特別な支援が必要な園児・児童・生徒に適切な支援や指導をするためにも早期発見、早期支援は必須であり、各課、各機関と連携しつつ進めていく必要がある。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		小学校における特別支援学級在籍者数 (言語学級を除く)	人	81/81	81 / 81	67/67	
		中学校における特別支援学級在籍者数	人	30/30	30 / 30	31/31	
	LD・ADHD通級指導教室在籍者数	人	6/6	6 / 6	8/8		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	特別支援学級だけでなく各園や学校の職員においては、発達障害の可能性のある児童生徒に対しての戸惑いがあり、その理解や対応について、知識を深め専門性を高める必要がある。巡回相談・専門家チームの委員から指導助言を受けることで、困り感のある幼児・児童・生徒の理解が深めることができる。それは一部の子どもだけに恩恵があるものではなく、園や学校での学習環境を保障するという面からの教育効果も望めるものである。どうすればパニックを起こさず落ち着いて授業を受ける事ができるのか等、子どもの様子を実際に観察した専門家からの具体的な助言が得られるので、園や学校からの希望は多い。 また、社会の変化と共に家庭の在り方や地域の教育力等が変化しているなかで、子どもやその家庭が抱える問題は複雑になっており、学校だけでは解決が難しい。連携協議会という場で、教育・福祉・医療等の関係機関の協力システムを確立し、早期支援・一貫した支援を進めていくうえでも、本事業を継続していくことを希望する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 巡回相談 幼保 1日2万円 年間40日 (専任1名) 小中 時給2千円 週5日7時間勤務 (専任1名) 専門家チーム委員による巡回 1回1万円 (亀田クリニックST) 専門家チーム 1時間30分の会議 1回 1万円 館山市 巡回相談 1回及び専門家チーム会議 1回 5,000円+600円 (交通費) 専門家チーム 時給1,037円+600円 (交通費)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業				事業開始年度		令和元年度						
上位施策事業名						担当課名		学校教育課						
根拠法令等		義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律・市教育支援事業実施規則				係名		管理指導係						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		谷 智恵						
実施の背景		不登校は、多様な要因・背景により発生し、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものである。不登校の状況が継続し、結果として十分な支援が得られない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではないことから、その支援を行い、不登校の解消を図ることが極めて重要である。												
目的 (何をどうしたいのか)		不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、ひきこもり状態や学校復帰等を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的とする。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校及び中学校に在籍する児童生徒及びその保護者				対象者数 (全住民に対する割合)		3,940 人 (12.2 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)												
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)												
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()												
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)				事業費		活動指標							
	主任学習指導員らによる不登校児童生徒への学習支援				4,705		年間通して随時							
	主任学習指導員らによる不登校等に関する相談業務(訪問、来所、電話)						年間通して随時							
	小中学校との連携業務						年間通して随時							
	連絡協議会開催(庁内)						2回/年							
家庭訪問				年間通して随時										
関連事業 (同一目的事業等)														
事業コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)					
	事業費合計		254 千円		4,705 千円									
	事業費内訳 R元年度		臨時職員賃金(主任学習指導員・学習指導員) 4,463,960円 電話料 178,280円 消耗品費 29,818円 外											
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円	0	人	0	千円
		臨時職員等	4.0	人	5,970	千円		人		千円		人		千円
人件費合計		4.1	人	6,530	千円	0.2	人	1,120	千円	0.0	人	0	千円	
総事業費		6,784 千円		5,825 千円		0 千円		0 千円						
財源内訳	国県支出金				2,670 千円									
	国県支出金の内容		いじめ対策・不登校支援等推進事業委託金											
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		6,784 千円		3,155 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		6,784 千円		5,825 千円		0 千円		0 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		通所承認者数		件	15 / 15	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	通所承認者数	円	388,333		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育支援センターに通所する児童生徒の人数 (鴨川市教育支援事業実施規則第7条の規定による通所の承諾を受けた児童生徒数)						
	成果 (目標達成状況)		単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		通所承認者数/前年度通所承認者数	人	15/15	/	/		
				/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>教育支援センターでは、学校や家庭、関係機関との連携を図り、個に応じた指導計画のもと、学習支援や生活支援を行う。よって、児童生徒には通所による支援だけでなくタブレットを活用したオンラインでの支援や家庭訪問、保護者に対しても個別の面談、電話での相談を実施するなど、支援や指導方法は多種多様である。受け入れる児童生徒が増加する中、職員の時間外勤務数が増加していることが課題となっている。</p> <p>さらに、児童生徒一人一人の実態に応じた支援・指導のための環境整備を図ることが重要であるが、活動スペースに限界があり、受け入れ人数の増加に伴い対応する児童生徒の数を制限せざるを得ない状況が生じている。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>館山市 館山市教育支援センター「ESC」 所長 ・ 副所長 ・ 指導員 等</p> <p>南房総市 南房総市教育相談センター センター長 ・ 保健師 ・ 特別支援教育相談員 ・ 家庭児童相談員 教育相談員 ・ 指導主事 等</p> <p>鴨川市 鴨川市教育支援センター「ステーション」 主任学習指導員・学習指導員・指導主事 等</p>						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	遠隔地児童・生徒の通学支援 (通学・通園バスの運行)		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美		
実施の背景	<p>学校を運営していくうえで最低限必要な経費を支出するもの。通学バスについては、学校統合により通学が遠隔地となった児童に対して運行する。</p> <p>長狭小学校は、長狭地区の3小学校の統合により平成21年度から運行、江見小学校は、江見地区の3小学校の統合により、平成27年度から運行、天津小湊小学校は、天津小湊地区の2小学校の統合により令和元年度から運行している。</p>					
目的 (何をどうしたいのか)	学校を運営していくうえで、必要なものが不足しないように、支障が生じないようにしたい。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	江見小学校、長狭小学校、天津小湊小学校の児童及び教職員 (運行バス委託料のみの対象について)		対象者数 (全住民に対する割合) 512人 (1.6%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川日東バス株式会社)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	スクールバス運行委託業務の契約事務他毎月の運行確認業務 他		29,578	年間通して随時		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校管理運営事業 送迎用バス運行委託料					
事業コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		74,273 千円	81,757 千円	74,801 千円	73,628 千円
	事業費内訳 R元年度		臨時職員賃金 5,245,873円 臨時用務員賃金 7,456,801円 消耗品費 6,489,786円 光熱水費 18,887,058円 送迎用バス運行委託料 29,577,507円 管理用備品費 7,415,129円 外			
	担当正職員		0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円
	臨時職員等		12.0人 15,999千円	0.0人 0千円	人 千円	人 千円
	人件費合計		12.5人 18,800千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円
	総事業費		93,073 千円	84,558 千円	77,602 千円	76,429 千円
財源内訳	国県支出金		2,716 千円	5,903 千円	4,145 千円	3,819 千円
	国県支出金の内容 へき地児童生徒援助費等補助金					
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	654 千円	千円	千円
	その他特財の内容 安房特別支援学校鴨川分教室光熱水費					
	一般財源		90,357 千円	78,001 千円	73,457 千円	72,610 千円
財源合計		93,073 千円	84,558 千円	77,602 千円	76,429 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		長狭小学校スクールバスの運行	円	7,824,617 / 7,824,617	8,695,053 / 8,695,053	8,547,201 / 8,547,201	
		江見小学校スクールバスの運行	円	14,543,990 / 14,543,990	16,408,656 / 16,408,656	16,229,808 / 16,229,808	
	天津小湊小学校スクールバスの運行	円	7,208,900 / 7,208,900	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	小学校児童及び教職員	円	165,152	224,933	222,825
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スクールバス運行において、長狭小学校、江見小学校、天津小湊小学校の地理的条件、学校運営上の事由に合わせた運行に配慮し、予算上、安全上の点においても支障なく運行できるようにする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		運行中の事故	件	0/0	0/0	0/0	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在は、鴨川日東バス株式会社と随意契約をしている。 随意契約理由としては、鴨川日東バスは、路線バスの運行事業者であり、市コミュニティバスの運行受託業者であるので、路線バス、コミュニティバスへの乗車が可能であり、併用することによって委託料としても有利になるという点によるもの。(長狭小学校：長狭線、金谷線、江見小学校：コミュニティバス 江見小学校-曾呂終点) 令和元年度から天津小学校、小湊小学校が統合し、天津小湊小学校が開校。小湊地区在住の園児、児童を対象にスクールバスを運行している。 児童の登下校に支障の無い範囲で、合理的な運行を目指し、運行委託料の軽減も図りたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市：市所有バス運行管理費(業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円(小中合計額) 市所有バス4台運行(うち1台は、別用途でも使用) 南房総市：スクールバス業務委託料(燃料費、人件費等含む) 182,965,481円(小中学校合計額) 通常27台運行(うち2台は混乗バスとして)						
特記事項	へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間で対象となっている。 令和元年度は、江見小学校(統合5年目)と天津小湊小学校(統合初年度)が対象。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	久保 和正		
実施の背景	市内小学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内小学校施設の修繕、各施設設備の保守点検料等、施設の維持管理に係る経費					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1331 人 (4.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	小学校施設の維持管理 (7校)		14,789	千円	各施設設備の維持管理	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設維持管理事業及び小中学校施設改修事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	11,687 千円	14,789 千円	23,593 千円	20,370 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費	178,894円			
		修繕料	7,557,387円			
		手数料	665,892円			
		委託料	4,458,235円			
		使用料及び賃借料	1,331,137円			
原材料費	597,300円					
人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	
	臨時職員等					
	人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	
総事業費	15,608 千円	18,710 千円	27,514 千円	24,291 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	15,608 千円	18,710 千円	27,514 千円	24,291 千円		
財源合計	15,608 千円	18,710 千円	27,514 千円	24,291 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		修繕料		千円	7,557 / 7,557	11,395 / 11,395	10,678 / 10,678
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	市内小学校数 (7校)	千円	2,673	3,439
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた予算の中、効率よく不良箇所等の修繕を行うべきか、優先順位を付けて対処していくものである。当該年度の要修繕件数をゼロにして、翌年度に持ち越さないことが、最大の成果となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		各年度の未修繕件数 (繰越件数)		件	30/0	30/0	50/0
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も、計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。 また、平成25年に国で策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、各地方公共団体は、整備の基本的な方針として、「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することとなった。(本市は平成29年3月策定済)さらに、この総合計画に基づき、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年までに策定することとなっている。本市では、この期限までに計画を策定し、各学校施設のより計画的な改修等を推進していくものである。策定後は、この計画に則って、改修事業を効率よく進めていく予定である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童及び教職員健康管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等	学校保健安全法	係名	管理指導係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美
実施の背景	教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、小学校に在籍する児童及び小学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、小学校5年生の検診を希望する児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合)			
			1,453 人	(4.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	契約締結事務及び委託料の支払い		2,119	千円	年度当初の契約締結後支払いは随時	
	小児生活習慣病予防検診事後指導業務。健康推進課職員と有所見者の保護者が面談を行い、児童の今後の食生活について保健師等から指導を受ける。		0	千円	小児生活習慣病予防検診の有所見者への指導	
	小学校入学前の児童を対象とした就学時健康診断を実施。		231	千円	2日間実施	
	学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。		0	千円	2回/年	
	毎月実施されている養護教諭会議等への参加。各学校と連携を図る。		0	千円	5回/年	
関連事業 (同一目的事業等)	生徒及び教職員健康管理事業					

事業費コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	5,554 千円	5,548 千円	5,970 千円	5,899 千円	
	事業費内訳 R元年度	学校医報酬 2,798,000円 学校薬剤師報酬 301,000円 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 22,560円 消耗品費(コピー用紙、ゴム印) 54,542円 オージオメータ検査手数料(聴力検査) 22,580円 児童就学時健康診断委託料 231,000円 児童健康診断委託料 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 1,782,873円 教職員健康診断委託料 335,824円				
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	総事業費	6,674 千円	6,668 千円	7,090 千円	7,019 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容				
		地方債	千円	千円	千円	千円
その他特財		千円	千円	千円	千円	
その他特財の内容						
一般財源	6,674 千円	6,668 千円	7,090 千円	7,019 千円		
財源合計	6,674 千円	6,668 千円	7,090 千円	7,019 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		児童及び教職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		小5対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)		%	28.3 / 100	27.6 / 0	23.6 / 0	
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合		%	42.6 / 100	38.3 / 100	44.0 / 100	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	児童及び小学校の教職員数	円	4,589	4,586
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小児生活習慣病予防検診実施後、有所見者とされた児童に対し、食習慣に関する調査を行い、結果について個別指導を実施している。その期待できる成果として、3年後の中学2年に実施する同検診の結果について、有所見者の割合が減少しているかを確認する。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		中2対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)		%	22.8/O	25.17/O	22.7/O	
		肥満度20%以上の児童の出現率		%	10.4/O	12.0/O	10.8/O	
				/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診) 小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度													
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課													
根拠法令等			係名	学校環境整備係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	久保 和正													
実施の背景	令和元年9月に発生した台風15号等の大雨暴風の影響に伴う市内小学校施設の災害復旧費。																
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風15号等の大雨暴風により被害を受けた市内小学校施設箇所を応急・原形復旧するための修繕費。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学生 (市内小学校7施設)		対象者数 (全住民に対する割合)													
				1331 人 (4.12 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)															
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)															
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	小学校施設の災害復旧費 (7校)		4,985	千円	各施設の修繕												
				千円													
				千円													
				千円													
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設維持管理事業 (災害経費)																
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)											
	事業費合計		0 千円		4,985 千円		千円										
	事業費内訳 R元年度		天津小湊小学校屋外通路屋根張替工事 1,292,500円 田原小学校外部時計破損取替 289,960円 東条小学校倒木撤去 357,500円 西条小学校2F特別支援教室床修繕 118,800円 江見小学校校庭フェンス修繕 110,000円 ほか														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.7	人	3,921	千円	人	0	千円	人	0	千円		
		臨時職員等	人		千円		人		千円	人		千円	人		千円		
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.7	人	3,921	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0
	総事業費		0 千円		8,906 千円		0 千円		0 千円								
	財源内訳	国県支出金				千円		千円		千円		千円					
		国県支出金の内容															
		地方債				千円		千円		千円		千円					
その他特財				4000 千円		千円		千円		千円							
その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金															
一般財源		0 千円		4,906 千円		0 千円		0 千円									
財源合計		0 千円		8,906 千円		0 千円		0 千円									

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		小学校施設維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		小学校施設の応急・復旧修繕	千円	4,985 / 4,985	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	4,989 千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害により被害の受けた小学校施設箇所を限られた予算の中で優先順位をつけ、速やかに応急・復旧修繕することで翌年度もちこさないこと。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		当該年度の修繕件数	件	40/0	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項	令和元年度のみ、次年度事業無し				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業 (繰越分)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	久保 和正		
実施の背景	平成30年度全国的に学校敷地において倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去及びフェンス等の実施が行われたことによるもの。東条小学校ブロック塀改修工事は平成30年度からの繰越事業。					
目的 (何をどうしたいのか)	児童の安全確保の観点から、地震災害時等に倒壊の危険性があるブロック塀の撤去及びフェンス設置のため。(東条小学校)					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学生 (東条小学校)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				319 人 (0.99 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	東条小学校ブロック塀改修工事		5,659千円	ブロック塀撤去、フェンス設置		
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設維持管理業務 中学校施設維持管理業務					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	5,659 千円			
	事業費内訳 R元年度	東条小学校ブロック塀改修工事費 5,659,200円				
	人件費	担当正職員	0 人	0.7 人	0 人	0 人
		臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
		人件費合計	0.0 人	0.7 人	0.0 人	0.0 人
	総事業費	0 千円	9,580 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円			
		国庫支出金の内容				
	地方債		1,200 千円			
	その他特財		4,459 千円			
		その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額				
一般財源	0 千円	3,921 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	9,580 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業 (繰越分)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		東条小学校ブロック塀改修工事	千円	5,659 / 5,659	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	5,663 千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	東条小学校において、倒壊の危険性のあるブロック塀撤去、フェンスの設置により、児童の安全確保につなげる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		ブロック塀の倒壊等による児童への被害件数	件	0/0	/	/
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項	令和元年度中に工事完成、次年度事業なし					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設改修事業 (繰越分)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	久保 和正		
実施の背景	平成30年度全国的な夏の猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、普通教室等への空調設備の整備の必要性が生じたもの。 関係機関との調整、工事資材の調達、労務者の手配調整等に不測の日数を要することとなったため、令和元年度への繰越事業となる。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内小学校の普通教室等への空調設備設置のため、設計委託業務、施工監理業務委託、工事を実施するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学生 (小学校7校分)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1331 人 (4.12 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社サン建築総合事務所、株式会社濱田建築事務所及び 指定管理者 ㈱真建築設計事務所)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	市内小学校普通教室等への空調設備の設置に係る詳細設計業務		19,495千円	設計・図面作成等		
	市内小学校普通教室等への空調設備の設置工事		289,481千円	空調機取付、キュービクル設置等		
	市内小学校普通教室等への空調設備の設置に係る施工監理業務		14,157千円	工事の現場監理		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設改修事業 (繰越分)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	323,133 千円			
	事業費内訳 R元年度	詳細設計業務委託料 19,495,080円 施工監理委託料 14,157,492円 工事請負費 289,480,574円				
	担当正職員	0 人	0.7 人	0 人	0 人	
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	
	人件費合計	0.0 人	0.7 人	0 人	0 人	
総事業費	0 千円	327,054 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国庫支出金	0 千円	43,305 千円			
		国庫支出金の内容 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金				
	地方債		277,200 千円			
	その他特財		2,628 千円			
		その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額				
	一般財源	0 千円	3,921 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	327,054 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		小学校施設改修事業 (繰越分)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		空調設備設置工事詳細設計業務	校	7 / 7	/	/
		空調設備設置工事	校	7 / 7	/	/
		空調設備設置工事施工監理業務	校	7 / 7	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	327,054	円	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近年の気温上昇による、子どもたちの熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境を確保し、学校教育活動の充実を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内全小学校普通教室等への空調設置	校	7 / 7	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項	令和元年度工事完成、次年度事業なし				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大会派遣補助事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課														
根拠法令等			係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	大和田怜那														
実施の背景	市内各学校から会場までのバスの借上料を支出し、体操教室、陸上記録会の実施を可能にしたい。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市内で開催される体操教室、陸上記録会に参加するための移動手段を確保する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校児童及びその保護者		対象者数 (全住民に対する割合) 2,662 人 (8.2 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 小学校 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	小学校体操発表会等の送迎バス借り上げ		121千円	各1回/年 合計2行事														
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		131 千円		121 千円		128 千円		127 千円									
	事業費内訳 R元年度		自動車借上料: 121,080円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		691 千円		681 千円		688 千円		127 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		691 千円		681 千円		688 千円		127 千円										
財源合計		691 千円		681 千円		688 千円		127 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大会派遣補助事業			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		小学校体操発表会等の送迎バス借上料(2回)		千円	121 / 121	114 / 114	114 / 114	
		大会派遣費補助金 (JR利用) (1回)		千円	0 / 0	13 / 13	13 / 13	
	単位当たりコスト		大会会場までの移動コスト	/	体操発表会等開催回数	千円	61	43
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	必要な移動手段を確保し、児童に過大な負担をかけることの無い範囲内で、経費を抑え、効率的な方法で移動できるようにする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		大会1回当たりの移動コスト		千円	61 / 61	43 / 43	42/42	
						/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	公共交通機関に限られる鴨川市内において、市有バス等を活用しつつ、本科目で借り上げるバスを使用するなど、経済的に有効な手段で実施ができていると思われる。今後においても、児童数の推移を見極めながら、実施していきたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 ・小中学校体育振興委託料:館山市小中学校体育振興会(市内小中学校の体育主任が主催)に委託料として748万円を支給、この中で各種大会参加費等を支出している。						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校教育コンピュータ整備事業		事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 真由		
実施の背景	Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するための「GIGAスクール構想の実現」に向け、児童1人1台端末を整備する。さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1331 人 (4.1 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 チバビジネス株式会社)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	タブレット端末機等の導入		35,863	千円	導入校数	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校教育コンピュータ整備事業					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	44,506 千円	40,855 千円	27,370 千円	15,371 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 798,749円 パソコン保守 4,193,722円 パソコンリース料 35,862,912円				
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	総事業費	45,066 千円	41,415 千円	27,930 千円	15,931 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	621 千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	9,500 千円	8,900 千円	4,100 千円	
	その他特財	千円	8,354 千円	14,100 千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	45,066 千円	23,561 千円	4,930 千円	11,210 千円	
財源合計	45,066 千円	41,415 千円	27,930 千円	15,931 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ整備事業			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		タブレット端末機等整備校数	件	7 / 7	7 / 7	3 / 3
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 整備小学校数	千円	5,917	3,990
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に田原小学校にタブレット40台を配備し、平成28年度まで、その活用等について実証実験を行ってきた。これらの結果をふまえ、平成29・30年度の2年間で、各学校に40台のタブレット機器を導入し、環境整備を実施した。また、校務用コンピュータの更新を平成30年度に市内全小学校に実施し、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践を目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		タブレットを活用した授業時間	時間	1489/1489	1363/1363	397/397
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。 本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した、田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ、整備を進めるもので、中でも特に、無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから、これを重点とし整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校への各学校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。 令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を進めており、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開する。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童に速やかに学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市：令和元年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 54,801千円(経費の総額を学校数で按分したもの)					
	館山市：令和元年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 17,442千円(経費の総額を学校数で按分したもの)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	特別支援教育の充実、子どもたちの学力・体力の向上	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美		
実施の背景	急激に変化している社会や児童とその保護者などの多様なニーズに適切に対応するため、小学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	○特別支援教育支援員について 特別な支援を要する児童に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、児童の健康安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりをサポートする。 ○チャレンジランキングについて 市内全小学校で取り組むことで、他校の取組状況や記録を知り、相互に高め合いながら、体力の向上を図るため。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する全児童及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 1,458 人 (4.52 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
特別支援教育支援員の雇用賃金に関する事務		18,611 千円	賃金処理 12回/年		
小学校で使用する教材用備品費を購入		846 千円	随時		
体力向上プロジェクト「チャレンジランキング」を市内全小学校で実施(長縄8の字跳び・みんなで短縄) *R元年度からチャレンジスピードは実施していない。		28 千円	年2回実施		
小学校に配架する学校図書館用図書を購入		1,071 千円	随時		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校教育振興事業				
事業費コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,386 千円	31,221 千円	22,367 千円	23,933 千円
	事業費内訳 R元年度	特別支援教育支援員賃金 18,610,540円 旅費 15,630円 消耗品費(教師用教科書、教師用指導書等) 9,362,521円 臨時職員健康診断委託料 84,267円 図書購入費(児童用図書) 1,070,986円 教材用備品費(学習用黒板、ミシン、跳び箱等) 845,595円 理科教育振興用備品費(顕微鏡、電子天秤、温度計等) 1,217,635円 外			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	19.0 人 19,358 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	19.4 人 21,599 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	26,985 千円	33,462 千円	24,608 千円	26,174 千円
財源内訳	国庫支出金	600 千円	598 千円	594 千円	600 千円
		国庫支出金の内容 理科教育等設備整備費補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	142 千円	5,881 千円	1,254 千円	951 千円
		その他特財の内容 児童受託負担金142、ふるさぽーと基金繰入金5739			
一般財源	26,243 千円	26,983 千円	22,760 千円	24,623 千円	
財源合計	26,985 千円	33,462 千円	24,608 千円	26,174 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合 (小学校6年生・月曜日から金曜日)	%	35.2 / 42.0	42.0 / 33	33.1 / 35	
		特別支援教育支援員の配置人数 (1年を通して週29時間を実施した場合を1.0として計算)	人	16.0 / 22	13.6 / 25	12.7 / 22	
		特別支援教育支援員の支援を学校が要望する児童数	人	173.0 / 173	69.0 / 69	59.0 / 59	
	体向上プロジェクト「チャレンジランキング」 (チャレンジスピード・長縄8の字跳び・みんなで短縄) の各小学校の実施回数	回	1.0 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2		
単位当たりコスト	総事業費	/	児童数	円	25,140	17,926	18,419
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育に必要な事業を実施することにより、児童が充実した教育を受けることができる。その結果、児童が小学校生活を楽しく過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		おさんは小学校または中学校生活を楽しく送っていると回答した保護者の割合	%	93/100	93/100	92.9/100	
		特別支援教育支援員を小学校の希望どおり配置した割合	%	9.2/100	19.7/100	23.0/100	
体向上プロジェクト「チャレンジランキング」の長縄連続8の字跳び、小4の平均回数 (市内全小学校)	回	252/310	266/310	291/310			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援員について 「授業中、突然奇声を発し学級の友達にちょっかいを出す」「友達に向かって危険行為を行う」「授業中、突然クラスからいなくなる」「一斉指導では聞き取れず、個別に指示を出さないと一緒に行動できない」等、以上のような特別支援を要する児童が鴨川市の通常学級にも多数在籍している。その人数は年々増加しており、1学級に1人の在籍とは限らない。担任が1人で指導している中に支援員が補助に入ることによって授業が成り立っている学級もある。担任1人の指導では、学級内のトラブル対応に追われ授業は中断される。毎日30分の生徒指導や安全確保に費やす授業時間のロスも、年間の時数にすると約500時間削ったことになり、学級全体の学力低下についても懸念される。また、学級から或いは学校から抜け出す子や暴力行為について、安全面を考えるうえでも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。</p> <p>重度の障害児については、特別支援学級内においても支援員の配置が必須である。以上のことから、今後更なる支援員の配置を要望したい。</p> <p>○チャレンジランキングについて 日常的に運動をする子どもとまったく運動をしない子どもの二極化が進んでいる。学校において、競争意識を持ちながら体力を向上していく取組は大変有効であり、今後も継続していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市の特別支援教育支援の配置人数 館山市 平成28年度 18人 平成29年度 10人 平成30年度 20人 令和元年度 28人 南房総市 平成28年度 27人 平成29年度 18人 平成30年度 27人 令和元年度 32人 鋸南町 平成28年度 3人 平成29年度 3人 平成30年度 4人 令和元年度 7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度 13.6人 令和元年度 17.7人 * 鴨川市の上記人数は、週29時間 (フルタイム) を1.0とした場合の人数。鴨川市の令和元年度の配置数は、小学校22人、中学校2人。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童援助奨励事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	就学のための保護者への支援体制づくり		担当課名	学校教育課														
根拠法令等	学校教育法第19条・鴨川市就学援助費支給規則		係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	大和田怜那														
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。																	
目的 (何をどうしたいのか)	就学が困難と認められる児童の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する全児童及び市外に転出している区域外就学者とその保護者		対象者数 (全住民に対する割合) 2,668 人 (8.3 %)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	制度の周知 (台風災害により家計が急変した場合を考慮し、全保護者へ周知)		2	千円	随時													
	申請受付から認定までの事務		0	千円	随時													
	支給対象者への支払い事務		0	千円	随時													
	補助金等の交付申請から交付確定までの事務		0	千円	随時													
関連事業 (同一目的事業等)	生徒援助奨励事業																	
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)												
	事業費合計		12,000	千円	11,278	千円	11,520	千円	11,710	千円								
	事業費内訳 R元年度		要保護及び準要保護児童援助費 9,357,469円 特別支援教育就学奨励費 1,920,740円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,120	千円
	総事業費		13,120	千円	12,398	千円	12,640	千円	12,830	千円								
財源 内訳	国県支出金		1,000	千円	959	千円	946	千円	990	千円								
	国県支出金の内容 特別支援教育就学奨励費補助金																	
	地方債			千円		千円		千円		千円								
	その他特財			千円		千円		千円		千円								
	その他特財の内容																	
一般財源		12,120	千円	11,439	千円	11,694	千円	11,840	千円									
財源合計		13,120	千円	12,398	千円	12,640	千円	12,830	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童援助奨励事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		周知活動 (新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	回	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1	
		就学援助費支給対象者の小学生の認定者数 (要保護者含む・5/1認定)	人	132 / 123	123 / 126	126 / 109	
	特別支援教育就学奨励認定者数 (5/1現在)	人	75 / 81	70 / 79	59 / 69		
単位当たりコスト	要保護及び準要保護児童援助費	/	認定者数	円	70,890	77,723	79,639
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	就学援助制度の周知活動を実施しており、認定者数が増加している。この制度の認定の対象となる保護者が制度の存在を知らないということがないよう、周知を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		就学援助制度の小学校の認定者数の割合	%	9.92/8.95	8.95/8.9	8.9/7.7	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」を入学前の3月に支給している。就学援助の制度を知らないために申請ができないという事態を避け、より多くの保護者に本制度を知って貰うため、小中学校入学前の園児児童の保護者や在学中の児童生徒の保護者に対し、チラシや広報等をとおして今後も周知していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み						
	○他市の就学援助認定率 (R元年5月1日現在) 館山市 8.69% 南房総市 3.35% 鋸南町 0.00% 本市 9.85%						
特記事項							

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		オリンピック・パラリンピック教育推進事業								事業開始年度		平成30年度						
上位施策事業名		-								担当課名		学校教育課						
根拠法令等										係名		管理指導係						
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務								作成責任者		中村 明博						
実施の背景		2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け大会の気運が高まる中、次世代を担う子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさ、感動を分かち合う気持ちを育てるため。																
目的 (何をどうしたいのか)		○共生社会の形成を目指し、他者を理解しようとする気持ちを育てる。 ○生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合う。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		鴨川市立西条小学校全児童 (179名)								対象者数 (全住民に対する割合)		179 人 (0.6 %)					
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()															
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)				事業費				活動指標							
	・高齢者疑似体験 (3年生)、デイサービス訪問 (3年生) 等、体の不自由な方や高齢者の方の立場を知り、多面的な視点で他者を理解する場を授業の中に設定した。 ・鴨川市の女子サッカーチーム (オルカ鴨川) との交流を通して、フェアプレイ、公平公正、努力の大切さ等を学ぶ場を授業の中に設定した。 ※体育館改修工事のため、令和元年度はボッチャ体験をすることができなかった。																	
	関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R2年度 (予算)				R元年度 (決算)				H30年度 (決算)				H29年度 (決算)			
	事業費合計		63 千円				41 千円				82 千円							
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 41,396円															
	人件費		0.1 人 560 千円				0.1 人 560 千円				0.1 人 560 千円				0.0 人 0 千円			
	臨時職員等		0.0 人 0 千円				0.0 人 0 千円											
人件費合計		0.1 人 560 千円				0.1 人 560 千円				0.1 人 560 千円				0.0 人 0 千円				
総事業費		623 千円				601 千円				642 千円				0 千円				
財源 内訳	国県支出金		63 千円				41 千円				82 千円							
	国県支出金の内容		オリンピック・パラリンピック教育推進委託金															
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		560 千円				560 千円				560 千円				0 千円				
財源合計		623 千円				601 千円				642 千円				0 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		オリンピック・パラリンピック教育推進事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		体の不自由な方や高齢者を取り上げた授業の回数	回	2 / 2	5 / 7	/
		ポッチャを体験した学級数	学級	0 / 0	1 / 7	/
		オルカ鴨川との交流授業の回数	回	1 / 1	1 / 1	/
		亀田リハビリテーション病院の方を講師として招いた回数	回	0 / 0	2 / 2	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 西条小学校児童数及び参加した一部の保護者数	円	3,358	2,664
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	他者を理解しようとする気持ちにより、相手に優しく対応できる。児童が小学校生活を楽しみ過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		体操練習に参加した児童の割合	%	62.2	54.7	/
		陸上練習に参加した児童の割合	%	84.2	86.9	/
	社会体育運動の参加している児童の割合	%	19.8	20.4	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度は体育館改修工事のため、ポッチャ体験や亀田リハビリテーション病院の方を講師として招く教職員研修等を実施できなかった。障害者の方の立場になって体験する活動を行った。そんな中でも、児童が可能な範囲で新たな体験活動をすることにより、より多くの人の立場で考え、相手を理解しようとする共生社会の実現をめざしたい。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	同事業実施校 (安房管内) 館山市：豊房小学校・第二中学校 南房総市：実施校なし 鋸南町：実施校なし				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校建設事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	屋内運動場の整備	担当課名	学校教育課			
根拠法令等		係名	学校環境整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	久保 和正			
実施の背景	市内小学校施設の老朽化が著しく、児童生徒の安全で快適な学校生活を提供できないため。					
目的 (何をどうしたいのか)	小学校施設の改修工事等に係る経費					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	西条小学校の児童	対象者数 (全住民に対する割合) 179 人 (0.6 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株) 榎本建築設計事務所)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	西条小学校屋内運動場大規模改修工事	156,034 千円	建築工事一式 外			
	西条小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務	9,240 千円	監理委託業務費			
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	165,274 千円	9,720 千円	16,859 千円	
	事業費内訳 R元年度	建築工事一式 外 156,033,900円 受託者: 加藤工業(株) 監理委託料 9,240,000円 受託者: (株) 榎本建築設計事務所				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	0 千円	166,955 千円	10,280 千円	17,419 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	22,424 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 学校施設環境改善交付金					
	地方債	千円	101,300 千円	9,700 千円	12,000 千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	43,231 千円	580 千円	5,419 千円		
財源合計	0 千円	166,955 千円	10,280 千円	17,419 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校建設事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		天津小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円	/	10,280 / 10,280	/	
		西条小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円	/	/	17,419 / 17,419	
		西条小学校屋内運動場大規模改修工事	千円	156,034 / 156,034	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業該当学校数	千円	156,034	10,280
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	児童生徒の安全確保及び教育環境の向上を図るため、西条小学校屋内運動場大規模改修工事を実施した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		天津小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円		10,280/10,280	/	
		西条小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円		/	17,419/17,419	
	西条小学校屋内運動場大規模改修工事	千円	156,034/156,034	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	国からの補助金である令和元年度学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、西条小学校屋内運動場大規模改修工事を実施した。 令和2年度には、繰越した天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事を実施する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	遠隔地児童・生徒の通学支援 (通学・通園バスの運行)		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美	
実施の背景	学校を運営していくうえで最低限必要な経費を支出するもの。 通学バスについては、学校統合により通学が遠隔地となった生徒に対して運行する。 旧鴨川中学校と旧江見中学校の統合により、旧江見中学校区の生徒を対象に平成23年度から運行。				
目的 (何をどうしたいのか)	学校を運営していくうえで、必要なものが不足しないように、支障が生じないようにしたい。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校生徒及び教職員		対象者数 (全住民に対する割合)	
				707 人 (2.2 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川日東バス株式会社) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		スクールバス運行委託業務の契約事務他毎月の運行確認業務 他	19,381千円	年間通して随時	
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業 送迎用バス運行委託料				
事業費 コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	47,204 千円	43,383 千円	45,267 千円	46,174 千円
	事業費内訳 R元年度	臨時用務員賃金 3,182,007円 消耗品費 2,646,822円 光熱水費 14,982,419円 送迎用バス運行委託料 19,381,105円 外			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	3.0 人 3,998 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
人件費合計	3.3 人 5,679 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
総事業費	52,883 千円	45,064 千円	46,948 千円	47,855 千円	
財源 内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	52,883 千円	45,064 千円	46,948 千円	47,855 千円	
財源合計	52,883 千円	45,064 千円	46,948 千円	47,855 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		鴨川中学校スクールバスの運行	円	19,381,105 / 19,381,105	20,940,957 / 20,940,957	21,219,948 / 21,219,948	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	中学校生徒及び教職員	円	63,740	63,701
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スクールバス運行において、旧江見中学校区の地理的条件、学校運営上の事由に合わせた運行に配慮し、予算上、安全上の点においても支障なく運行できるようにする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		運行中の事故	件	0/0	0/0	0/0	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	通学バス運行については、市内唯一の路線バスの運行事業者である鴨川日東バス株式会社と随意契約をしている。 今後も、生徒の登下校・部活動に支障の無い範囲で、合理的な運行を目指し、運行委託料の軽減も図りたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市：市所有バス運行管理費（業務委託契約料、整備料、燃料費等含む） 10,573,000円（小中合計額） 市所有バス4台運行（うち1台は、別用途でも使用） 南房総市：スクールバス業務委託料（燃料費、人件費等含む） 182,965,481円（小中学校合計額） 通常27台運行（うち2台は混乗バスとして）					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校施設維持管理事業		事業開始年度	平成16年度				
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課				
根拠法令等			係名	学校環境整備係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 真由				
実施の背景	市内中学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。							
目的 (何をどうしたいのか)	市内中学校施設の修繕、各施設設備の保守点検料等、施設の維持管理に係る経費							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学生		対象者数 (全住民に対する割合) 639 人 (2.0 %)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)						
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)						
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		
中学校施設の維持管理 (3校)		千円	各施設設備の維持管理					
		千円						
		千円						
		千円						
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設維持管理事業及び小中学校施設改修事業							
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)		
	事業費合計		千円	12,492 千円	12,765 千円	9,830 千円		
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 39,591円 修繕料 5,792,683円 手数料 465,360円 委託料 4,834,426円 使用料 816,337円 原材料費 543,700円					
	人件費	担当正職員	0.7 人	3,921 千円	0.7 人	3,921 千円	0.7 人	3,921 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円
		人件費合計	0.7 人	3,921 千円	0.7 人	3,921 千円	0.7 人	3,921 千円
	総事業費		3,921 千円	16,413 千円	16,686 千円	13,751 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金の内容							
	地方債	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円			
	その他特財の内容							
一般財源	3,921 千円	16,413 千円	16,686 千円	13,751 千円				
財源合計	3,921 千円	16,413 千円	16,686 千円	13,751 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		修繕料		千円	5,793 / 5,793	4,996 / 4,996	3,458 / 3,458
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	市内中学校数 (3校)	千円	5,472	5,562
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた予算の中、効率よく不良箇所等の修繕を行うべきか、優先順位を付けて対応していくものである。当該年度の要修繕件数をゼロにして、翌年度に持ち越さないことが、最大の成果となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		各年度の未修繕件数		件	10/0	15/0	20/0
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も、計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。 また、平成25年に国で策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、各地方公共団体は、整備の基本的な方針として、「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することとなった。(本市は平成29年3月策定済)さらに、この総合計画に基づき、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年までに策定することとなっている。本市では、この期限までに計画を策定し、各学校施設のより計画的な改修等を推進していくものである。策定後は、この計画に則って、改修事業を効率よく進めていく予定である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒及び教職員健康管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等	学校保健安全法		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美		
実施の背景	教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、中学校に在籍する生徒及び中学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、中学校2年生の検診を希望する生徒を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期支援するため実施するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	定期健康診断の実施により、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、生徒等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する生徒及び教職員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				707 人 (2.2 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	契約締結事務及び委託料の支払い		1,745	千円	年度当初の契約締結後支払いは随時	
	小児生活習慣病予防検診事後指導業務。健康推進課職員と有所見者の保護者が面談を行い、児童の今後の食生活について保健師等から指導を受ける。		0	千円	小児生活習慣病予防検診の有所見者への指導	
	学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。		0	千円	2回/年	
	毎月実施されている養護教諭会議等への参加。各学校と連携を図る。		0	千円	5回/年	
関連事業 (同一目的事業等)		児童及び教職員健康管理事業				
事業コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計 3,334 千円		3,290 千円		3,234 千円	3,164 千円
	事業費内訳 R元年度		学校医報酬 1,386,000円 生徒健康診断委託料 1,549,777円 学校薬剤師報酬 129,000円 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 11,060円 教職員健康診断委託料 194,841円 消耗品費(健康観察簿等用紙代) 11,536円 (教職員健康診断、尿検査、胃がん検診等) オージオメーター検査手数料 8,000円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円			
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費		4,454 千円	4,410 千円	4,354 千円	4,284 千円	
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源		4,454 千円	4,410 千円	4,354 千円	4,284 千円
財源合計		4,454 千円	4,410 千円	4,354 千円	4,284 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		中2対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)	%	22.8 / 100	11.4 / 0	22.7 / 0	
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	%	30.8 / 100	27.7 / 100	40.0 / 100	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	生徒及び中学校の教職員数	円	6,238	5,906
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小児生活習慣病予防検診実施後、有所見者とされた生徒に対し、食習慣に関する調査を行い、その結果について個別指導を実施している。期待できる成果として、次年度以降の定期健康診断時において肥満と判断された生徒数を減少させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		肥満度20%以上の生徒の出現率	%	4.8/0	11.4/0	10.5/0	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診) 小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校施設維持管理事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	学校環境整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 真由	
実施の背景	令和元年9月に発生した台風15号等の大雨暴風の影響に伴う市内中学校施設の災害復旧費。				
目的 (何をどうしたいのか)	令和元年台風15号等の大雨暴風により被害を受けた市内中学校施設箇所を応急・原形復旧するための修繕費。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学生 (市内中学校3施設)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				639人 (1.9 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		中学校施設の災害復旧費 (3校)	12,440千円	各施設の修繕	
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設維持管理事業 (災害経費)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	12,440千円	千円	千円
	事業費内訳 R元年度	空調設備改修工事 (安房東中) 4,950,000円 屋内運動場床張替工事 (安房東中) 1,243,000円 体育倉庫修繕工事 (長狭中) 490,600円 武道場入口サッシ改修工事 (長狭中) 1,287,000円 屋外時計改修工事 (鴨川中) 431,750円 外16件			
	担当正職員	0人 千円	0.1人 560千円	0人 千円	0人 千円
	臨時職員等	0人 千円	0人 千円	0人 千円	0人 千円
	人件費合計	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
	総事業費	0千円	13,000千円	0千円	0千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	12,000千円	千円	千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	0千円	1,000千円	0千円	0千円	
財源合計	0千円	13,000千円	0千円	0千円	

事業番号

予算科目 (款項目) 10 - 3 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		中学校施設維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		中学校施設の応急・復旧修繕	千円	1,300 / 1,300	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	4,989 千円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	災害により被害の受けた中学校施設箇所を限られた予算の中で優先順位をつけ、速やかに応急・復旧修繕することで翌年度もちこさないこと。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		当該年度の修繕件数	件	21/21	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項	令和元年度のみ、次年度事業無し				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校施設改修事業 (繰越分)		事業開始年度			
上位施策事業名			担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 真由		
実施の背景	平成30年度全国的な夏の猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、普通教室等への空調設備の整備の必要性が生じたもの。 関係機関との調整、工事資材の調達、労務者の手配調整等に不測の日数を要することとなったため、令和元年度への繰越事業となる。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内中学校の普通教室等への空調設備設置のため、設計委託業務、施工監理業務委託、工事を実施するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学生 (中学校3校分)		対象者数 (全住民に対する割合) 639 人 (1.9 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 株式会社サン建築総合事務所 指定管理者 株式会社濱田建築事務所)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
市内中学校普通教室等への空調設備の設置に係る詳細設計業務		8,470千円	設計・図面作成等			
市内中学校普通教室等への空調設備の設置工事		121,161千円	空調機取付、キュービクル設置等			
市内中学校普通教室等への空調設備の設置に係る施工監理業務		6,904千円	工事の現場監理			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設改修事業 (繰越分)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	136,535 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	詳細設計業務委託料 8,470,440円 施工監理委託料 6,903,305円 工事請負費 121,160,846円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.7 人 3,921 千円	0 人 千円	0 人 千円
		臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.7 人 3,921 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	140,456 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	18,539 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金					
	地方債	千円	116,100 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	1,896 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額					
	一般財源	0 千円	3,921 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	140,456 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		中学校施設改修事業 (繰越分)			事業開始年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		空調設備設置工事詳細設計業務	校	3 / 3	/	/
		空調設備設置工事	校	3 / 3	/	/
		空調設備設置工事施工監理業務	校	3 / 3	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 市内中学校数 (3校)	円	46,819	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近年の気温上昇による、子どもたちの熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境を確保し、学校教育活動の充実を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市内全中学校普通教室等への空調設置	校	3 / 3	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項	令和元年度工事完成、次年度事業なし				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大会派遣等補助事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	大和田怜那		
実施の背景	県総合体育大会等に参加する生徒の派遣費を補助し、部活動の振興、教育機会の提供を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	心身の健全育成や個々の可能性(長所)を伸ばす手だてとして、市内各中学校では部活動への積極的な参加を奨励し、全員加入制度をとっている。また、多くの生徒は、自らの可能性に挑戦し、県大会等への出場を中学校生活の大きな目標としている。このような生徒に対して、県大会等への派遣費を補助することは、義務教育を実施する市として当然の行為であると考え。また、大会参加を通して、学校や地域、ひいては市全体の気運を高める役割を果たすと考える。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校の全生徒及びその保護者(生徒数639人)		対象者数(全住民に対する割合)		
				1,278人	(3.9%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 中学校 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	県総合体育大会等に参加する生徒の派遣費の補助事務		5,039千円	年間を通して随時		
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	4,793千円	5,039千円	5,578千円	5,188千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県中学校総合体育大会安房支部予選: 1,294,580円 千葉県中学校体育大会: 599,860円 関東大会(鴨川中・柔道部、水泳部): 107,900円 千葉県中学校新人体育大会安房支部予選: 949,180円 千葉県中学校新人体育大会: 585,350円 千葉県中学校新人駅伝大会及び安房支部予選: 571,764円 合唱部、吹奏楽部コンクール等: 324,560円 小中学校体育連盟安房支部負担金: 605,590円 				
	人件費	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	
	総事業費	5,353千円	5,599千円	6,138千円	5,748千円	
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	5,353千円	5,599千円	6,138千円	5,748千円		
財源合計	5,353千円	5,599千円	6,138千円	5,748千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大会派遣等補助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		県総合体育大会の出場選手数	人	130 / 639	93 / 663	130 / 711	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	生徒数	円	8,762	9,258
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地方大会や県大会、全国大会や関東大会等の遠方への大会についても補助費を支給することは、大きな志を抱く生徒のみならず、学校や家庭の大きな支えとなっている。(経済的負担軽減に大きく貢献している) 目標値を当初予算計上額とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		規定によって、生徒の参加費・交通費・宿泊費を全額支給	円	4,433,194/4,200,000	4,965,993/4,200,000	4,561,260/4,200,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	県大会等へ出場する選手数が年度によって異なるため、選手派遣費(交通費、宿泊費)も、年度によって異なる。また、関東大会や全国大会の開催地によっても交通費が大きく異なる場合がある。 小中体連主催大会への参加費等として、県費等からの予算はない。義務教育であること、市立学校であること、出場する生徒は、学校の代表・市の代表・地域の代表として出場することを鑑み、本事業は継続実施することが必然であると考え。 経済的に不安定な家庭に個人負担を強いることは、活動意欲の低下につながる懸念がある。また、生徒の無限の可能性の芽を摘み取りかねない危険があると考え。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○南房総市：県大会以上の大会に参加するための費用を補助 ・交通費：電車代または貸し切りバス代を全額支給(原則として登録選手+顧問1名) ※特急を使わなければならない場合は特急代も支給 ・宿泊費：1泊6,000円を上限として支給(登録選手+顧問1名) ・安房郡内の大会は、公用車とスクールバスを利用するため対象外 ・その他に「部活動補助金」として、1校あたり50万円を補助 ※生徒数に応じて上乗せあり ○館山市：大会に参加するための費用を補助 ・小中学校体育振興委託料：館山市小中学校体育振興会(市内小中学校の体育主任が主催)に委託料として748万円を支給、この中で各種大会参加費等を支出している。 ・全国大会等出場費用補助金：全国、関東大会規模の大会に出場する生徒に対し、旅費実費の1/2を補助(1人あたり3万円、団体の場合50万円が上限)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒通学費補助事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	遠隔地児童・生徒の通学支援 (遠距離通学費補助)		担当課名	学校教育課	
根拠法令等	鴨川市遠距離通学費補助金支給規則・鴨川市補助金等交付規則		係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美	
実施の背景	本市にある中学校は、統廃合によるもの等の理由から、自宅から学校までの通学距離が、遠距離となる生徒が多いことによる。				
目的 (何をどうしたいのか)	遠距離通学者の生徒及びその保護者の遠距離による経済的な負担や不安を補助金を支給することにより解消する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学校に在籍する生徒及びその保護者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				1,278 人	(4.0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		補助金交付申請から交付確定までの事務処理 保護者の口座への振込事務	2,986 千円	バス通学者 年3回支給 電車通学者 年2回支給 その他の通学手段 年1回支給	
関連事業 (同一目的事業等)	児童通学費補助事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	3,669 千円	2,986 千円	2,929 千円	4,021 千円
	事業費内訳 R元年度	生徒通学費補助金 2,986,055円 (学校別は以下の活動実績欄のとおり)			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.10 人 560 千円
	総事業費	4,229 千円	3,546 千円	3,489 千円	4,581 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	4,229 千円	3,546 千円	3,489 千円	4,581 千円
	財源合計	4,229 千円	3,546 千円	3,489 千円	4,581 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒通学費補助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		保護者に補助した人数 (鴨川中)	人	99 / 99	114 / 114	127 / 127	
		保護者に補助した人数 (長狭中)	人	19 / 19	28 / 28	31 / 31	
	保護者に補助した人数 (安房東中)	人	20 / 20	18 / 18	27 / 27		
単位当たりコスト	総事業費	/	補助金を支出した生徒数	人	25,696	21,806	24,762
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	遠距離通学者である生徒本人及びその保護者の経済的な負担や不安を補助金を支給することにより解消し、義務教育を受けるうえで必要な教育環境を整備していくことが必要である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		学校から自宅まで3キロ以上の遠距離通学をしている生徒の保護者が負担している公共交通機関の通学費 (規則の範囲内)	円	0/0	0/0	0/0	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	指定学校を変更し通学している生徒が、近年増加傾向にあるが、そのような生徒の保護者に対しては、当該補助金の対象としていない。しかし、本来の指定学校に通学した場合に補助できる金額を支給している。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市遠距離通学費補助金 【自転車】通学距離が4キロ以上の生徒の保護者に対し支給する。(3年間で1万円) 【路線バス】自宅(最寄りのバス停)から学校までのバス運賃分 南房総市 【自転車】通学距離が3キロ以上の生徒の保護者に対し、自転車購入費の半額を支給する。ただし、上限が1万円で3年間通して1回のみ支給。 鋸南町 補助金の制度はない。スクールバスを運行している。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校教育コンピュータ整備事業		事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山口 真由		
実施の背景	Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するための「GIGAスクール構想の実現」に向け、児童1人1台端末を整備する。さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学生		対象者数 (全住民に対する割合)		
				639人 (2.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 チバビジネス株式会社)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)		事業費		活動指標	
	タブレット端末機等の導入		15,090	千円	導入校数	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育コンピュータ整備事業					
事業コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		20,261 千円	19,283 千円	15,113 千円	H29年度 (決算) 9,506 千円
	事業費内訳 R元年度		消耗品費 634,290円 パソコン保守 3,292,145円 パソコンリース料 15,089,328円 ライセンス使用料 266,976円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
	臨時職員等					
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円		
総事業費	20,821 千円	19,843 千円	15,673 千円	10,066 千円		
財源内訳	国県支出金				340 千円	
	国県支出金の内容					
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	3,522 千円	千円	千円
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源	20,821 千円	16,321 千円	15,673 千円	9,726 千円		
財源合計	20,821 千円	19,843 千円	15,673 千円	10,066 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校教育コンピュータ整備事業			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		タブレット端末機等整備校数	件	3 / 3	3 / 3	1 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 整備中学校数	千円	6,615	5,225
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に安房東中学校にタブレット40台を配備し、平成28年度まで、その活用等について実証実験を行ってきた。これらの結果をふまえ、平成29・30年度の2年間で、各学校に40台のタブレット機器を導入し、環境整備を実施した。また、校務用コンピュータの更新を平成30年度に市内全中学校に実施し、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践を目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		タブレットを活用した授業時間	時間	995/995	1038/1038	617/617
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。 本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した、田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ、整備を進めるもので、その中でも特に、無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから、これを重点とし整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校への各学校40台のタブレット機器の導入をするともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。 令和2年度は、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を進めており、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開する。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、生徒に速やかに学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市：令和元年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 54,801千円(経費の総額を学校数で按分したもの)					
	館山市：令和元年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 8,186千円					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	特別支援教育の充実、子どもたちの学力・体力の向上	担当課名	学校教育課			
根拠法令等		係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美			
実施の背景	急激に変化している社会や生徒とその保護者などの多様なニーズに適切に対応するため、中学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	○特別支援教育支援員について 特別な支援を要する生徒に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、児童の健康安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりをサポートする。 ○メディカルチェック事業について 成長期における運動により発生する関節等の障害の早期発見及び早期予防(治療)を目的に実施されるもので、市内中学校に在籍する1、2年生の運動部員が実施の対象である。					
対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する全生徒及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合)				
		737人	(2.3%)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: メディカルチェック事業 医療法人 鉄蕉会)					
	<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先:) 実施主体: ()					
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	特別支援教育支援員の雇用賃金に関する事務	2,151千円	賃金処理 12回/年			
	中学校で使用する教材用備品費の購入	623千円	随時			
	メディカルチェック事業委託業務(鴨川中学校及び安房東中学校の部活動の生徒を対象に実施。長狭中の生徒は、国保病院が担っている)	44千円	契約、支払い 1回/年			
	中学校で配架する学校図書館用図書の購入	898千円	随時			
	中学校の部活動等で使用するクラブ活動用備品費	170千円	随時			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業					
事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)		
	事業費合計	6,977千円	7,623千円	10,301千円	11,179千円	
	事業費内訳 R元年度	特別支援教育支援員賃金 2,151,880円 教材用備品費 623,164円 講師謝礼(合唱コンクール指導講評) 10,000円 (デジタル教科書、ミシン、卓球台等) 理科教育振興用備品費 1,050,095円 消耗品費(付箋、クリップ、鉛筆等) 1,209,865円(カ学台車セット、実験用冷蔵庫、電子天秤等) メディカルチェック委託料 440,000円 クラブ活動用備品費 169,970円 プール使用料 1,069,320円 (グラウンドレーキ、塁ベース等) 図書購入費(生徒用図書) 898,136円 外				
	担当正職員	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円	
	臨時職員等	2.0人 2,561千円	0.0人 0千円			
	人件費合計	2.4人 4,802千円	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円	0.4人 2,241千円	
	総事業費	11,779千円	9,864千円	12,542千円	13,420千円	
	財源	525千円	523千円	516千円	525千円	
	内訳	国県支出金	国県支出金の内容 理科教育等設備整備費補助金523			
		地方債				
その他特財		224千円	2,301千円	800千円	810千円	
その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金2077、生徒受託負担金224				
財源合計		11,779千円	9,864千円	12,542千円	13,420千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合 (中学校3年生・月曜日から金曜日)	%	32.0 / 32.7	32.7 / 29.4	29.4 / 27.6	
		特別支援教育支援員の配置人数 (1年を通して週29時間を実施した場合を1.0として計算)	人	1.9 / 2.0	2.8 / 2.8	2.8 / 2.8	
		特別支援教育支援員の支援を学校が要望する生徒数	人	37 / 37	6 / 6	4 / 4	
	部活動 (県総体)における関東大会、または全国大会出場人数 (団体数)	人・団体	2 / 1	1 / 2	2 / 3		
単位当たりコスト	総事業費	/	生徒数	円	15,437	18,919	25,111
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育に必要な事業を実施することにより、生徒が充実した教育を受けることができる。結果、その生徒が中学校生活を楽しく過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		おさんは小学校または中学校生活を楽しく送っていると回答した保護者の割合	%	93/100	93/100	91/100	
		メディカルチェックのスクリーニング検査の結果で「問題なし」であった生徒の割合 (鴨川中と安房東中の2校の平均)	%	53.3/100	36.3/0	27.3/0	
特別支援教育支援員を中学校の希望どおり配置した割合	%	40/100	75/100	70/100			
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援の雇用について 特別な支援を要する生徒が入学するにあたり、小学校と全く異なる環境となることから、中学校生活をスムーズに送るために個別の支援が必要になる。また衝動性の強い生徒や、自閉傾向の強い生徒に対しては常に職員がついて指導しなければならない状況になるため支援員を活用している。また、発達障害を持った児童が中学生に成長し児童精神科の範疇に変化すると、自傷行為等が激しくなったり、パニックを多く起こすことから、特別支援学級在籍でも常に誰かが付いての支援が必要である。その場合、在籍が2人以上であると特別支援学級内で他の生徒の指導・支援が難しくなる。そのような状況を解消するためにも、今後も継続して特別支援教育支援員を活用していきたい。</p> <p>○メディカルチェック事業について メディカルチェックにより、生徒自身が身体の特性を知り、活動する種目に効果的なウォーミングアップやアフターケアの方法を学ぶことができる。その結果、生徒自身の傷害予防に役立てることができる。また、部活動における生徒個々の意識向上につながっている。終了後に行われるフィードバックは、教職員 (部活動顧問) にとって、生徒の健康管理や体調管理に役立てることができ、また、部活動の運営や指導法の改善にも役立てることができる。このようなことから、今後とも本事業を継続して実施していきたい。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市の特別支援教育支援の配置人数 館山市 平成28年度 18人 平成29年度 10人 平成30年度 20人 令和元年度 28人 南房総市 平成28年度 27人 平成29年度 18人 平成30年度 27人 令和元年度 32人 鋸南町 平成28年度 3人 平成29年度 3人 平成30年度 4人 令和元年度 7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度 13.6人 令和元年度 17.7人 * 鴨川市の上記人数は、週29時間 (フルタイム) を1.0とした場合の人数。鴨川市の令和元年度の配置数は、小学校22人、中学校2人。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒援助奨励事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	就学のための保護者への支援体制づくり		担当課名	学校教育課						
根拠法令等	学校教育法第19条・鴨川市就学援助費支給規則 他		係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	大和田怜那						
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。 ③東日本大震災の避難者について、経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 すべての生徒に対し、円滑な義務教育を受ける機会を与えるため。									
目的 (何をどうしたいのか)	就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する全生徒及び市外に転出している区域外就学者とその保護者		対象者数 (全住民に対する割合) 1,282 人 (4.0 %)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)								
	事業内容 (手段、手法など)		事業費		活動指標					
事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標						
制度の周知 (台風災害により家計が急変した場合を考慮し、全保護者へ周知)		2 千円		随時						
申請受付から認定までの事務		0 千円		随時						
支給対象者への支払い事務		0 千円		随時						
補助金等の交付申請から交付確定までの事務		0 千円		随時						
関連事業 (同一目的事業等)		児童援助奨励事業								
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		10,480 千円		9,196 千円		8,665 千円		8,171 千円	
	事業費内訳 R元年度		要保護及び準要保護生徒援助費 7,908,986円 特別支援教育就学奨励費 1,067,346円 被災児童生徒就学援助費 219,871円							
	人件費	担当正職員	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円
総事業費		11,600 千円		10,316 千円		9,785 千円		9,291 千円		
財源内訳	国県支出金	480 千円		750 千円		670 千円		849 千円		
	国県支出金の内容 特別支援教育就学奨励費補助金530、被災幼児児童生徒就学支援事業交付金220									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	11,120 千円		9,566 千円		9,115 千円		8,442 千円			
財源合計		11,600 千円		10,316 千円		9,785 千円		9,291 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒援助奨励事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		周知活動 (新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	回	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1回	年に各1 / 年に各1	
		就学援助費支給対象者の中学生の認定者数 (要保護者含む・5/1認定)	人	62 / 67	67 / 65	65 / 76	
	特別支援教育就学奨励認定者数 (5/1認定)	人	24 / 30	25 / 33	28 / 33		
単位当たりコスト	要保護及び準要保護生徒援助費	/	認定者数	円	127,564	112,604	106,230
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度から就学援助制度の周知活動を実施している。この制度の認定の対象となる保護者が制度の存在を知らないということがないように周知を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		就学援助制度の中学校の認定者数の割合	%	9.70/10.1	10.1/9.14	9.14/9.62	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」を入学前の3月に支給している。就学援助の制度を知らないために申請ができないという事態を避け、より多くの保護者に本制度を知ってもらうため、小中学校入学前の園児児童の保護者や在学中の児童生徒の保護者に対し、チラシや広報等をとおして今後も周知していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み						
	○他市の就学援助認定率 (R元年5月1日現在) 館山市 8.69% 南房総市 3.35% 鋸南町 0.00% 本市 9.85%						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法	係名	幼保係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓
実施の背景	幼稚園施設の維持・管理を行うため実施。市内に公立幼稚園は3園あるが、老朽化が進んでいる施設もあり、修繕や新規備品の購入が必要となっている。		
目的 (何をどうしたいのか)	園内での園児の安全・安心を守り、幼稚園教育を実施するのに適した施設環境を整える。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園全施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 有限会社カワナ管理 他)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	旧東条幼稚園屋外排水つまり修繕 他 各種修繕 各園ピアノ調律手数料 小湊幼稚園 浄化槽排水分析検査委託料 各園浄化槽清掃委託料	458,926円 64,800円 9,350円 288,963円		
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	822 千円	1,863 千円	1,959 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 458,926円 役務費 64,800円 委託料 298,313円			
	担当正職員	0 人 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	0 千円	822 千円	2,423 千円	2,519 千円

財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	459 千円	674 千円	千円
	その他特財の内容 幼稚園保育料				
	一般財源	0 千円	363 千円	1,749 千円	2,519 千円
財源合計	0 千円	822 千円	2,423 千円	2,519 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) 10 - 4 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		遊具の設置	台	0 /	0 /	0 /
		各 修繕	箇所	8 /	12 /	4 /
			/	/	/	
単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各種メンテナンスを適切に行うことにより、幼稚園施設内の安全を守り、教育に適した環境にする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業		事業開始年度	平成27年度	
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課	
根拠法令等	【国】幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、【市】鴨川市私立幼稚園就園奨励費交付要綱		係名	幼保係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓	
実施の背景	子ども・子育て支援新制度により、施設型給付による一元的な給付措置へと移行したが、新制度に移行していない私立幼稚園については、この事業の対象となる。市内に該当幼稚園は無いが、鴨川市から市外の私立幼稚園に通園している保護者に対して、新制度では私立幼稚園就園奨励費を補助することとされた。				
目的 (何をどうしたいのか)	家庭の所得状況等に応じて、私立幼稚園に通園している保護者の経済的負担を軽減する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	新制度に移行していない私立幼稚園に通園している園児・保護者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 私立幼稚園 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		私立幼稚園の入園料・保育料を所得状況等に応じ、園を通じて補助する。 事業費：749千円 活動指標：補助金の支給人数			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	749 千円	2,194 千円	2,426 千円
	事業費内訳 R元年度	負担金、補助及び交付金 749,000円			
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.2 人	0.2 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.0 人	0.1 人	0.2 人	0.2 人
	総事業費	0 千円	1,309 千円	3,314 千円	3,546 千円
財源内訳	国県支出金	0 千円	249 千円	731 千円	763 千円
		国県支出金の内容 幼稚園就園奨励費補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	0 千円	1,060 千円	2,583 千円	2,783 千円
財源合計	0 千円	1,309 千円	3,314 千円	3,546 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		私立幼稚園就園奨励補助事業			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		補助金の支給人数		人	8 /	14 /	18 /
					/	/	/
	単位当たりコスト		補助金額	/ 該当人数	円	93,625	156,714
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園での教育を希望する子に対して、教育・保育施設に通う児童と同様な支援を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		支給者数/該当者数		人	8/8	14/14	18/18
							/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い就園奨励費補助事業は廃止となった。 令和元年10月より「子育てのための施設等利用給付」において、新制度未移行幼稚園に通う子どもの保育料・入園料の給付を行うこととなる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		鴨川市の補助額は、国の基準に準じている。					
特記事項		市内に未移行幼稚園はないが、市内に住所のある子どもが未移行幼稚園を利用する際に補助を行う。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園管理運営事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	教育・保育サービスの充実 (一時預かり事業)		担当課名	子ども支援課	
根拠法令等	学校教育法、幼稚園教育要領		係名	幼保係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓	
実施の背景	幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、教育内容については幼稚園教育要領に示されている5領域に沿って教育が進められている。この幼児教育を適切に行っていくために必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	幼稚園の円滑な運営のもと、就学前の4・5歳の子どもに対して、適切な幼児教育を実施する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	幼稚園児		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	幼稚園運営 (需用費・郵便料・電話料・コピー機使用料・図書・備品費) 3,086千円 臨時職員賃金 8,468千円				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	千円	10,784 千円	10,549 千円	51,990 千円
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金7,342,960円 旅費93,610円 需用費2,492,254円 役務費188,405円 委託料99,048円 使用料及び賃借料254,487円 備品購入費165,670円 負担金、補助及び交付金147,770円			
	担当正職員	0 人	15.0 人	29.0 人	30.0 人
	臨時職員等	0 人	6.0 人	9.0 人	人
	人件費合計	0.0 人	21.0 人	38.0 人	30.0 人
総事業費	0 千円	102,157 千円	186,417 千円	220,050 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	1,216 千円	千円	千円
		国県支出金の内容 【国】子ども・子育て支援交付金608、【県】千葉県子ども・子育て支援補助金608			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	4,860 千円	32,413 千円	16,359 千円
		その他特財の内容 幼稚園保育料2837、預かり保育料2023			
	一般財源	0 千円	96,081 千円	154,004 千円	203,691 千円
財源合計	0 千円	102,157 千円	186,417 千円	220,050 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園管理運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		園児数 (5月1日現在)	人	120 /	212 /	319 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 園児数	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小学校入学前までに、基本的な生活習慣を身につけさせ、心身を健やかな園児の育成をする幼稚園をサポートする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		市内幼稚園数 ・ 令和2年度 0園 (鴨川、田原、天津小湊幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行) ・ 令和元年度 3園 (西条、長狭幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行。東条、小湊幼稚園廃止。) ・ 平成30年度 7園 (江見幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行)				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準	係名	幼保係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 卓
実施の背景	幼稚園運営に必要な非常勤特別職員の報酬、学校災害賠償保険料等の事務的経費。		
目的 (何をどうしたいのか)	幼稚園運営を適切に行う。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園入園児童	対象者数 (全住民に対する割合)	人 (0 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
	学校医、薬剤師報酬 1,020,000円 幼稚園園長報酬 360,000円			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)					
事業コスト	事業費合計		千円	1,467	千円	2,958	千円	3,383	千円				
	事業費内訳 R元年度	報酬	1,396,500円	報償費	12,744円	旅費	7,670円	役務費	13,946円	委託料	36,480円		
	担当正職員		人 0	千円	0.2	人 1,120	千円	0.2	人 1,120	千円	0.2	人 1,120	千円
	臨時職員等		人	千円		人	千円		人	千円		人	千円
	人件費合計	0.0	人 0	千円	0.2	人 1,120	千円	0.2	人 1,120	千円	0.2	人 1,120	千円
	総事業費	0	千円	2,587	千円	4,078	千円	4,503	千円				
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円				
	国県支出金の内容												
	地方債		千円		千円		千円		千円				
	その他特財		千円		千円		千円	303	千円				
	その他特財の内容												
	一般財源	0	千円	2,587	千円	4,078	千円	4,200	千円				
	財源合計	0	千円	2,587	千円	4,078	千円	4,503	千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		市内幼稚園数 ・ 令和2年度 0園 (幼保連携型認定こども園へ移行) ・ 令和元年度 3園 ・ 平成30年度 7園				

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園施設維持管理事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課		
根拠法令等			係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	令和元年台風15号により被害を受けて破損した施設の修繕等を行い、施設を復旧させるとともに、園児が安心して過ごせる環境を整える。					
目的 (何をどうしたいのか)	園内での園児の安全・安心を守り、幼稚園教育を実施するのに適した施設環境を整える。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園施設		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	旧小湊幼稚園 屋根修繕		418,000円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	418 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	需用費 418,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	総事業費	0 千円	418 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	418 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	418 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園施設維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		修繕を行った施設数		施設	1 / 1	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/		円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/	/	/
						/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園施設改修事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名			
根拠法令等			係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓		
実施の背景	令和元年台風15号により被害を受けて破損した施設の修繕等を行い、施設を復旧させるとともに、園児が安心して過ごせる環境を整える。					
目的 (何をどうしたいのか)	園内での園児の安全・安心を守り、幼稚園教育を実施するのに適した施設環境を整える。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園施設		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	鴨川幼稚園台風15号被害補修工事		891,000円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	891 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	工事請負費 891,000円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	891 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	500 千円	千円	千円	
		その他特財の内容 災害対策基金繰入金				
一般財源	0 千円	391 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	891 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園施設改修事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕を行った施設数		施設	1 / 1	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園施設改修事業 (繰越分)		事業開始年度	平成30年度	
上位施策事業名			担当課名	子ども支援課	
根拠法令等			係名	幼保係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 卓	
実施の背景	空調設備の設置工事に関して、関係機関との調整、工事資材の調達、作業・労務者の手配調整等に不測の日数を要することとなったため、平成30年度事業を令和元年度に繰越をしたもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	園内での園児の安全・安心を守り、幼稚園教育を実施するのに適した施設環境を整える。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園施設		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人 (0 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 サン建築総合事務所 他) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		鴨川幼稚園空調設備設置工事詳細設計業務 729,000円 天津幼稚園空調設備設置工事詳細設計業務 504,360円 田原幼稚園空調設備設置工事詳細設計業務 258,120円 長狭幼稚園空調設備設置工事詳細設計業務 885,600円 空調設備設置工事施工監理業務 (天津小湊幼稚園) 410,619円 空調設備設置工事施工監理業務 (田原幼稚園) 253,584円 長狭幼稚園空調設備設置工事監理業務 270,000円 鴨川幼稚園空調設備設置工事監理業務 378,000円 空調設備設置工事 天津小湊幼稚園 8,874,136円 空調設備設置工事 田原幼稚園 5,573,944円 鴨川市立長狭幼稚園空調設備設置工事 6,782,400円 鴨川幼稚園空調設備設置工事 6,480,000円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	31,400 千円		
	事業費内訳 R元年度	委託料 3,689,283円 工事請負費 27,710,480円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円		
	臨時職員等				
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	31,960 千円	0 千円	0 千円
財源 内訳	国県支出金		5215 千円		
		国県支出金の内容 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 (繰越分)			
	地方債		22500 千円		
	その他特財		3685 千円		
		その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額			
	一般財源	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円
財源合計	0 千円	31,960 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園施設改修事業 (繰越分)			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		設計を行った施設数		施設	4 / 4	/	/
		工事を行った施設数		施設	4 / 4	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度からは市内全ての公立施設が「幼保連携型認定こども園」となったため。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費①/2		事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	児童・生徒の体験活動事業の推進		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等			係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小柴 優		
実施の背景	ニートやフリーターが急増する現代社会において、児童生徒に働くことの意義や価値を自ら体験させ明確な目的意識を持たせ自立した大人への成長を促す。					
目的 (何をどうしたいのか)	職場の方々の働く姿勢や仕事に対する専門意識や情熱を目の辺りにすることで、働くことの大切さや難しさ等を学び「生きる力」を身に付け、正しい勤労観・職業観をもち主体的に自己の進路を選択・決定し社会人・職業人としての意識を育てることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校の2年生を対象に実施		対象者数 (全住民に対する割合) 237人 (0.7 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	報告冊子作成及び体験学習中の傷害保険への加入 140,571円 児童・生徒の体験活動に係る受入依頼事業所数 80事業所 受入事業所67事業所 生徒数237名					
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	151 千円	141 千円	109 千円	115 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品 (報告書作成用コピー用紙、インク代) 25,168円 印刷製本費 (報告書製本代) 103,680円 保険料 (傷害保険料) 11,723円				
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等	0.0 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
総事業費	1,271 千円	1,261 千円	1,229 千円	1,235 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	1,271 千円	1,261 千円	1,229 千円	1,235 千円	
財源合計	1,271 千円	1,261 千円	1,229 千円	1,235 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育総務事務費①/2			事業開始年度	平成19年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数【目標値：分母150事業所、実績が分子】		社	80 / 150	91 / 200	140 / 200
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数	円	15,763	13,505
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>生徒が将来の進路について考える機会とし、様々な事業所で体験が出来るよう、受入事業所数を成果目標として設定した。前年度までより数値が下がったのは、受入不可事業所などの整理を行ったためである。しかしながら生徒数に対し、受入可能者数は1.5倍程度確保できている。</p> <p>R3年度はコロナウイルスの影響を勘案し、受入事業所数の目標値を150から120に下げる。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数【目標値：受入事業所】		社	67 / 80	84 / 93	73 / 93
						/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>教員の負担軽減を目的として生涯学習課が本事業に関わることとなり、令和元年度は更なる負担軽減を目指し、教員が行っていた印刷を業者依頼として、作成数も減らした。これにより教員の負担は大幅軽減されたが経費は多少上がってしまった。</p> <p>生涯学習課は企業への受入依頼、希望調査の取りまとめ、生徒の保険加入等を行っているが、学校により中学生職場体験の取り組み方に特色があり、生涯学習課がひとくくりに取りまとめ等を行うことによる弊害も発生していることから、生涯学習課としての関わり方の検討が必要であると考えます。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>【館山市】 各小中学校で実施 【南房総市】 各小中学校で実施 【鋸南町】 各小中学校で実施</p>					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費②/2		事業開始年度	平成21年度		
上位施策事業名	地域学習・ボランティア活動の支援		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等			係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	文化施設の事業に係る市民ボランティアを募集し、登録制にすることで、豊かな人材の発掘と活用を行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の参加による文化施設の活性化と、地域に潜在する豊かな知識、技能及び経験を有する人材を発掘し、多様な学習機会の提供と充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ボランティア登録者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				58人 (0.2 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		ボランティア保険への加入: 47,200円 生涯学習ボランティア登録者数: 延べ58人 (生涯18人, 文化40人)				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	68 千円	48 千円	52 千円	49 千円	
	事業費内訳 R元年度	役務費 47,200円 (ボランティア保険料ほか)				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	0.1 人 千円	0.1 人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 0 千円	0.1 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	68 千円	48 千円	52 千円	49 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	68 千円	48 千円	52 千円	49 千円	
財源合計	68 千円	48 千円	52 千円	49 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育総務事務費②/2			事業開始年度	平成21年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		生涯学習ボランティア登録者数 (延べ数) 【目標値：過去3年の平均登録者数】	人	58 / 64	63 / 66	62 / 66
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 生涯学習ボランティア登録者数 (延べ数)	千円	1	1	19
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の参加による文化施設の活性化と、地域に潜在する豊かな知識、技能及び経験を有する人材を発掘し、多様な学習機会の提供と充実を図る。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		生涯学習ボランティアジャンル数	人	10	10	10
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も新たなボランティアへの登録を広く呼びかけ、ボランティアのジャンル (趣味・教育・歴史・語学・文芸・音楽・福祉ほか) の拡充を図る。 併せて、登録のあるボランティアの活動についても案内の範囲を広げ、活動の場の拡充を図っていく。 関係団体等と連携し、多種多様な人材を確保する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【館山市】 登録者数のべ712人 【南房総市】 人材バンク「まちの先生」 34人 生涯学習推進員 36人 (7地区各5名程度が講座の企画運営を主体的に行う) 【鋸南町】 登録無し				
特記事項						

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		社会教育委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度								
上位施策事業名		-						担当課名		生涯学習課								
根拠法令等		・社会教育法 ・鴨川市社会教育委員の設置に関する条例						係名		社会教育係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		岡安 晃広								
実施の背景		社会教育委員は、社会教育法(第17条)に基づき置くことができるとされ、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資するものの活動を行う者並びに学識経験者のある者の中から、教育委員会が委嘱する。委員の職務は、社会教育に関する諸計画を立案し教育委員会の諮問に対し、意見を述べること。委員の定数は15人以内、任期は2年、現在10人が委嘱。																
目的 (何をどうしたいのか)		社会教育委員は、社会教育委員会議を開き意見を述べ社会教育・生涯学習に関する様々な施策に反映できるように、相互に研究協議や情報交換を行うことを目的に設置している。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市社会教育委員						対象者数 (全住民に対する割合)		10人 (0.03%)								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標										
社会教育委員会議開催 開催回数：2回 (うち一回はコロナウィルス感染拡大防止のため書面決裁) 千葉県社会教育研究大会への参加 参加回数：1回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回																		
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)			H29年度 (決算)						
	事業費合計		132 千円			30 千円			64 千円			50 千円						
	事業費内訳 R元年度		社会教育委員報酬 (社会教育委員会議5人×1回×5,000円) 25,000円 社会教育委員費用弁償 (社会教育委員会議 5人) 4,700円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		692 千円			590 千円			624 千円			610 千円						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金の内容															
	地方債																	
	その他特財		その他特財の内容															
	一般財源		692 千円			590 千円			624 千円			610 千円						
	財源合計		692 千円			590 千円			624 千円			610 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
	-		/	/	/		
	社会教育委員会議の開催回数 【目標値：開催予定回数】	回	2 / 1	2 / 1	1 / 1		
	社会教育研究大会への参加回数 【目標値：参加予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
	安房地区社会教育振興大会・講演会への参加回数 【目標値：参加予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
単位当たりコスト	総事業費	/	活動回数	千円	148	156	203
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
	社会教育委員会議開催 【目標値：年1回以上開催】	回	2/1	2/1	1/1		
	社会教育研究大会への参加 【目標値：年1回参加】	回	1/1	1/1	1/1		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も、広範な分野から社会教育委員の委嘱をしていくとともに、社会教育・生涯学習に関する様々な意見を求め施策に反映していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市町村社会教育委員は、千葉県下54市町村教育委員会のすべてに設置されている。委員が相互に研究協議や情報交換を行うため、地区社会教育委員連絡協議会が組織されている。これに県社会教育委員を加えて「千葉県社会教育委員連絡協議会」が結成されており、全県的な組織として社会教育の振興・充実に努めている。 ・館山市 委員数 12名(定数15名以内) 任期2年 5,100円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・南房総市 委員数 9名(定数15名以内) 任期2年 8,500円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・鋸南町 委員数 8名(定数12名以内) 任期2年 8,550円/日) 社会教育委員会議数 6回 ・鴨川市 委員数 10名(定数15名以内) 任期2年 5,000円/日) 社会教育委員会議数 1回						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育指導員設置事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	青少年育成団体に関する活動の活性化		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等	鴨川市社会教育指導員に関する規則		係名	社会教育係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	青木 麻衣	
実施の背景	社会教育の高度化、多様化に対応するため、社会教育に関する識見と指導技術を身につけている指導者が必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等にあらゆることを目的として設置している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	社会教育指導員		対象者数 (全住民に対する割合)	
				1 人 (0.003 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 企画運営 (夏休み子ども映画会は集客が無いため、R1年度から実施しないこととした。) 中学生職場体験学習の企画及び指導 小学生通学合宿の企画及び指導 (学校行事の多様化により日程調整が困難であり、類似の事業が開催されているためR1年度は実施しないこととした) 社会人権教育研修への参加 1, 228, 920円				
関連事業 (同一目的事業等)	社会教育委員会運営事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1, 760 千円	1, 229 千円	1, 231 千円	1, 253 千円
	事業費内訳 R元年度	・社会教育指導員報酬 1, 200, 000円 (100, 000円×12月×1人) ・社会教育指導員費用弁償 28, 920円			
	人件費	0.0 人	0 人	0 人	0 人
	担当正職員	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	臨時職員等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
人件費合計	0.0 人	0 人	0 人	0 人	
総事業費	1, 760 千円	1, 229 千円	1, 231 千円	1, 253 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	1, 760 千円	1, 229 千円	1, 231 千円	1, 253 千円
財源合計	1, 760 千円	1, 229 千円	1, 231 千円	1, 253 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育指導員設置事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		放課後子ども教室 (土曜スクール) の実施小学校区数	校	7 / 7	8 / 8	7 / 8
		視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1
		中学生職場体験学習開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		小学生通学合宿開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	0 / 0	2 / 2	2 / 2
		社会人権教育研修への参加 【目標値: 開催回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/ 開催回数	千円	615	95
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会教育指導員は、社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等にあらゆることを目的として設置し生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていけるよう事業の開催回数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 【目標値: 過去3年の平均値】	人	0/40	11/40	26/40
		中学生職場体験学習 【目標値: 市内2年生全員】	人	237/237	181/181	232/232
小学生通学合宿 【目標値: 定員の40名】	人	0/40	55/40	38/40		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も生涯学習課に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	社会教育指導員は、市町村教育委員会事務局の非常勤特別職の職員で、社会教育の特定分野に関する専門的指導者として役割を担っている。 平成29年度は社会教育指導員が千葉県各市町村に244人、市町村独自に設置され、指導に当たっている。					
	・館山市 委員数1名 (月12日以上 任期1年 若干名) 85,000円/月 ・南房総市 委員数1名 (3日又は4日/週 (23時間15分を下らず31時間を超えない) 任期1年 定数1名) 90,000円/月 ・鋸南町 委員数0名 (3日又は4日/週 (32時間を超えない) 任期1年 定数3名以内) 98,000円/月 ・鴨川市 委員数1名 (3日又は4日/週 (1回につき6時間) 任期1年 定数5名以内) 100,000円/月					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	家庭教育指導員設置事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	家庭教育の支援		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市家庭教育指導員の設置等に関する規則		係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	青木 麻衣		
実施の背景	教育基本法第10条により、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	教育の原点として家庭の教育力を高めるよう支援するとともに、地域住民のつながりや支えあいによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、関係機関等との力強い連携により、誰もが安心して学ぶことができ、その取組が人づくり・地域づくりに生かせる環境づくりを進める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	家庭教育指導員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				2 人 (0.006 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	①事業内容 ・家庭教育指導員による「家庭教育相談室」の相談や指導 ・家庭教育指導員による「子育て学習会」の助言等の支援 ・家庭教育に関する情報提供として「母の和だより」を毎月発行 ・市内全幼稚園で家庭教育学級の取り組みを他の年齢層にも広げ、地域を挙げて子育て支援するために「家庭教育講演会」を実施(台風の影響によりR1は実施せず) ②事業費 1,246,243円 ③活動指標 ・家庭教育学級等の年間開催回数 ・子育て学習会への支援回数【目標値:各3グループが夏休みを除く年11回の開催目標】 ・家庭教育講演会の開催回数					
	関連事業 (同一目的事業等) 家庭児童相談室 (子ども支援課) : 家庭相談員が家庭における児童の健全な養育等の相談・支援を行う。					
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		1,639 千円	1,246 千円	1,297 千円	1,305 千円
	事業費内訳 R元年度		・家庭教育指導員報酬 1,200,000円 (@50,000円×12ヶ月×2名) ・家庭教育指導員費用弁償 (子育て学習会等) 40,800円 ・消耗品 5,443円 ・家庭教育講演会講師謝礼 0円			
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費		2,199 千円	1,806 千円	1,857 千円	1,865 千円
財源内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容					
	地方債		千円	千円	千円	千円
	その他特財		千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容					
	一般財源		2,199 千円	1,806 千円	1,857 千円	1,865 千円
財源合計		2,199 千円	1,806 千円	1,857 千円	1,865 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		家庭教育指導員設置事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		家庭教育学級等の年間開催回数	回	12 / 16	16 / 16	16 / 16
		子育て学習会への支援回数【目標値：各4グループが夏休みを除く年11回の開催目標】	回	/	33 / 44	46 / 44
		家庭教育講演会の開催回数【目標値：過去3年の平均値】	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	家庭教育事業の開催回数	千円	151
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	家庭教育や保護者活動の支援として行う家庭教育学級、子育て学習会及び家庭教育講演会の参加人数を目標値として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		家庭教育学級等の参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	950 / 967	939 / 967	799/1,053
		子育て学習会への参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	96 / 324	132 / 324	407/458
家庭教育講演会の参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	0 / 118	136 / 118	88/113		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も家庭教育指導員を配置し、家庭と地域の教育力を高めるよう子育て学習会や家庭教育相談等において支援するとともに家庭教育学級や講演会等を開催し市民の学びを支援する。 併せて、家庭教育指導員及び庁内他課との連携 (情報交換) を進めていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	定数	任期	勤務時間等	報酬		
	【館山市】 1名 【南房総市】 1名 【鋸南町】 1名 【鴨川市】 (現2名) 5名	2年 1年 1年 1年	月12日以上 3日又は4日/週 23時間15分を下らず31時間を超えない 3日/週、~24時間 1日又は2日/週	85,000円/月 90,000円/月 66,000円/月 50,000円/月 (現在1人1.5日/週) 6時間/日		
特記事項	家庭教育学級の開催は、各市町村で公民館主導型と学校主導型がある。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	青少年海外派遣事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	青少年海外派遣の推進	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市青少年海外派遣事業実施規則	係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	犬石貴久		
実施の背景	事業開始の平成3年度から平成6年度までは、(財)世界青少年交流協会に海外派遣団員として、高校生・大学生を推薦し派遣。その後、姉妹都市提携を締結したアメリカ合衆国ウィスコンシン州マニトワック市に相互交流事業として中・高校生を毎年派遣。青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間の育成に資するとともに、本市の国際交流事業の進展に寄与することから実施している。				
目的 (何をどうしたいのか)	青少年を海外へ派遣し、訪問先の青少年との親善及び交流等を通じて、外国の文化、生活並びに姉妹都市の実情を把握することにより、訪問国への友好と理解を深めるとともに、青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間を育成する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住の中学2年生から高校3年生までの中で、当該事業に応募した後、選考試験に合格した生徒 (派遣者)	対象者数 (全住民に対する割合) 6人 (0.02%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 派遣者 実施主体: 派遣者)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標				
	<ul style="list-style-type: none"> ●派遣者の募集及び選考 【事業費】0円 【活動指標】実施要綱の配付学校数 ●研修会の実施 【事業費】0円 【活動指標】研修会の実施回数 ●学生の派遣及び補助金の交付 【事業費】711,560円 【活動指標】派遣者の人数 				
関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	712 千円	1,012 千円	942 千円
	事業費内訳 R元年度	【旅費】(費用弁償)1,500円 [国際交流員成田空港送迎分] 【役務費】(傷害保険料)56,100円 [9,350円×6名] 【委託料】(交流事業委託料)250,000円 [鴨川市国際交流協会へ] 【使用料及び賃借料】 (有料道路通行料)360円 [派遣生徒成田空港送迎等] (駐車料)1,600円 [成田空港駐車場] 【負担金、補助金及び交付金】(海外派遣補助金)402,000円 [67,000円×6名]			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	総事業費	0 千円	2,393 千円	3,253 千円	3,183 千円
	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	402 千円	690 千円	594 千円
内訳	その他特財の内容 教育振興基金繰入金				
一般財源	0 千円	1,991 千円	2,563 千円	2,589 千円	
財源合計	0 千円	2,393 千円	3,253 千円	3,183 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		青少年海外派遣事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		マニトワック市との相互派遣交流の参加者数	人	10 / 12	11 / 12	12 / 12	
		実施要綱の配付学校数【目標値：市内3中学校+市内2高校及び近隣の高校】	校	14 / 14	14 / 14	14 / 14	
		研修会の実施回数【目標値：月1回×5ヶ月】	回	5 / 5	5 / 5	5 / 5	
		派遣者の人数【目標値：マニトワック市からの派遣人数と同数】	人	6 / 4	6 / 5	6 / 6	
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者数	千円	399	542
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	中高生を海外へ派遣し、現地でホームステイを体験する機会はとても貴重であり、青少年の国際的視野の拡大や国際的感覚の醸成等に大きく寄与しているとともに、姉妹都市との友好親善につながっている。また、生徒が帰国後は本市国際交流協会へも加入し、国際的な交流事業への積極的な参加に繋がった。 なお、帰国後もホームステイ先や派遣者同士の交流が続いているかなど、派遣者の充実度や理解度を把握するため、説明会参加人数及び応募生徒数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		説明会参加数【目標値：派遣人数の2倍】	人	11 / 12	9 / 12	17 / 12	
		応募生徒数【目標値：派遣人数の2倍】	人	10 / 12	10 / 12	9 / 12	
		人		/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	海外派遣事業参加者の中には、コミュニケーションが苦手と思わしき生徒も数多く見受けられるが、マニトワック市でのホームステイ型の生活の中で、英語によるコミュニケーションの楽しさを改めて感じ、英語への学習意欲が一層高まるとともに、社会性・協調性の面においても個々の目覚ましい成長を感じることができるところから、事業の継続は必要であると考え。反面で、近年はマニトワック市との相互派遣人数の違いにより、事業の基本であるマニトワック市との『相互交流』に至らない年があること、さらには、6名という少数の派遣者に限定された予算執行であることから、今後の当該事業のあり方については検討の余地があると考え。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○近隣市町における類似事業の実施例 [南房総市] 中学生海外交流事業として、中学生8名を対象に実施。 派遣先は、ベルギーのブランケンベルグ市。						
特記事項	-						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	視聴覚センター運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市視聴覚センター運営規則	係名	社会教育係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優			
実施の背景	現代においては、テレビ、ラジオ、インターネットの普及により、安価で手軽に様々な映像や情報が得られることから、近年、視聴覚センターが保有する機器等の利用及び視聴覚センターの利用も減少傾向にあることから、今後、当該事業の廃止を検討していく必要があると考える。(社会教育法においても、視聴覚教育は当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において事務を行うと規定)					
目的 (何をどうしたいのか)	視聴覚機器及び教材を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育の近代化と教育効果の向上を図ることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	視聴覚センター利用者(ふるさとシアター利用者) ※施設全体はふるさとシアターとなり、映像機器や教材の管理が視聴覚センター部分	対象者数(全住民に対する割合) 1640人 (5.1 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費 活動指標			
	事業内容(箇条書き)	視聴覚センターの維持管理 19,196円	視聴覚センター利用者数1,640人(主に公民館サークル活動利用者)			
	関連事業 (同一目的事業等)					
コスト	事業費合計	R2年度 (予算) 30 千円	R元年度 (決算) 20 千円	H30年度 (決算) 19 千円	H29年度 (決算) 57 千円	
	事業費内訳 R元年度	需用費(消耗品・修繕料) 19,196円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	0.0 人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	30 千円	20 千円	19 千円	57 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
国県支出金の内容						
地方債		千円	千円	千円	千円	
その他特財		千円	千円	千円	千円	
その他特財の内容						
一般財源	30 千円	20 千円	19 千円	57 千円		
財源合計	30 千円	20 千円	19 千円	57 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		視聴覚センター運営事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		夏休み子ども映画会の実施回数 【実施回数/実施予定回数】	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1	
		視聴覚センター利用者数 【利用人数/過去3年の平均利用者数】	人	1,640 / 1,585	1,802 / 1,639	1,844 / 1,639	
	単位当たりコスト	総事業費	/	視聴覚センター 利用人数	円	12	11
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	視聴覚センターの維持管理 夏休み子ども映画会はニーズが無いため、R1年度から実施しないこととした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		夏休み子ども映画会の参加人数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	0/40	11/40	26/40	
		教育機器・教材貸出数 【目標値：過去3年の平均貸出数】	件	15/77	13 / 77	83/77	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>全国的に視聴覚センターの教材の貸し出しについては一定の目的は達成しているため、利用頻度は減少しており、各自治体でも縮小傾向にある。教材の貸し出し業務は図書館や関連機関へ移っている自治体も多く見られる。本市においても各学校の視聴覚機器の充実やタブレット端末の利用などが進められ、視聴覚センターの利用は減少傾向にあり、一定の役目は終えたものとする。しかしながら、本事業の趣旨とは異なるが、古い機器で映像を観るということも、歴史や進化、工学に興味を持つ機会になり得るため、新たに機器等を購入することはないが、現存しているものを整備し、使用できる範囲では継続していきたい。</p> <p>ふるさとシアター部分をダンスサークルなどの公民館活動の場として多くの利用があるため、そちらが主の利用となるが、公民館活動やその他模索しながら検討する。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>全国公立視聴覚センター連絡協議会 Q: 視聴覚センターの現状又は、廃止とする際に手続きや問題があるか。 A: 施設も教材も廃止する自治体もあるが、教材を図書館などで貸し出し、保管する自治体も多い。 A: 施設、教材共に、廃止の届出を提出する必要がある。法的に視聴覚事業を必ずしなければならないということではないが、県や市町村の法令に沿って対応は考えていただきたい。また、県からの教材などは廃止にあたって別途確認が必要である。</p> <p>大阪府堺市 (視聴覚ライブラリー事業H26年度廃止) Q: 視聴覚ライブラリー事業を廃止するにあたって、何か問題があったか。 A: 基本的に反対などはなかった。一部16mmフィルムなど借りたかったなど問い合わせがあった。施設は教員の研修センターとして活用しており、教材は図書館や人権関連など分類され各施設へ分配した。</p>						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育団体補助事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等	鴨川市社会教育事業補助金交付要綱		係名	社会教育係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小柴 優	
実施の背景	各社会教育団体が、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金の交付が必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を支援する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の社会教育関係団体		対象者数 (全住民に対する割合)	
				6044 人 (18.7 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 社会教育団体 実施主体: 市) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する 1,041,000円 補助金交付団体数 4団体 ※小湊相撲協会への補助金については、事業を実施しなかったため支出なし。(事業を実施しなかった理由: 小湊小学校と天津小学校が合併したため、天津小学校区の児童も参加対象とするべきという意見があった。例年通りの開催では天津小学校児童への周知期間が取れないということから、10月、2月開催も検討していたが、台風等の影響により開催を断念した。)			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1,141 千円	1,041 千円	1,181 千円	1,181 千円
	事業費内訳 R元年度	補助金 ①市青少年相談員連絡協議会 660,000円 ②公立学校PTA連絡協議会 70,000円 ③ボーイスカウト活動補助金 100,000円 ④市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 251,000円			
	人件費	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	1,141 千円	1,041 千円	1,181 千円	1,181 千円
財源内訳	国県支出金	310 千円	310 千円	330 千円	330 千円
		国県支出金の内容 青少年相談員活動費補助金			
	地方債	0 千円	千円	千円	千円
	その他特財	0 千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	831 千円	731 千円	851 千円	851 千円	
財源合計	1,141 千円	1,041 千円	1,181 千円	1,181 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育団体補助事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		補助金交付団体数【目標値：充実した活動を行った団体】	団体	4 / 5	5 / 5	5 / 5
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 団体数	千円	260	236	236
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会教育団体が、社会教育の推進のため、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金の交付をする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		補助金交付団体数【目標値：充実した活動を行う団体】	団体	4 / 5	5 / 5	5 / 5
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	各団体の実施する事業は社会教育の推進に重要であるため、活動の維持、発展には補助金は必要である。今後とも社会教育団体の育成支援として各団体の事業目的や活動内容を精査し、補助金額の見直しも随時行っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市：青少年相談員1,209,000円、PTA連絡協議会71,000円、ボーイスカウト47,500円、ガールスカウト47,500円、子ども会192,000円、ユネスコ協会45,000円、安房夢まつり実行委員会611,000円 南房総市：青少年相談員2,777,000円、PTA連絡協議会600,000円、子ども会800,000円、家庭教育学級897,000円 鋸南町：青少年相談員400,000円、PTA連絡協議会57,000円、子ども会574,000円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生涯学習団体育成事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	青少年の健全育成に関する啓発の推進	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等		係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木 浩一		
実施の背景	いじめや不登校、児童虐待など、青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年健全育成については、地域で青少年育成活動が活発に展開されることが重要である。そのような背景から、青少年育成鴨川市民会議において「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、関係機関や地域住民へ青少年育成活動に対する理解を深めてもらうために実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	「青少年健全育成推進大会」では、市内小中高校生等へ青少年健全育成標語及び作文を募集し、個人や家庭で、いじめ撲滅や非行防止などに対する意識の高揚を図る。 「青少年育成指導者研修会」では、青少年を取り巻く問題をテーマに講演会を実施し、青少年育成指導者の資質向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・青少年育成鴨川市民会議構成団体関係者 ・学校教職員 ・鴨川市青少年相談員 ・鴨川市子ども会育成連盟関係者 ・鴨川市公立学校PTA役員及び関係者 など	対象者数 (全住民に対する割合) 173 人 (0.5 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
	事業費	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
事業費合計	69 千円	61 千円	65 千円	67 千円	
事業費内訳 R元年度	【報償費】 (講師謝礼) 30,000円 (賞賜品) 23,000円 [受賞者への図書カード26枚及び記章] 【需用費】 (消耗品費) 7,480円 [賞状等]				
人件費	担当正職員	0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	69 千円	61 千円	65 千円	67 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	69 千円	61 千円	65 千円	67 千円
	財源合計	69 千円	61 千円	65 千円	67 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生涯学習団体育成事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		青少年健全育成推進大会の年間参加者数	人	173 / 170	163 / 170	176 / 170	
		標語、作文の募集学校数 【目標値：市内小中高校数】	校	12 / 12	13 / 13	13 / 13	
		標語、作文の表彰件数 【目標値：市内小中高校数+一般2人】	件	23 / 26	26 / 28	24 / 28	
	研修会の開催回数【目標値：年1回開催】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
単位当たりコスト	総事業費	/	青少年健全育成推進大会の参加者数	円	352	398	380
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業は、青少年を取り巻く問題が多様化する中、「青少年健全育成推進大会」を通じて、青少年が抱える問題の解決や非行防止などに関して、学校、家庭、地域が一体となって推進していくための啓蒙、啓発を目的としている。 そのような中、青少年健全育成標語及び作文の募集を行うことは、児童、生徒はもとより、市民全体へ青少年健全育成に対する意識の高揚に繋がることから、標語及び作文の応募数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		標語、作文の応募総数 (小・中・高校) 【目標値：小中児童の半数+高校生100】	点	817/1,084	812 / 1118	745 / 1165	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年の健全育成については、青少年育成指導者をはじめ、地域住民が一体となった取り組みが必要であるため、引き続き「青少年健全育成推進大会」及び「青少年指導者研修会」を実施し、青少年の健全育成への認識を高めてもらうとともに関係者の情報交換の場としていきたい。 また、「青少年健全育成推進大会」で募集する青少年健全育成標語及び作文については、多くの小中学校が夏休みの課題として扱うことから、家庭内で話し合う機会が増加し意識の高揚が図られるため、今後も継続した事業実施が必要と考える反面、児童・生徒への周知方法に学校間の差が見受けられるため、その対策を検討する必要がある。 なお、「青少年指導者研修会」の講師については、今後も予算の範囲内で講師を選定していくこととしたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【鋸南町】 『青少年健全育成推進大会』を開催 (事業費93千円) 【館山市】 青少年問題協議会 (委員20名) を設置 (委員報酬62千円 日額8,500円)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	人権教育推進事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市地域改善対策集会所の設置及び管理に関する条例	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優		
実施の背景	本市の人権教育活動及び社会教育活動の場を提供するため、地域改善対策集会所として、鴨川市東町集会所を設置した。				
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市の人権教育活動の推進、差別の解消や、地域社会や学校において人権教育の啓発を目的とし、適正な施設運営を実施する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民全員を対象	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
	コスト	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
事業費	事業費合計	60 千円	75 千円	67 千円	78 千円
	事業費内訳 R元年度	需用費 (光熱水費、燃料費、消耗品費) 74,405円 R1年度途中から、基本料金の掛かるプロパンガスのガスコンロから、カセットコンロに変更し、経費の削減を行った。			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	人 千円	人 千円	人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	60 千円	75 千円	67 千円	78 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	60 千円	75 千円	67 千円	78 千円	
財源合計	60 千円	75 千円	67 千円	78 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		人権教育推進事業			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		-		/	/	/		
		夏休み親子映画会の実施回数 【実施数/実施予定回数】	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1		
		社会人権地区別研修会への参加回数 【参加回数/実施予定回数】	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1		
	東町集会所の利用日数 【利用日数/利用可能日数】	日	48 / 366	51 / 365	51 / 365			
単位当たりコスト	総事業費	/ 東町集会所の利用日数	円	1,228	1,313	1,549		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会人権地区別研修会への参加は台風の影響により中止となった。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		夏休み親子映画会の参加人数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	0/0	11/40	26/40		
		社会人権地区別研修会への参加数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	0/0	15 / 15	15/15		
東町集会所の利用日数 【利用日数/利用可能日数】		48/366	/					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	PTA役員、教職員を対象とした研修会への参加要請など、側面的に人権教育に関する支援を今後も継続的に行うと共に、社会教育活動の場として、鴨川市東町集会所の運営を実施していく。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【館山市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加 【南房総市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加、人権問題リーフレットの配布 【鋸南町】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		移動教室バス事業			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		-		/	/	/		
		運行日数【目標値：総運行可能日】	日	147 / 227	169 / 241	152 / 231		
		点検・整備日数 (自主点検は除く) 【目標値：整備等必要日数】	日	18 / 18	6 / 6	15 / 15		
	単位当たりコスト	総事業費	/	運行日数	千円	38	26	36
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	移動教室バスは、学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)や社会教育活動(公民館活動等)のほか、市主催行事などの必要に応じて運行するものであるため、それぞれ実施された活動・行事数を指標とした。 なお、目標値は、総運行可能日を「学校教育活動：社会教育活動：市の主催行事＝6：3：1」で割り返した数値とする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		バス運行により遂行された学校教育活動数 【目標値：成果目標に記載のとおり】	回	79 / 136	108 / 145	91 / 139		
		バス運行により遂行された社会教育活動数 【目標値：成果目標に記載のとおり】	回	46 / 68	51 / 72	51 / 69		
	バス運行により遂行された市の主催行事数 【目標値：成果目標に記載のとおり】	回	34 / 23	22 / 24	34 / 23			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	運行日数で見ると利用率は60～70%程度で推移しており、4月の公民館活動準備期間や8・12・3月の学校長期休業期間等において著しく利用が減少することを考えると、年間を通じての利用状況は概ね良好と言える。 また、学校教育施設(幼稚園・小中学校等)や社会教育施設(公民館等)の関係者からも極めて好評であり、学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)、社会教育活動(公民館活動等)及び市の主催行事の実施に当たっては、無くてはならない存在となっている。令和元年度からは財政課から移管したマイクロバスを加え、大小2台体制の中で運行規模・経路による使い分けが可能になったことから、より効果的・効率的な運行が可能となっている。 このような中、課題としては、大型バスにおいて平成8年の車両登録から20年を経過したことに伴い、各部の経年劣化が顕著に表れてきており、今後、多くの修繕箇所が発生することが予想される。なお、近年では、平成27年度のボディー更正修繕(3,092千円)をはじめ、平成28年度にマフラーフロントエキゾーストパイプ修繕(261千円)、平成29年度にクーラーコンデンサー修繕(339千円)、令和元年度にエアブレーキマスターシリンダー修繕(210千円)を実施している。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 社会教育関連は、主に生涯学習推進バス(中央公民館)及び市有バス(管財契約課)で対応し、学校教育に関しては、これらのほか民間バスの借り上げ等により対応している。 [南房総市] 社会教育・学校教育ともに、主に市有バス(管財契約課)で対応し、先約等があった場合には、民間バスの借り上げ等により対応している。 [鋸南町] 社会教育・学校教育ともに、社会教育バス(教育課)で対応し、先約等があった場合には、行事自体の日程を変更するなどに対応している。							
特記事項	-							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化施設運営協議会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市文化施設運営協議会設置条例		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成23年文部科学省告示)では、施設の運営や状況について、協議会等を利用し、専門家の点検及び評価を行なうよう努めることとされている。それにもとづき、資料館・文化財センター・市民ギャラリー3施設の管理運営と活動内容について点検・評価を行なうため組織している。					
目的 (何をどうしたいのか)	教育委員会の諮問機関として、文化施設が本市の文化の振興に貢献するためには、利用者の視点に立った施設の運営や効果的な事業を実施することが求められることから、専門的かつ高い見識を有する委員からの意見や助言・要望を徴する					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市文化施設運営協議会委員 (10名以内・現在7名)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				7人 (0.02%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設運営協議会を開催 ・管理運営等に関する協議、意見聴取 ・事業費・43千円 ・活動指標・開催回数並びに協議件数 					
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	80 千円	43 千円	30 千円	48 千円	
	事業費内訳 R元年度	文化施設運営協議会委員報酬 1回 7名×5,500円 38,500円 文化施設運営協議会委員費用弁償 1回 6名 4,020円				
	人件費	担当正職員	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.01 人 56 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 56 千円
	総事業費	192 千円	155 千円	142 千円	104 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	192 千円	155 千円	142 千円	104 千円	
財源合計	192 千円	155 千円	142 千円	104 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		文化施設運営協議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		文化施設運営協議会開催 【目標値：当初年間計画】	回	1 / 2	1 / 2	1 / 2
		管理運営等に関する協議 【目標値：協議件数】	件	2 / 2	3 / 3	3 / 3
	単位当たりコスト	総事業費	/ 協議件数	千円	78	47
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会議開催にあたっては、文化施設における展示のテーマや効果的な周知方法など、主に施設の活性化について、意見をいただいている。その結果、両施設の入館者に繋がると考えるため、成果指標はそれぞれの入館者数を設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	1,869/6,000	3,615/6,000	7,736/6,000
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：合併後の平成18年から21年の4年間の平均値】	人	2,559/4,300	2,893/4,300	5,111/4,300
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	教育委員会の諮問機関として、郷土資料館・市民ギャラリーの活用について、様々な分野の専門家から、かつ利用者目線に立った意見を徴する貴重な機会であり、現行どおり継続する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」では、運営に関する協議会を設置することが望ましいとされているが、博物館法上の登録博物館等以外では設置されていない場合もある。近隣では、館山市立博物館に設置されているが、博物館1館の運営協議会であり、単純に比較はできない。					
	【館山市立博物館運営協議会】 委員5名 (報酬5,100円) 年1回					
特記事項	平成29年度の開催が1回となっているのは、移転計画の大幅な見直しにより、開催が延期されたため。成果目標値を平成21年までとしたのは、常設展示の作者である長谷川昂先生が亡くなったことにより追悼展などの特別な事情が続いたため。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化活動事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	文化・芸術の振興	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	永井宏直		
実施の背景	本市の文化水準の向上が目的。文化振興を担っているのは市民やその団体であるので、発表及び交流の場を設け、また日常的に文化の振興に携わっている団体への支援を続けている。 なお、令和2年度で鴨川市文化祭は50回、市民音楽祭は47回を実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民に芸術文化の鑑賞と発表の機会を提供することによって、地域の芸術文化団体の成長を促し、本市の優れた文化継承と発展の促進を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	文化祭、音楽祭、アート鑑賞ツアー参加者 文化協会会員の年間活動人数	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は 鴨川市文化協会 鴨川市園芸同好会 指定管理者 市民音楽祭実行委員会)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市文化協会 鴨川市郷土史研究会 実施主体: 鴨川市文化協会 鴨川市郷土史研究会)			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	954 千円	775 千円	554 千円	924 千円
	事業費内訳 R元年度	第49回鴨川市文化祭開催委託料 (鴨川市文化協会) 309,500円 第49回鴨川市文化祭開催委託料 (鴨川市園芸同好会) 31,000円 第46回市民音楽祭開催委託料 (市民音楽祭実行委員会) 324,500円 社会教育関係事業補助金 (鴨川市文化協会) 70,000円 社会教育関係事業補助金 (鴨川市郷土史研究会) 35,000円 職員旅費 5,200円			
	担当正職員	0.53 人 2,969 千円	0.50 人 2,801 千円	0.48 人 2,689 千円	0.50 人 2,801 千円
	臨時職員等	0.35 人 648 千円	0.35 人 581 千円	0.35 人 580 千円	0.35 人 561 千円
	人件費合計	0.88 人 3,617 千円	0.85 人 3,382 千円	0.83 人 3,269 千円	0.85 人 3,362 千円
	総事業費	4,571 千円	4,157 千円	3,823 千円	4,286 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	4,571 千円	4,157 千円	3,823 千円	4,286 千円
財源合計	4,571 千円	4,157 千円	3,823 千円	4,286 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化活動事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	1,931 / -	1,804 / 3,000	1,862 / -
		鴨川市文化祭出展作品数 【目標値: 過去3年間の平均値】	点数	964 / 1,083	1,022 / 1,107	1,042 / 1,112
		市民音楽祭参加個人・団体数 【目標値: 過去3年間の平均値】	組	22 / 21	22 / 21	21 / 19
		アート鑑賞ツアー開催回数 【目標値: 当初年間計画】	回	2 / 2	3 / 2	1 / 1
単位当たりコスト	総事業費	文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	円	2,153	2,119	2,302
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	芸術文化団体の活動を支援し活発化することが、文化の継承と発展に繋がると考えられることから「文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)」を成果指標とし、目標値は統計を取り始めた平成26年の数値から2年間で10%の増とした。 併せて市民の文化活動に対するの関心度であると考えられることから、各行事の来場人数を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	1,931/-	1,804/3,000	1,832/-
		鴨川市文化祭来場人数 【目標値: 過去3年間の平均値】	人	737/1,162	1,022/1,278	1,133/1,292
	市民音楽祭来場人数 【目標値: 過去3年間の平均値】	人	1,000/1,166	1,300/1,016	900/950	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	文化関係団体の多くは、高齢化による会員数の減少が課題となっており、若年層をはじめとした新規会員の確保、新しい分野の取り込みが課題となっている。また、市民会館、市民ギャラリーの休館により、発表の会場を確保することも課題となっている。 文化祭・音楽祭については、芸術文化の鑑賞と発表の場として定着し成果を得てきたものの、来場者の世代に偏りがあるのが課題で、より幅広い世代へ文化に親しむ機会を提供していくためにも、従来の予算的な支援の他、展示・発表方法などソフト面を助言していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文化協会については、近隣市町に類似した団体が存在しているが、部門構成に大きく差がある。そのため、比較参考とするには難しい。 文化祭を行っている市町村は多いが、運営内容は様々で、音楽祭を単独で実施している市町村が近隣にはない。館山市では約2ヶ月の期間の中で展示や発表を入れ替えながら行っており、プログラムの1つとして市民音楽祭が組み込まれている。富津市では、公民館をはじめとして4施設を会場として行っており、展示の外に芸能発表等も行っている。 【館山市】平成29年度は館山市芸術文化協会へ、1,490,000円を補助金として支出。 館山市芸術文化協会加入団体数 27団体 (鴨川市文化協会は10団体) 【富津市】市民文化祭事業交付金として平成29年度は、766,881円。					
特記事項	R元年より、文化祭は鴨川青年の家、音楽祭は鴨川グランドホテルに会場が変更となっている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大学等交流事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等		係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優		
実施の背景	屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供するため必要				
目的 (何をどうしたいのか)	市に施設を有する大学機関と連携し、大学の知的財産を全ての市民へ還元し、市民の学習機会の充実、学習意欲の向上を目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 早稲田大学)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	早稲田大学 (おもしろ科学実験教室、キャンパスツアー、講演会) 547,449円 東洋大学 (講演会) 26,979円 城西国際大学 (公開講座) 6,000円 東京大学 (野鳥の巣箱観察等、キャンパスツアー) 14,867円 千葉大学 (磯の生き物観察会) 亀田医療大学 (土曜スクール) その他 (職員旅費) 9,100円				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	443 千円	605 千円	684 千円	683 千円
	事業費内訳 R元年度	【早稲田大学 (おもしろ科学実験教室)】 416,215円 委託料 320,000円、消耗品費 64,387円、食料費 31,828円 【早稲田大学 (講演会)】 116,908円 報償金 80,000円、消耗品費 33,238円、食料費 3,300円 【早稲田大学 (キャンパスツアー)】 14,326円 有料道路通行料 11,780円、消耗品費 2,546円 【東洋大学 (講演会)】 26,979円 消耗品費 23,679円、食料費 3,300円 【城西国際大学 (講演会)】 消耗品費 6,000円 【東京大学 (野鳥の巣箱)】 1,069円 【東京大学 (キャンパスツアー)】 13,798円 消耗品費 2,138円、有料道路通行料 11,650円 【千葉大学 (磯の生き物観察会)】 円 【その他】 9,100円 職員旅費 9,100円			
	人件費	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,124 千円	2,286 千円	2,365 千円	2,364 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	86 千円
	一般財源	2,124 千円	2,286 千円	2,365 千円	2,278 千円
	財源合計	2,124 千円	2,286 千円	2,365 千円	2,364 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大学等交流事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数 (延べ数)	人	682 / 736	909 / 594	746 / 594	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間参加者数 (延べ数)	円	3,351	2,601
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供する目的から、大学交流事業の実施回数を目標値として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		大学交流事業実施回数 【目標値：年間予定事業数】	回	9/10	10/10	9/10	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	既存の事業にとらわれず、時代と共に変化するニーズを把握し、それに沿った形で大学との連携事業を実施するようにする。新しい参加者の拡大や、新たな学習機会の提供を模索し、大学との事業拡充を目標とする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【館山市】昭和女子大学 小学生を対象とした勉強会の実施 (国語、算数、体育) ※市の費用負担なし 【南房総市】実施なし 【鋸南町】実施なし 【早稲田大学】長野県軽井沢町 おもしろ科学実験教室 【城西国際大学】東金市、茂原市、御宿町、香取市で公開講座実施						
	特記事項	・本市には大学の教育研究施設として、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林 (M27～)、千葉大学海洋バイオシステム研究センター (H11～)、早稲田大学セミナーハウス (H15～)、東洋大学鴨川セミナーハウス (H16～)、城西国際大学観光学部 (H18～)、亀田医療大学 (H24～) の6施設が立地している。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	放課後子ども教室運営事業	事業開始年度	平成23年度			
上位施策事業名	青少年育成団体に関する活動の活性化	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	社会教育法、放課後子ども総合プラン	係名	青少年係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	犬石貴久			
実施の背景	少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日である土曜日(又は日曜日)において市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、市教委の主導により、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」(文部科学省が推進する放課後子供教室)の開校・運営を推進している。					
目的 (何をどうしたいのか)	本市では、ボランティアスタッフである地域住民の指導のもと、異学年生との交流を通じて、学校での学習時間以外の勉強、スポーツ活動、文化体験活動等を積極的に実施し、協調性や社会性の向上を図っているほか、地域住民を交えた歴史探索等、市内の施設訪問により「ふるさと鴨川」を学び、郷土愛の醸成に努めている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学校に通う児童 (R1.5.1現在)	対象者数 (全住民に対する割合) 1330 人 (4.1 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(主催は市教委、企画運営は地域住民)				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標			
	関連事業 (同一目的事業等)					
事業コスト	事業費合計	R2年度 (予算) 2,068 千円	R元年度 (決算) 1,834 千円	H30年度 (決算) 1,489 千円	H29年度 (決算) 1,682 千円	
	事業費内訳 R元年度	【報償費】 (講師謝礼) 1,298,600円 [地域コーディネーター・協働活動サポーター] 【需用費】 (消耗品費) 229,267円 [インクトナー、用紙、名札等] (会議賄) 4,740円 [合同会議お茶代] 【役務費】 (保険料) 297,600円 [スタッフ保険料149,600円・参加児童保険料148,000円] 【使用料及び賃借料】 (駐車料) 3,800円 [駐車場使用料]				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	
総事業費	3,749 千円	3,515 千円	3,730 千円	3,923 千円		
財源内訳	国県支出金	1,207 千円	1,077 千円	916 千円	950 千円	
	国県支出金の内容	放課後子ども教室推進事業費補助金				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	240 千円	148 千円	106 千円	141 千円	
	その他特財の内容	放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分				
一般財源	2,302 千円	2,290 千円	2,708 千円	2,832 千円		
財源合計	3,749 千円	3,515 千円	3,730 千円	3,923 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		放課後子ども教室運営事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		放課後子ども教室 (土曜スクール) の実施小学校区数【目標値: 市内全小学校区】	校区	7 / 7	7 / 8	7 / 8	
		単位スクールの総活動回数【目標値: 各スクール年22回】	回	159 / 154	162 / 154	157 / 154	
		各種活動への参加児童数(延べ数)【目標値: 各活動日ごとの全登録児童数】	人	2,414 / 4,143	1,637 / 3,023	1,777 / 3,144	
	単位当たりコスト	総事業費 / 実施小学校区数	千円	502	533	560	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	放課後子ども教室事業の目的に鑑み、他スクールの児童との交流やグループ割り行動を伴うことから参加に際して積極性や協調性が求められる「市教委が主催する合同事業への参加人数」を指標とした。 なお、目標値は、(事業ごと)土曜スクール参加児童総数の50%とする。※単位スクールの都合や病気等により参加が叶わない児童数をおよそ半数とみなすもの。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市教委が主催する合同事業への参加人数【目標値: 土曜スクール参加児童総数の50%】	人	268 / 278	230 / 262	269 / 352	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成23年度における2小学校区での開校以来、順調に開校学区を広げ、令和元年度からは市内全小学校区において開校している。また、ボランティアスタッフである地域住民の協力をいただくことで、単位スクールにおける活動プログラムも非常に充実した内容となっており、参加児童からは「体験を通じて好きなことが見つかった」などの声があり、保護者からも「自分から物事にチャレンジするようになった」といった声が聞かれている。 今後の事業の方向性及び課題としては、事業開始時から協力をいただいているボランティアスタッフの高齢化等が顕著であるため、各単位スクールとも特に若手の運営スタッフの確保・増員が急務となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 放課後子ども教室を全10小学校区で開校 [南房総市] 放課後学習教室を全6小学校区で開校 [鋸南町] 放課後子ども教室を全1小学校区で開校						
特記事項	-						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法第20条・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	11公民館の受付業務等、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。				
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の鈍化をはかり生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置されており市民の生涯学習の拠点である公民館が、効率的、効果的に運営されるよう適正な人員配置や設備の適切な管理を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中央公民館、天津小湊公民館、東条公民館、西条公民館、田原公民館、主基公民館、吉尾公民館、大山公民館、曾呂公民館、太海公民館、江見公民館の利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	公民館事務費 27,470,208円	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	公民館教室開催事業			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	31,824 千円	27,470 千円	27,437 千円	27,333 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館長報酬 (6人) 9,600,000円 ・ 臨時職員賃金 (25人) 16,622,535円 ・ 消耗品費 146,357円 ・ 複写機使用料 254,350円 ・ テレビ受信料 159,995円等 			
	担当正職員	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	総事業費	43,028 千円	38,674 千円	38,641 千円	38,537 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	43,028 千円	38,674 千円	38,641 千円	38,537 千円
財源合計	43,028 千円	38,674 千円	38,641 千円	38,537 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が今後、見込まれる。</p> <p>・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらう取り組み並びに地域コミュニティーの場としても活用を図ることが大事であると考えている。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>・千葉県内の公民館数 49市町村 (全54市町村)</p> <p>・安房館内市町の公民館数 (直営)</p> <p>館山市 公民館数 11館+1館 (分館)+2ホール 南房総市 公民館数 2館 鋸南町 公民館数 1館 鴨川市 公民館数 11館</p>				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	社会教育関連施設の整備充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	11公民館の法定検査、各種設備保守及び修繕や耐震診断などの維持管理を適正に実施し、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。				
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は多くの方々が訪れる集会施設及び避難所であるため、その利用者や避難者に対する安全性、利便性を確保する必要があることから、安心して利用できる施設の維持管理を図ることを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各公民館建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
公民館維持管理費 (光熱水費等の需用費・保守、耐震診断等の委託料・維持補修工事費) 14,090,198円	公民館年間利用者数 66,041名				
土地借上料 1,601,770円	土地借上人数 2名				
関連事業 (同一目的事業等)	公民館教室開催事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	16,571 千円	15,692 千円	34,531 千円	22,885 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 8,483,876円 (消耗品110,998円、燃料費110,710円、光熱水費6,601,304円、修繕料1,660,864円) ・委託料 3,576,935円 (電気保安業務保守、空調設備保守、浄化槽排水分析検査、地下タンク漏えい検査等、自動扉保守、耐震診断、設計、車椅子段差解消機保守点検、浄化槽清掃) ・使用料及び賃借料 1,707,970円 (土地借上料1,601,770円、AEDリース106,200円) ・工事請負費 1,874,383円 (維持補修工事) ・原材料費 34,804円 (公民館整備用材料) 			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	18,812 千円	17,933 千円	36,772 千円	25,126 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	418 千円	1,790 千円	663 千円
	国県支出金の内容	防災・安全社会資本整備交付金			
	地方債	千円	千円	10,500 千円	千円
	その他特財	千円	42 千円	千円	千円
	その他特財の内容	その他雑入			
	一般財源	18,812 千円	17,473 千円	24,482 千円	24,463 千円
財源合計	18,812 千円	17,933 千円	36,772 千円	25,126 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理費		事業開始年度	平成16年度																				
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度																			
		耐震診断が必要な公民館のうち、未実施である公民館数	箇所	0 / 8	1 / 8	2 / 8																			
		公民館年間利用者数 【目標値：直近5年平均利用者数】	人	66,041 / 73,176	73,877 / 72,043	75,719 / 72,043																			
		土地借上人数	人	2 / 2	2 / 2	2 / 2																			
	単位当たりコスト	公民館維持管理費 (光熱水費等の需用費・保守、耐震) / 利用者数	円	271	498																				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	利用者の安全を確保すると共に、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、「鴨川市第3次5カ年計画」に位置づけ新耐震基準施行前の8館について、耐震診断を毎年度1館ずつ計画的に実施し、令和元年度で完了した。また、耐震診断の結果を踏まえ、今後の公民館のあり方等を踏まえ必要に応じ耐震補強工事を併せて実施する。																							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度																			
		耐震診断を実施した公民館数 【目標値：新耐震基準施行前の8公民館】	館	8/8	7/8	6/8																			
				/	/	/																			
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																								
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が見込まれる。例えば、太海公民館は耐震基準を満たしておらず、耐震補強工事の必要があり、さらに水道管も老朽化により水漏れがや詰まりが発生していて修繕費400万円弱の見積もりが出ている。また、空調設備も壊れている箇所が3箇所あり</p> <p>・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらう取り組み並びに地域コミュニティーの場としても活用を図ることが大事であると考えている。</p> <p>・耐震診断を行った公民館 曾呂公民館 ・今後の耐震補強工事を予定する公民館 今年度なし ※耐震診断の結果、曾呂公民館 耐震あり</p>																							
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>・千葉県内の公民館保有自治体 46市町村 (全54市町村) ・安房館内市町の公民館数 (直営) と年間の維持管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>館山市</td> <td>公民館数</td> <td>11館+1館 (分館)+2ホール</td> <td>維持管理費</td> <td>41,020千円</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>公民館数</td> <td>2館</td> <td>維持管理費</td> <td>10,476千円</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>公民館数</td> <td>1館</td> <td>維持管理費</td> <td>13,381千円</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>公民館数</td> <td>11館</td> <td>維持管理費</td> <td>18,771千円</td> </tr> </table>					館山市	公民館数	11館+1館 (分館)+2ホール	維持管理費	41,020千円	南房総市	公民館数	2館	維持管理費	10,476千円	鋸南町	公民館数	1館	維持管理費	13,381千円	鴨川市	公民館数	11館	維持管理費
館山市	公民館数	11館+1館 (分館)+2ホール	維持管理費	41,020千円																					
南房総市	公民館数	2館	維持管理費	10,476千円																					
鋸南町	公民館数	1館	維持管理費	13,381千円																					
鴨川市	公民館数	11館	維持管理費	18,771千円																					
特記事項																									

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館教室開催事業	事業開始年度	平成16年度以前		
上位施策事業名	公民館事業の充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法第22条1項	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	四宮哲也		
実施の背景	生涯学習の目標の一つである「多彩な学習活動の促進のため、幅広い年齢層を対象に生涯学習活動の充実を図ること」の達成のため、市民の学習意欲及び教養を高め、市民の知識と心を育てる役割を公民館が担っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	広く市民に対し、地域の特性・ニーズを把握した魅力ある、健康維持、趣味、教養などの教室を開講し、生涯学習に積極的に取り組む機会を提供する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	講座内容により異なるが、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が対象(5歳未満と95歳以上を除く)。	対象者数 (全住民に対する割合) 30675 人 (95.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (箇条書き)	市内の公民館11館において、主催教室を企画・開催する。1,501,697円 募集講座開講成立人数達成			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1,436 千円	1,502 千円	1,574 千円	1,622 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 1,381,000円 (公民館教室講師謝礼金ほか) ・需用費 36,326円 (消耗品費、燃料費) ・役務費 11,400円 (傷害保険料) ・委託料 22,971円 (交通誘導業務委託料) ・使用料及び賃借料 50,000円 (機械器具借上料) 			
	担当正職員	0 人 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	1,436 千円	3,743 千円	3,815 千円	3,863 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,436 千円	3,743 千円	3,815 千円	3,863 千円
財源合計	1,436 千円	3,743 千円	3,815 千円	3,863 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		公民館教室開催事業			事業開始年度	平成16年度以前	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公民館教室 (主催事業) の年間参加者数 (延べ数)		人	6,884 / 6,884	9,630 / 9,012	9,158 / 9,158
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加人数	円	544	397
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「市民同士がお互いに尊重し合い、教え合い、学び合う生涯学習活動の充実」という目標達成のための成果指数として、学習の具体的な機会という理由から、公民館教室 (主催事業) の年間講座実施回数を設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		公民館教室 (主催事業) の年間講座実施回数 (延べ数)		回	328 / 328	358 / 358	323/323
						/	/
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	各地域にある公民館は市民にとって最も身近な学習の場であり、心の寄り所である。公民館事業実施については、社会教育法22条で定められている。公民館教室で培った知識や技能が、高齢者の健康寿命を延ばし、地域コミュニティの仲間づくりや日常生活の様々な場面で役立つことから、意欲的で生きがいを持った市民が増えることが期待される。これらのことを踏まえ、今後もさらに幅広い年齢層を対象とした内容の教室を計画し、現行どおり実施。拡充する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・近隣自治体の状況 (昨年度の主催講座延べ開催数 / 参加延べ人数 / 講師謝礼合計金額) 館山市 (320回 / 5,211人 / 1,199,000円) 南房総市 (138回 / 3,114人 / 1,280,000円) 鋸南町 (43回 / 542人 / 110,000円) 鴨川市 (328回 / 6,884人 / 1,339,000円)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	社会教育関連施設の整備・充実		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法第20条・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則		係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	四宮哲也		
実施の背景	台風15号による強風により、天津小湊公民館屋上のクーリングタワーの本体脱落、充填剤飛散、配管損傷、配線切断等が発生し、館内の冷房設備が使用不能となった。					
目的 (何をどうしたいのか)	館内の空調が使用不能のため、クーリングタワーおよび損傷した関連配管・配線を早急に修繕する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊公民館屋上クーリングタワーおよび関連配管・配線の修繕。		対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (有)ウエハラエンタプライズ)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標
		公民館維持管理費 (災害復旧対応)		2,835,522円		
関連事業 (同一目的事業等)	公民館維持管理費					
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		0 千円	2,836 千円		
	事業費内訳 R元年度		・ 工事費 2,835,522円			
	人件費	担当正職員	0 人	56 人	0 人	0 人
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人	56 人	0.0 人	0.0 人
	総事業費		0 千円	2,892 千円	0 千円	0 千円
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財			2,500 千円		
	その他特財の内容		災害対策基金繰入金			
一般財源		0 千円	392 千円	0 千円	0 千円	
財源合計		0 千円	2,892 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		公民館維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		天津小湊公民館クーリングタワー修繕	件	1 / 1	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	修繕件数	円	2,892
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	天津小湊公民館屋上クーリングタワー及び関連配管・配線設備の修繕を行う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		天津小湊公民館クーリングタワー修繕	1	1/1	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・修繕完了したクーリングタワー及び関連設備を適切に維持管理し長期間の使用に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館管理規則、地方公務員法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例、鴨川市一般職の臨時職員等の勤務条件に関する規定	係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	洲永美奈子		
実施の背景	読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が図書館サービスを受けられるよう、安全で快適な環境を確保し利便性の向上を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	円滑なカウンター業務、図書館分室の管理・公民館での予約本受け取りサービス等の遠隔地サービスの充実、生涯学習の機会等を乳幼児から高齢者等を含む全ての利用者へ提供することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館利用者数	対象者数 (全住民に対する割合) 54,229 人 (167.9 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	8,227 千円	7,655 千円	7,175 千円	6,772 千円
	事業費内訳 R元年度	図書館長報酬1,920,000円 非常勤職員賃金5,271,989円 旅費2,760円 消耗品費 (コピー代、用紙代) 84,000円 役務費 (電話料) 138,264円 委託料 (臨時職員健康診断委託料) 35,762円 使用料及び賃借料 (複写機使用料、電話借上料) 123,045円 負担金 (日本図書館協会及び千葉県公共図書館協会負担金) 30,800円			
	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
総事業費	14,949 千円	14,377 千円	13,897 千円	13,494 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	14,949 千円	14,377 千円	13,897 千円	13,494 千円
財源合計	14,949 千円	14,377 千円	13,897 千円	13,494 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館事務費		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		図書館個人貸出登録率	%	28.7 / 29.0	29.2 / 28.0	27.6 /		
		開館日数 【目標値：年間計画】	日	271 / 271	293 / 293	232 / 232		
		コピー件数	件	372 /	440 /	322 /		
		予約・リクエスト件数 (相互貸借数含む)	件	5,426 /	4,239 /	3,960 /		
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	53	47	58	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	乳幼児から高齢者等を含む全ての利用者が図書館サービスを受けられるよう努めることが目的であるため、このような館の運営を行い成果を見るには、入館者数や貸出登録者数・貸出冊数を把握する必要があるため、この数値を成果指標に設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度		
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	54,229/57,093	59,439/57,087	47,766/59,803		
		貸出登録者数 【目標値：過去5年間の平均貸出登録者数】	人	9,137/9,221	9,575/8,188	9,816/8,401		
貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】		冊	120,094/113,409	118,236/112,502	102,740/114,466			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	乳幼児から高齢の方まで、また、どの地域に住む方にも平等な図書館サービスを提供できるよう、読書環境の充実を図り利便性を向上させていく。 更に、「知の拠点」としての役割を果たすため、図書資料の収集・管理や文学講座等の開催など、市民の学習意欲を向上させる事業に取り組んでいく。 図書館サービスの継続や事業の充実を進めるための予算確保が必須である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成30年度千葉県内の市町村の開館日数、貸出登録率、個人貸出冊数等 (鴨川市と同程度の人口：H31.4.1現在「千葉県毎月常住人口調査月報による」)							
		開館日数	人口	貸出登録率	貸出更新期間	個人貸出冊数	1回当り貸出上限冊数	H30年度決算図書費(千円)
	館山市	289日	45,441人	16.2%*	3年	122,100冊	10冊	5,501
	南房総市	297日	36,627人	29.5%*	なし	93,195冊	5冊	6,000
	鴨川市	293日	32,290人	29.2%	5年	109,396冊	7冊	6,400
								(市民のみ)
	*館山市：登録有効期限の更新をしていない分は、統計に含めていない。 *南房総市：平成23年度のシステム更新時に1年間利用実績がなかった登録者を削除し、その後は実施していない。 ※令和元年度分の統計結果はまだ公表されていないため、平成30年度を参考値として挙げた。							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館設置条例、鴨川市立図書館管理規則	係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	洲永美奈子		
実施の背景	多くの本を読むことができる読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる地域の情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が安心して図書館を利用できるよう、安全と快適な環境を確保し利便性の向上を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	図書館利用者の安全・安心・快適さを維持していくため、施設及び設備の修繕や更新、法定検査等の実施、環境整備を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 セコム㈱、NECネクサソリューションズ(株)、外)			
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	6,250 千円	5,880 千円	6,111 千円	6,857 千円
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 (館内照明用蛍光灯、清掃用品、花壇用種苗等) 265,944円 光熱水費 (電気料、水道料) 2,218,137円 修繕費 (自動ドア修繕、火災報知器移設等) 194,000円 役務費 (管理システム用インターネット回線料) 81,096円 委託料 (警備業務、自動扉保守、管理システム保守等) 1,135,616円 使用料及び賃借料 (管理システム用機器リース、AEDリース等) 1,985,587円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.29 人 1,625 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 1,625 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	7,931 千円	7,505 千円	7,792 千円	8,538 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	7,931 千円	7,505 千円	7,792 千円	8,538 千円
	財源合計	7,931 千円	7,505 千円	7,792 千円	8,538 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館維持管理費		事業開始年度	平成16年度																			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度																		
		図書館個人貸出登録率	%	28.7 / 29.0	29.2 / 28.0	27.6 /																		
		開館日数 【目標値：年間計画】	日	271 / 271	293 / 293	232 / 232																		
		図書館管理システム保守・リース件数 【目標値：図書館管理システム運用に必要となる保守・リース件数】	件	3 / 3	3 / 3	3 / 3																		
	空調設備更新に係わるリース・委託等件数 【目標値：空調設備更新に必要となるリース・業務・工事件数】	件	/	/	/																			
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	28	27	37																	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	施設の適正な維持管理を実施することにより、安全・安心な図書館運営を行うことができる。このような館の運営を行い成果を見るには、入館者数や貸出登録数・貸出冊数を把握する必要があるため、この数値を成果指標に設定した。																						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度																		
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	54,229/57,093	59,439/57,087	47,766/59,803																		
		貸出登録者数 【目標値：過去5年間の平均貸出登録者数】	人	9,137/9,221	9,575/8,188	9,816/8,401																		
	貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】	冊	120,094/113,409	118,236/112,502	102,740/114,466																			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																						
	今後の事業の方向性、課題等	建設から30年が経過し、施設及び設備の老朽化による修繕等が生じてきている。今後は学習スペースや閲覧スペースの蛍光管をLEDに交換していく事や、利用者の高齢化に伴いバリアフリー化も進めていく事で、コストの削減と環境改善を図る必要がある。引き続き施設の老朽化等を念頭においた維持管理が課題である。																						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【平成30年度参考】																							
	図書館単独の建物で、鴨川市と同程度の規模 (床面積) <table border="1"> <thead> <tr> <th>構造</th> <th>延床面積</th> <th>維持管理費 決算額 (H30)</th> <th>建築経過 年数</th> <th>担当職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東金市 鉄筋コンクリート2階建</td> <td>1,307㎡</td> <td>7,130千円</td> <td>37年</td> <td>1名 (事務職)</td> </tr> <tr> <td>館山市 鉄筋一部2階建</td> <td>822㎡</td> <td>6,532千円</td> <td>46年</td> <td>1名 (事務職)</td> </tr> <tr> <td>鴨川市 鉄筋コンクリート1階建</td> <td>1,049㎡</td> <td>6,111千円</td> <td>28年</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table> * 館山市は、電力自由化による新電力の導入や図書館システム用機器をリースではなく購入等により事業費を抑制している。 * 令和元年度分の統計結果が公表されていないため、平成30年度を参考値として挙げた。					構造	延床面積	維持管理費 決算額 (H30)	建築経過 年数	担当職員	東金市 鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	7,130千円	37年	1名 (事務職)	館山市 鉄筋一部2階建	822㎡	6,532千円	46年	1名 (事務職)	鴨川市 鉄筋コンクリート1階建	1,049㎡	6,111千円	28年
構造	延床面積	維持管理費 決算額 (H30)	建築経過 年数	担当職員																				
東金市 鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	7,130千円	37年	1名 (事務職)																				
館山市 鉄筋一部2階建	822㎡	6,532千円	46年	1名 (事務職)																				
鴨川市 鉄筋コンクリート1階建	1,049㎡	6,111千円	28年	1名																				
特記事項																								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館協議会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	図書館法、鴨川市立図書館設置条例		係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	洲永美奈子		
実施の背景	図書館法及び鴨川市立図書館設置条例に基づき、学校教育や家庭教育に携わる外部の有識者で構成され、図書館長の諮問に応じるために設置している機関である。外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者の利便性を高めることが必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢の方までどの年代の利用者にも利用しやすい図書館運営をしていくため、外部の有識者から意見をいただく。また、各年齢層の利用者のニーズに応えとともに利便性の向上を図り、図書館利用者の増加を目指して行く。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市立図書館協議会委員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				6人 (0.02%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・図書館事業の報告や図書館長からの諮問に対する審議等 活動指標：協議会における審議の件数		事業費37千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	46千円	37千円	38千円	19千円	
	事業費内訳 R元年度	報酬 5,500円 × 3名 × 2回 = 33,000円				
		費用弁償 5名 2,220円 × 2回 = 4,440円				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 392千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 392千円
総事業費	606千円	597千円	598千円	411千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	606千円	597千円	598千円	411千円	
財源合計	606千円	597千円	598千円	411千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館協議会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		協議会における審議の件数 【目標値：予定された審議の内容件数】	回	4 / 4	5 / 4	2 / 2	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	協議会における審議の件数	千円	149	120
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	協議会にて各年齢層や各地域に向けてのサービスについて審議いただき、利便性の向上を目指した。審議の成果を見る数値として、入館者数及び配本事業、公民館図書館分室の設置・運営を成果指標に設定している。					
	成果 (目標達成状況)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	54,229/57,093	59,439/57,087	47,766/59,803	
		小中学校図書配本事業 【目標値：市内対象学校数】	校	10/10	9/11	7/11	
	公民館図書館分室の設置・運営 【目標値：遠隔地域となる公民館】	箇所	4/4	4/4	4/4		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も図書館運営について審議いただき、様々なご意見を元に市民サービスの向上に努めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【令和元年度参考】 近隣市町村の協議会実施状況						
		委員定数	委員数	任期	実施回数	委員報酬	
	館山市	10名以内	8名	2年	年2回	5,100円/日	
	南房総市	10名	10名	2年	年2回	8,500円/日	
	勝浦市	無し					
	●勝浦市においては「協議会を置くことができる」という図書館法の記述により協議会は置いていない。						
	鴨川市	6名	6名	2年	年2回	5,500円/日	
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書・AV資料購入事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	図書館法	係名	図書館			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	洲永美奈子			
実施の背景	公立図書館とは、図書資料を収集し一般公衆の利用に供する事が義務づけられているため、豊富な資料の充実と提供、管理を行っている。そのため、多くの利用者ニーズに応じた図書資料や視聴覚資料の購入が必要不可欠である。					
目的 (何をどうしたいのか)	多様化する市民のニーズに沿った図書資料や視聴覚資料の量と質のバランスのとれた蔵書構成と新旧資料の更新を目指す。さらに、小中学校への図書配本事業の充実や公民館図書館分室の図書の整備を進め、館内外の読書環境の拡充を図っていく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書貸出人数	対象者数 (全住民に対する割合) 28,830 人 (89.3 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	図書・AV資料等の情報収集、選定、発注処理、受入作業等 事業費7,119千円 活動指標：蔵書冊数					
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	7,069 千円	7,119 千円	8,282 千円	9,022 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 (雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等) 1,299,865円 インターネット使用料 (月額40,000円×12か月) 523,200円 図書・AV資料購入費 (一般書 2,011冊、絵本・児童書 1,118冊、視聴覚資料 41点) 5,295,594円				
	人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	総事業費	10,430 千円	10,480 千円	11,643 千円	12,383 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	5,395 千円	3,500 千円	500 千円	
	その他特財の内容	教育振興基金繰入金5295、ふるさぽーと基金繰入金100				
	財源合計	10,430 千円	10,480 千円	11,643 千円	12,383 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書・AV資料購入事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		図書館個人貸出登録率		%	28.7 / 29.0	29.2 / 28.0	27.6 /
		蔵書冊数 【目標値：自治体規模による県平均蔵書冊数】		冊	101,055 / 100,000	99,429 / 100,000	98,208 / 100,000
					/	/	/
	単当たりコスト	総事業費	/	蔵書冊数	円	104	117
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	図書館は豊富な資料の充実と提供、管理が義務づけられている。そこで各年齢層にあった図書の選書を行い、更に医療、観光、農業のように地域として必要とされる図書の購入を図る事で利用者の増加を目指している。そこで利用者と貸出の増加を見る基準として、入館者数、貸出冊数を成果指標と設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】		人	54,229/57,093	59,439/57,087	47,766/59,803
		貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】		冊	120,094/113,409	118,236/112,502	102,740/114,466
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	利用者のリクエストや出版社からの情報収集により、多様化する市民のニーズに応じた選書を行う。 また、全ての市民に平等なサービスを提供するため、遠隔地域の方には予約本受取りサービスを含め、公民館図書館分室の整備を図る。更に、小中学校と連携を図りながら配本事業を充実させ、読書活動の推進に努めていく。 今後も継続的な予算の確保が必須である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【平成30年度参考】 近隣自治体の新聞・雑誌及び図書資料の購入費 (消耗品費含まず)						
		管内人口	図書資料購入費				
	南房総市	36,627人	6,000千円				
	館山市	45,441人	5,501千円				
	鴨川市	32,290人	6,400千円				
特記事項	* 令和元年度の購入費はまだ公表されていないため、平成30年度を参考とした。						
	【留意点】 事業実績の活動実績としてあげた「蔵書冊数」の目標値は、県平均の人口一人当たりに対する蔵書冊数が3.15冊であるため、鴨川市の人口に対する目標蔵書冊数を10万冊と設定した数値である。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館学習等事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	図書館法	係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	北浦 麻衣子		
実施の背景	乳幼児から高齢者まで、住民全ての生涯学習の推進のために、各関係機関と連携しながら年齢に合わせた様々な行事を主催し、豊かな読書体験や多様な学習機会を提供することが必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢者までの幅広い世代に対し、それぞれの年代の興味・関心を引き出す事業を展開する。また各事業の実施を通して本に親しむ機会をつくり、利用者増や登録率アップへつなげていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ブックスタート事業の絵本引換人数 ・各行事の参加人数	対象者数 (全住民に対する割合) 2,309 人 (7.2 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	1,044 千円	403 千円	440 千円	422 千円
	事業費内訳 R元年度	報償品費 211千円 (内訳: ブックスタート用絵本及び記念バッグ) 講師謝礼 168千円 (内訳: 子育てに繋がる講演会及びボランティア研修会費等) 消耗品費 24千円 (内訳: チラシ用色紙、子ども向け行事材料等)			
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.6 人 3,361 千円
総事業費	5,526 千円	4,885 千円	4,922 千円	3,783 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	5,526 千円	4,885 千円	4,922 千円	3,783 千円
財源合計	5,526 千円	4,885 千円	4,922 千円	3,783 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館学習等事業			事業開始年度	平成16年度																															
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度																															
		図書館個人貸出登録率	%	28.7 / 29.0	29.2 / 28	27.6 /																															
		ブックスタート事業 (赤ちゃんに絵本をプレゼント) による対象者への絵本引換者数【目標値: 全対象者】	人	140 / 203	116 / 171	141 / 205																															
		行事の開催回数【目標値: 開催予定回数】	件	66 / 71	63 / 63	63 / 63																															
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事の開催回数	千円	74	60	60																													
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	現在、大人向けの文学講座や朗読会、子ども向けにはおはなし会や図書館こどもフェスタなど数多くの行事を展開している。それらをきっかけにより多くの市民が図書館へ関心をもち、日常的に学習や貸出等で利用してもらうことで市民の生涯学習を積極的に推進している。その成果を数値としてみるため入館者数と貸出冊数を成果指標と設定した。																																			
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度																															
		入館者数 【目標値: 過去5年間の平均入館者数】	人	54,229/57,093	59,439/57,087	47,766/59,803																															
		貸出冊数 【目標値: 過去5年間の平均貸出冊数】	冊	120,094/113,409	118,236/112,502	102,740/114,466																															
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																				
今後の事業の方向性、課題等	<p>令和元年度については、行事の拡充及び見直しを図った。平成30年度より実施している「えいごのおはなし会」「俳句講座」「読み聞かせ講座」等の行事についても参加者数は安定しており、どの行事も利用者に好評を頂いている。</p> <p>令和2年2月から7月現在にかけては新型コロナウイルスの影響で行事が全て中止となっており、定例のおはなし会に加え、「図書館こどもフェスタ」や絵本作家の講演会等も中止・延期を余儀なくされている。そのため、開催回数が少なくなってしまっているが、8月より小規模なものから再開を予定している。また、令和2年度は図書館の開館30周年であり、7月に予定していた記念事業等も延期となっているが、10月の開催に向けて計画的に準備を進めている。今後の課題としてはボランティアの高齢化と新規確保が挙げられる。</p>																																				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>平成30年度千葉県内の市町村の開館日数、貸出登録率、個人貸出冊数等 (鴨川市と同程度の人口: H31.4.1現在「千葉県毎月常住人口調査月報による」)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開館日数</th> <th>人口</th> <th>貸出登録率</th> <th>貸出更新期間</th> <th>個人貸出冊数</th> <th>1回当り貸出上限冊数</th> <th>30年度決算図書費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>館山市</td> <td>289日</td> <td>45,441人</td> <td>16.2%*</td> <td>3年</td> <td>122,100冊</td> <td>10冊</td> <td>5,501</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>297日</td> <td>36,627人</td> <td>29.5%*</td> <td>なし</td> <td>93,195冊</td> <td>5冊</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>293日</td> <td>32,290人</td> <td>29.2%</td> <td>5年</td> <td>109,396冊</td> <td>7冊</td> <td>6,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市民のみ)</p> <p>*館山市: 登録有効期限の更新をしていない分は、統計に含めていない。 *南房総市: 平成23年度のシステム更新時に1年間利用実績がなかった登録者を削除し、その後は実施していない。 ※令和元年度分の統計結果はまだ公表されていないため、平成30年度を参考値として挙げた。 ※鴨川市の貸出上限冊数については、平成31年4月より「10冊」に引き上げている。</p>						開館日数	人口	貸出登録率	貸出更新期間	個人貸出冊数	1回当り貸出上限冊数	30年度決算図書費(千円)	館山市	289日	45,441人	16.2%*	3年	122,100冊	10冊	5,501	南房総市	297日	36,627人	29.5%*	なし	93,195冊	5冊	6,000	鴨川市	293日	32,290人	29.2%	5年	109,396冊	7冊	6,400
	開館日数	人口	貸出登録率	貸出更新期間	個人貸出冊数	1回当り貸出上限冊数	30年度決算図書費(千円)																														
館山市	289日	45,441人	16.2%*	3年	122,100冊	10冊	5,501																														
南房総市	297日	36,627人	29.5%*	なし	93,195冊	5冊	6,000																														
鴨川市	293日	32,290人	29.2%	5年	109,396冊	7冊	6,400																														
特記事項	<p>開館時間: 火曜日-金曜日 9時30分~18時30分、土日祝日9時30分~17時30分 休館日: 月曜日、毎月最終金曜日、祝日の翌日、特別整理期間 ※令和元年3月6日~3月31日、4月7日~5月22日までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館 ※令和元年5月23日~8月31日までは消毒作業等を行うため、閉館時間を30分繰り上げ</p>																																				

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館維持管理費(災害経費)		事業開始年度			
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法、図書館法		係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	洲永美奈子		
実施の背景	令和元年の台風15号により被害を受けた箇所の修繕を行い、図書館利用者の安全を確保する。					
目的 (何をどうしたいのか)	図書館利用者の安全・安心を維持していくため、台風で故障した箇所である図書館駐車場の外灯と、ふれあいルーム通路屋根の修繕を実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館建物・設備		対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	図書館維持管理 195,085円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	195 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	図書館駐車场外灯修繕 25,685円 ふれあいルーム通路屋根修繕 169,400円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.01 人 56 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	251 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	251 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	251 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館維持管理費(災害経費)			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		工事・修繕件数	件	2 / 2	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	工事・修繕件数	千円	126	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	図書館利用者の安全・安心を維持していくため、台風で故障した箇所である図書館駐車場の外灯と、ふれあいルーム通路屋根の修繕を実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		工事・修繕件数	件	2/2	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	修繕箇所を含め図書館の維持管理を計画的に進め、利用者の安全確保に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化財保護事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	文化財保護法、鴨川市文化財保護に関する条例	係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	文化財保護法では、地方公共団体の任務や国民・所有者の心構を定めており、その目的を達成するため、市条例を定めて事業を実施している。				
目的 (何をどうしたいのか)	指定・未指定に関わらず、市内に存在する貴重な文化財全体を保存し、かつ、調査研究公開などの活用を図る。その結果として、市民の文化財保護に対する意識が向上し、多くの文化財が良好な状態で次の世代に継承されることを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	指定・未指定に関わらず文化財全体	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 該当指定文化財所有者 実施主体: 該当指定文化財所有者) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	635 千円	534 千円	753 千円	1,993 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護審議会委員報酬 20,000円 文化財保護審議会委員費用弁償 11,900円 県史跡整備市町村協議会負担金 4,000円 無形民俗文化財保存補助金 184,000円 クサフグ産卵監視人賃金 40,275円 県文化財保護協会負担金 7,000円 清澄大スギ保存整備補助金 267,000円 			
	担当正職員	0.58 人 3,249 千円	0.56 人 3,137 千円	0.46 人 2,577 千円	0.37 人 2,073 千円
	臨時職員等	0.20 人 278 千円	0.20 人 249 千円	0.20 人 331 千円	0.15 人 240 千円
人件費合計	0.78 人 3,527 千円	0.76 人 3,386 千円	0.66 人 2,908 千円	0.52 人 2,313 千円	
総事業費	4,162 千円	3,920 千円	3,661 千円	4,306 千円	
財源内訳	国県支出金	30 千円	67 千円	44 千円	49 千円
	地方債				
	その他特財		467 千円	10 千円	
	一般財源	4,132 千円	3,386 千円	3,607 千円	4,257 千円
	財源合計	4,162 千円	3,920 千円	3,661 千円	4,306 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化財保護事業		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		文化財関連講座の年間開催回数	回	10 / 16	18 / 14	19 / 12	
		文化財保護審議会開催 【目標値：当初年間計画】	回	1 / 2	1 / 2	2 / 2	
		指定文化財説明板設置 【目標値：当初年間計画】	件	0 / 2	2 / 2	2 / 2	
	埋蔵文化財包蔵地の届け出件数 【目標値：平成23年度から25年度の平均値】	件	56 / 32	52 / 32	35 / 32		
単位当たりコスト	総事業費	/	文化財関連講座の 年間開催回数	千円	392	203	227
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の文化財保護に対する意識の向上を目的とし、より多くの市民等が理解を深めてもらうことから、文化財関連講座の参加人数を成果指標とし、過去3年間の参加人数の平均値を目標値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		文化財関連講座の参加人数 【目標値：過去3年間の参加人数平均値】	人	352/657	658/350	1,016/350	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内には指定・未指定の文化財が数多く所在しており、それらの価値を市内外に周知し、理解を促すためには、文化財保護法に基づいた保護事業を継続する必要がある。 また、近年続く災害等により文化財の保全・保護の重要性が高まっており、合わせて、今後のより一層の活用を求められていることが大きな課題である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文化財保護法に基づくため、近隣市町村すべてが同様な事業を実施している。ただし、指定文化財の種類と数、埋蔵文化財包蔵地の数に差があり、単純な比較が難しい。 【館山市】 文化財関連事業費は、平成29年度で1,670千円。 国県市指定文化財98件、登録文化財8件、記録選択文化財3件、埋蔵文化財包蔵地234ヶ所。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	青少年研修センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課						
根拠法令等	鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例		係名	青少年係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石貴久						
実施の背景	<p>嶺岡山系の恵まれた自然環境の中、青少年が自然に親しみながら、集団生活を通じて心身の健全な育成を図るとともに、社会教育の振興に資するため、昭和51年11月に開設され、以来多くの青少年の自然体験活動や研修等に利用されており需要は多い。</p> <p>その後、平成18年度の大規模改修を経て、平成19年4月にリニューアルオープン。その後、平成20年度からは指定管理者制度を導入することで、利用者のニーズに沿ったサービスの向上をはじめ、より利便性の高い運営を行っている。</p>									
目的 (何をどうしたいのか)	青少年の研修、小中学校の校外学習及び成人への社会教育など、多様なニーズに応じて施設の提供を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	青少年研修センター建物及び設備		対象者数 (全住民に対する割合)						
				2955 人 (9.2 %)						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 特定非営利活動法人大山千枚田保存会) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()								
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標						
		<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者との契約等 【事業費】 1,000,000円 【活動指標】 年間利用者数 ●施設の維持管理 【事業費】 113,832円 【活動指標】 - ●土地の借り上げ 【事業費】 782,815円 【活動指標】 地権者数 								
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)			
	事業費合計		2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円	1,783 千円				
	事業費内訳 R元年度		【需用費】 (修繕料) 113,832円 [食堂空調機修繕] 【委託料】 (指定管理料) 1,000,000円 [指定管理者に対する指定管理料] 【材料及び賃借料】 (土地借上料) 782,815円 [地権者に対する土地借上料]							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
	総事業費		2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円	1,783 千円				
財源内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源		2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円	1,783 千円				
財源合計		2,366 千円	1,897 千円	2,030 千円	1,783 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		青少年研修センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		施設の年間利用者数 【目標値：直近5年の利用平均人数】		人	2,955 / 3,525	3,530 / 3,480	3,292 / 3,520	
		土地借上料		件	4 / 4	4 / 4	4 / 4	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	年間利用者数	円	642	575
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	指定管理者が通常行う施設の維持管理をはじめ、利用者のニーズに沿った各種サービスの向上を図ることが施設利用者の需要に直結するものと考えられるため、施設使用料の年額を成果指標とした。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		施設の年間施設使用料 【目標値：直近5年の平均年間施設使用料】		千円	3,122/3,685	3,635/3,693	3,407/3,637	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	物価の上昇、消費税の増税、景気の低迷はもとより、近年の大型台風等の襲来、立地地区における農家民泊の推進など数多くの要因により、施設の経営状況は厳しさを増している。 このような中、引き続き指定管理者制度を活用しながら、令和元年第4回市議会定例会で可決された宿泊施設利用料金の上限額の変更（鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例の一部改正）をはじめ、指定管理者自らの安定した自主財源の確保を目指していくこととしたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○近隣市町における社会教育施設の立地状況 [館山市] 学習等供用施設（地域住民の学習等、社会教育の推進を図る）3施設 ・菜の花ホール ・若潮ホール ・豊津ホール [南房総市] 南房総大房岬自然の家（研修、宿泊、体験施設）						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	わんぱくハウス維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	社会教育関連施設の整備充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例 鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例施行規則	係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	長幡 みゆき		
実施の背景	平成8年、城山カルチャーゾーン整備事業の一環として、城山周辺の自然環境を活かした野外体験施設として設置。 青少年の健全育成や生涯学習活動の促進など、自然体験学習が行える市内唯一の拠点である当該施設を管理運営し、利用しやすい環境を整備している。				
目的 (何をどうしたいのか)	ボーイスカウト活動や青少年団体の野外活動を始め、空手スポーツ少年団の練習や高齢者のスロートレーニングクラブなどが利用し、それらの活動を通じて社会教育の振興及び青少年の健全育成に寄与している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	わんぱくハウス建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 1281 人 (4.0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標				
	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の貸出 【事業費】 20,919円 【活動指標】 年間利用者数 ●施設の維持管理 【事業費】 344,066円 【活動指標】 維持管理日数 (修繕日数含む) 				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	355 千円	365 千円	505 千円	2,004 千円
	事業費内訳 R元年度	【需用費】 (消耗品費) 2,808円 [室内電球等] (燃料費) 7,102円 [暖房器具灯油等] (光熱水費) 150,512円 [ガス24,127円・電気75,979円・水道50,406円] (修繕料) 87,480円 [室内床修理] 【役務費】 11,000円 [ピアノ調律手数料] 【委託料】 106,083円 [浄化槽保守管理31,392円・浄化槽清掃74,691円]			
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人
	人件費合計	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
総事業費	915 千円	925 千円	1,065 千円	2,564 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財の内容				
一般財源	915 千円	925 千円	1,065 千円	2,564 千円	
財源合計	915 千円	925 千円	1,065 千円	2,564 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		わんぱくハウス維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		耐震診断が必要な公民館のうち、未実施である公民館数			/	/	/
		年間利用者数 【目標値：過去3年の利用者数の平均】		人	1,281 / 1,533	1,512 / 1,454	1,328 / 1,642
		維持管理日数 (修繕日数含む) 【目標値：月2日平均、年間24日】		日	18 / 24	34 / 24	61 / 24
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用者数	円	722	704
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業は、自然体験学習の活動拠点である「わんぱくハウス」の維持管理を行い、青少年の健全育成と生涯学習活動の促進に寄与している。 「わんぱくハウス」の利用を通じて仲間づくりや協調性が図られ、キャンプなどの活動においては、非日常の生活環境を通じて自立心の向上にも繋がっているため、多くの利用に供して貰うことを目標に、年間利用日数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		年間利用日数【目標値：利用可能日数】		日	80 / 321	90 / 359	75 / 359
						/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	施設周辺の自然環境を大いに活用し、自然体験学習や社会教育活動を行う場とすることで、青少年の健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与している 今後も継続して施設をPRしながら、青少年相談員連絡協議会や子ども会育成連盟等の青少年育成団体や市内各地区の青年団等と連携を図りながら、利用者及び利用日数の増加に務めていく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	郷土資料館等事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等			係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	昭和57年11月開館の郷土資料館と、平成13年2月開館の文化財センターを管理運営し、本市の歴史文化を広く周知する施設として運営管理を行う必要がある。現在は民俗資料、考古資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。					
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民族、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、郷土資料館を設置し、運営・管理に関する事務全般を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	郷土資料館利用者(入館者・来館者・問い合わせ等)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	・郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般 160千円 指標は年間開館日数					
関連事業 (同一目的事業等)	資料館維持管理事業 文化財センター維持管理事業 資料館展示事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	181 千円	160 千円	157 千円	167 千円	
	事業費内訳 R元年度	・消耗品費 8,973円 ・電話料 88,373円 ・臨時職員健康診断委託料 7,500円 ・複写機使用料 49,704円 ・千葉県博物館協会負担金 5,000円				
	人件費	担当正職員	0.10 人 560 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円
		臨時職員等	0.20 人 370 千円	0.20 人 332 千円	0.20 人 331 千円	0.10 人 160 千円
		人件費合計	0.30 人 930 千円	0.22 人 444 千円	0.22 人 443 千円	0.12 人 272 千円
	総事業費	1,111 千円	604 千円	600 千円	439 千円	
財源 内訳	国庫支出金					
		国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財		410 千円			
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	1,111 千円	194 千円	600 千円	439 千円		
財源合計	1,111 千円	604 千円	600 千円	439 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		郷土資料館等事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	278 / 307	308 / 308	306 / 306	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	2,173	1,948
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な運営により当初年間計画の開館日数が確保されている。その結果として、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	1,869 / 6,000	3,615/6,000	7,736/6,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	資料館維持管理費		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課													
根拠法令等	鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例		係名	文化振興室													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠													
実施の背景	市制施行10周年記念事業として、昭和57年11月に開館。古くから伝わる民俗資料を収集保存し、貴重な文化遺産を後世に残すとともに、本市の歴史文化を広く周知する施設として良好な状態で維持管理を行う必要がある。現在は民俗資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。																
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、新たな視点から地域の歴史や文化を掘り起こして有効活用し、市民の知識と理解を深めるため、資料の展示、収蔵を旨とする施設に相応しい環境を整備し、多くの市内外の来館者へ施設利用の良好な機会を提供する。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	郷土資料館の建物・設備		対象者数 (全住民に対する割合)													
				人 (0 %)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 セコム(株)、(株)渡邊電気サービス他) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) ・郷土資料館の維持管理 1,796千円 ・資料館敷地の土地借上 2,438千円		事業費	活動指標												
			指標は年間開館日数		指標は借用件数												
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費 文化財センター維持管理費 資料館展示事業																
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計	4,243 千円		4,234 千円		4,369 千円		4,851 千円									
	事業費内訳 R元年度	・消耗品費 12,961円 ・燃料費 14,418円 ・光熱水費 1,392,686円 ・電気保安業務 117,720円 ・警備業務 193,584円 ・浄化槽清掃委託料 50,328円 ・NHK放送受信料 14,545円 ・土地借上料 2,438,080円															
	担当正職員	0.25	人	1,401	千円	0.27	人	1,513	千円	0.25	人	1,401	千円	0.25	人	1,401	千円
	臨時職員等	0.50	人	926	千円	0.50	人	830	千円	0.45	人	746	千円	0.40	人	641	千円
	人件費合計	0.75	人	2,327	千円	0.77	人	2,343	千円	0.70	人	2,147	千円	0.65	人	2,042	千円
総事業費	6,570 千円		6,577 千円		6,516 千円		6,893 千円										
財源内訳	国県支出金																
		千円		千円		千円		千円									
	地方債																
		千円		千円		千円		千円									
	その他特財	150 千円		191 千円		363 千円		323 千円									
	千円		千円		千円		千円										
一般財源	6,420 千円		6,386 千円		6,153 千円		6,570 千円										
財源合計	6,570 千円		6,577 千円		6,516 千円		6,893 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		資料館維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	278 / 307	308 / 308	306 / 306	
		土地借上借用件数 【目標値：当初計画】	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	23,658	21,156
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な維持管理により当初年間計画の開催日数が確保されている。その結果にして、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	1,869 / 6,000	3,615/6,000	7,736/6,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。 【館山市立博物館】 延床面積2,450㎡ 平成29年度の維持管理費13,272千円。 【久留里城址資料館】 延床面積702㎡ 平成29年度の維持管理費9,413千円。 ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化財センター維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市文化財センターの設置及び管理に関する条例	係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	平成4年から11年まで行なわれた、東条地区の遺跡調査及び整理に伴い発生した膨大な考古資料を収蔵・展示するための施設として平成13年2月に開館した。考古資料を中心としつつ、郷土資料館と一体化した施設として、様々な分野の保管・展示を実施している。				
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、新たな視点から地域の歴史や文化を掘り起こして有効活用し、市民の知識と理解を深めるため、資料の展示、収蔵を旨とする施設に相応しい環境を整備し、多くの市内外の来館者へ施設利用の良好な機会を提供する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	文化財センターの建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費 資料館維持管理費 資料館展示事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	367 千円	349 千円	451 千円	523 千円
	事業費内訳 R元年度	・ 消耗品費 60,880円 ・ 電話料 39,465円 ・ エレベーター保守 248,520円			
	担当正職員	0.15 人 840 千円	0.17 人 952 千円	0.15 人 840 千円	0.15 人 840 千円
	臨時職員等	0.45 人 833 千円	0.45 人 747 千円	0.45 人 746 千円	0.40 人 641 千円
	人件費合計	0.60 人 1,673 千円	0.62 人 1,699 千円	0.60 人 1,586 千円	0.55 人 1,481 千円
総事業費	2,040 千円	2,048 千円	2,037 千円	2,004 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	2,040 千円	2,048 千円	2,037 千円	2,004 千円	
財源合計	2,040 千円	2,048 千円	2,037 千円	2,004 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化財センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	278 / 307	308 / 308	306 / 306	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開催日数	円	7,367	6,614
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な維持管理により当初年間計画の開催日数が確保されている。その結果に入館者数を反映させるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	1,869 / 6,000	3,615/6,000	/	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在のところ大きな修繕は発生していないが、開館20年を越えているため、施設及び設備に対し、より一層の注意が必要となってくる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市、鋸南町、君津市に市町村立の資料館施設があるが、考古資料を主目的とした文化財センターは県内でも少ない。最も近くて市原市で設置されているが、市原市埋蔵文化財センターは、併設ではなく単独の施設であり、比較は難しい。 【市原市埋蔵文化財センター】 平成31年度予算で、47,533千円。延床面積2,557㎡ ※鴨川市 文化財センターのみ・延床面積872㎡						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	資料館展示事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	地域の歴史・文化資源の周知と有効活用	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等		係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠			
実施の背景	収集・保存・調査した結果を広く一般に普及するため、開館当初から実施。農業・漁業・商業で使われていた道具などの民俗資料中心の展示から、現在は、武志伊八郎の彫刻や、美術、歴史分野まで、本市の歴史文化をテーマとして幅広い資料の展示事業を行なっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用、新たな視点から地域の歴史や文化の掘り起こし、その結果得られた成果を展覧会や講座の開催を通して広く市内外へ紹介し、施設の利用促進を図り、本市の歴史・文化への理解を促す。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	資料館入館者	対象者数 (全住民に対する割合) 1,869 人 (5.8 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費、資料館維持管理費 文化財センター維持管理費 市民ギャラリー展示事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	166 千円	175 千円	291 千円	599 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料借用謝礼 13,888円 消耗品費 52,018円 印刷製本費 ポスター、パンフレット等 展覧会2回分 109,000円 				
	人件費	担当正職員	0.60 人 3,361 千円	0.48 人 2,689 千円	0.65 人 3,641 千円	0.70 人 3,921 千円
		臨時職員等	0.20 人 648 千円	0.25 人 415 千円	0.35 人 580 千円	0.30 人 481 千円
		人件費合計	0.80 人 4,009 千円	0.73 人 3,104 千円	1.00 人 4,221 千円	1.00 人 4,402 千円
総事業費	4,175 千円	3,279 千円	4,512 千円	5,001 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財	100 千円	42 千円		599 千円	
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源	4,075 千円	3,237 千円	4,512 千円	4,402 千円		
財源合計	4,175 千円	3,279 千円	4,512 千円	5,001 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		資料館展示事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数)	人	1,869 / 6,000	3,615 / 6,000	7,736 / 6,000	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	278 / 309	308 / 308	306 / 306	
		企画展開催日数 (延べ日数) 【目標値：当初年間計画】	日	94 / 130	130 / 203	203 / 203	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	11,795	14,649
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	常設展や企画展の内容や開催日数など展示内容の充実は、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	1,869 / 6,000	3,615/6,000	7,736/6,000	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内で本格的な歴史資料の展示施設は他になく、また最近は新たな分野の展示にも取り組んでいる。直近は台風災害や感染症の影響を大きく受けているが、傾向として入館者は増加しており、年代層も幅広くなりつつあることから、現行どおり維持する。ただし、企画展、特別展が開催されていない時期は入館者が少なく、常設展の見直しは課題となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があり、それぞれの特色を生かした展示事業を展開している。その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はないが、勝浦市は、不定期であるが、市役所ロビーにて展示を行なっている。館の特色によって展示費用に差があるため、比較は難しい。 【館山市立博物館】 (29年度データ) 展示事業費は1,870千円、年間入館者数は59千人 正職員4名、臨時職員3名 【久留里城址資料館】 (29年度データ) 展示事業費は432千円 (企画展1回開催)、年間入館者数は約20千人 (入館無料) 正職員5名					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民ギャラリー事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	松井 富子		
実施の背景	昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。美術作品などの展示・発表を通して市民の芸術文化の発展に寄与するための拠点として運営管理するために必要な事業。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民の芸術、文化活動の発展及び芸術文化に接する機会の提供を目的として、運営するもの。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民ギャラリー利用者(入館者・来館者・問い合わせ等)	対象者数(全住民に対する割合) 32290人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	市民ギャラリー維持管理事業 市民ギャラリー展示事業			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	48 千円	56 千円	178 千円	179 千円
	事業費内訳 R元年度	・消耗品費 2,698円 ・電話料 45,962円 ・臨時職員健康診断委託料 6,883円			
	人件費	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円
	臨時職員等	0.00 人 0 千円	0.10 人 133 千円	0.10 人 143 千円	0.10 人 116 千円
	人件費合計	0.02 人 112 千円	0.12 人 245 千円	0.12 人 255 千円	0.12 人 228 千円
	総事業費	160 千円	301 千円	433 千円	407 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	111 千円	84 千円
	その他特財の内容	市民ギャラリー使用料			
	一般財源	160 千円	301 千円	322 千円	323 千円
	財源合計	160 千円	301 千円	433 千円	407 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	287 / 307	307 / 307	307 / 307
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	1,049	1,407
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ギャラリーの展示・保存環境を良好に整え、窓口業務の運営を行なうことは、入館者数の増減に係るため、年間の入館者数を成果目標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：直近5年間の平均値】		2,559 / 4,689	2,893/4,689	5,111/4829
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されている。 また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっている。 これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館。作品は郷土資料館、市内学校等で展示活用。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民ギャラリー維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	松井 富子		
実施の背景	昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。美術作品などの展示・発表を通して市民の芸術文化の発展に寄与するための拠点として、施設を良好な状態で維持管理するために必要な事業。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の芸術文化活動の向上のため、市内外の個人・団体に展示発表の場を提供する施設として、また、本市出身の彫刻家・故長谷川昂先生からの寄贈作品を常に鑑賞できる常設展示を行うために、良好な状態で施設を維持管理する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民ギャラリーの建物・設備		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 (0 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 セコム株式会社 他)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリーの維持管理 1,040千円 指標は年間開館日数 利用者の利便性向上のための駐車場借上 240千円 指標は駐車台数 ただし、令和2年4月1日より休館 					
関連事業 (同一目的事業等)	市民ギャラリー事務費 市民ギャラリー展示事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	735 千円	1,280 千円	1,285 千円	1,287 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 92,284円 燃料費 11,466円 委託料 258,924円 NHK放送受信料 14,545円 駐車場使用料 240,000円 光熱水費 662,684円 				
	人件費	担当正職員	0.30 人 1,681 千円	0.30 人 1,681 千円	0.30 人 1,681 千円	0.30 人 1,681 千円
		臨時職員等	0.00 人 1,016 千円	0.70 人 932 千円	0.70 人 1,002 千円	0.70 人 814 千円
		人件費合計	0.30 人 2,697 千円	1.00 人 2,613 千円	1.00 人 2,683 千円	1.00 人 2,495 千円
	総事業費	3,432 千円	3,893 千円	3,968 千円	3,782 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	83 千円	千円	166 千円	
	その他特財の内容 市民ギャラリー使用料					
一般財源	3,432 千円	3,810 千円	3,968 千円	3,616 千円		
財源合計	3,432 千円	3,893 千円	3,968 千円	3,782 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	287 / 307	307 / 307	307 / 307	
		利用者用駐車場借上 【目標値：当初計画】	台	5 / 5	5 / 5	5 / 5	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	13,564	12,925
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ギャラリーの展示・保存環境を良好に整えることは、入館者数の増減に関係するため、年間の入館者数を成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：直近5年間の平均値】	人	2,559 / 4,689	2,893/4,689	5,111/4,829	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されている。</p> <p>また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっている。</p> <p>これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館。作品は郷土資料館、市内学校等で展示活用。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣に美術館機能と貸しギャラリー機能を併設した施設はなく、美術館単独施設としても近隣に公立の施設はない。類似施設として茂原市立美術館・郷土資料館がある。</p> <p>公立の貸しギャラリーとしては、館山市・渚のギャラリーがあるが、渚の駅内の展示室の一角（無料）を開放している形なので、比較がしづらい。民間の貸しギャラリーとしては、オーシャンパーク（一部無料）があるが、専用のギャラリー施設ではなく、設備に差があり、単純な比較は難しい。</p>						
	<p>【茂原市立美術館・郷土資料館】</p> <p>茂原市立美術館・郷土資料館内に市民ギャラリーが併設</p> <p>市民ギャラリーのみ延床面積67㎡（※鴨川市民ギャラリー 延床面積728㎡）</p> <p>維持管理費（館全体）は平成31年度予算で、11,006千円。</p>						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民ギャラリー展示事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	文化・芸術の振興		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等	鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例		係名	文化振興室	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	松井 富子	
実施の背景	1階では故・長谷川昂先生の彫刻作品を常設展示している。2階の展示室と研修室は、市主催の企画展示の開催に加え、市内外の個人・団体の展示発表などのための会場として有料での使用に供している。こうした展示事業を通して、本市の芸術文化の向上に貢献する。				
目的 (何をどうしたいのか)	本市の芸術文化の振興のため、故・長谷川昂先生の彫刻作品の常設展示及び企画展示、様々な美術・芸術の展示のための施設利用を促し、来館者の増加と市民の芸術文化への意識の向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民ギャラリー入館者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				2559 人 (7.9 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> 企画展などの展覧会の企画・開催 75千円 指標は開催日数 長谷川昂常設展示の管理 建物の維持管理と重複するため事業費はなし 指標は年間開催日数 2階展示室と研修室の貸出並びに利用促進 建物の維持管理と重複するため事業費はなし 指標は利用日数 ただし、令和2年4月1日より休館 				
関連事業 (同一目的事業等)	市民ギャラリー事務費 市民ギャラリー維持管理費 郷土資料館展示事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	75 千円	82 千円	170 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 照明器具、展示用備品、消耗品等 20,642円 展覧会ポスター印刷代 54,000円 			
	担当正職員	0.00 人 0 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.28 人 1,569 千円
	臨時職員等	0.00 人 0 千円	0.20 人 266 千円	0.20 人 286 千円	0.20 人 233 千円
	人件費合計	0.00 人 0 千円	0.45 人 1,667 千円	0.45 人 1,687 千円	0.48 人 1,802 千円
	総事業費	0 千円	1,742 千円	1,769 千円	1,972 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	0 千円	74 千円	82 千円	82 千円
		その他特財の内容 市民ギャラリー使用料			
	一般財源	0 千円	1,668 千円	1,687 千円	1,890 千円
	財源合計	0 千円	1,742 千円	1,769 千円	1,972 千円

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市民ギャラリー展示事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	1,931 / -	1,804 / 3,000	1,862 / -
		企画展開催日数 【目標値: 当初年間計画】	日	12 / 12	15 / 15	14 / 14
		年間開館日数 【目標値: 当初年間計画】	日	287 / 307	307 / 307	307 / 307
	2階展示室利用回数 【目標値: 過去5年の平均値】	日	112 / 116	82 / 133	222 / 118	
単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	6,070	5,759 / 6,423
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	常設展や企画展の内容や開催日数など展示内容の充実は入館者に直結するため、年間入館者数を成果目標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値: 合併後の平成18年から21年の4年間の平均値】	人	2,559 / 4,689	2,893/4,829	5,111/4,829
					/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	施設の老朽化、バリアフリー未対応、専用駐車場のスペースが少ないことなどがあり、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館する。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。 展示については、資料館展示事業に統合する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣に公立の美術館はなく、さらに民間の美術館では、金谷美術館や市原湖畔美術館など、小規模館もしくは一分野に特化した施設となり、比較が難しい。 【茂原市立美術館・郷土資料館】 展示事業費は平成31年度予算で、3,057千円。					
特記事項	成果目標値を平成21年までとしたのは、常設展示の作者である長谷川昂先生が亡くなり追悼展などの特別な事情が続いたため。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史編さん事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等			係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査等に当たっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図るため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解読依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		・ 問い合わせなど、市史編さんに関する事務 8千円 ・ 加盟している千葉県史料保存活用連絡協議会への参加 8千円 指標は研修会等出席数				
関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん委員会設置事業 市史発刊事業					
コスト			R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		18 千円	16 千円	14 千円	19 千円
	事業費内訳 R元年度		・ 消耗品費 7,952円 ・ 千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円			
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
	総事業費		74 千円	72 千円	70 千円	75 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源		74 千円	72 千円	70 千円	75 千円	
財源合計		74 千円	72 千円	70 千円	75 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史編さん事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	17,644 / 17,250	17,379 / 17,200	17,307 / 17,040	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	72 / 76	89 / 65	69 / 62	
		千葉県史料保存活用連絡協議会 研修会等出席数 【目標値: 年間開催数】	回	0 / 1	2 / 4	5 / 6	
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集・閲覧・利用申請等の件数	円	1,000	787
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の愛郷心の高揚を図り、その結果を還元することが目的であるため、その一環である、収集・整理・閲覧・利用申請等の件数を成果指標とした。継続して対応が必要なことから、数値は過去3年間の平均値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	72/76	89/65	69/62	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	情報化社会の進展により、多種多様な情報があふれる中、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、故郷の歴史編さんに関するニーズは高く、故郷の歴史の情報の必要性が増している。問い合わせや史料の閲覧対応なども継続して需要があり、情報の発信拠点としての存在意義は確立されている。 また、市史編さん委員をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		平成28・29年度は、千葉県史料保存活用連絡協議会理事並びに運営委員のため、出席回数増。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史編さん委員設置事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査収集等に当たっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図り市勢の発展に寄与するため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解説依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など		対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催 78千円 指標は委員会開催数 市史編さん主任委員による史料の収集・整理・調査研究と史料の閲覧・利用申請等の事務 1812千円 指標は利用件数 				
	関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史発刊事業				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	53 千円	1,890 千円	1,890 千円	1,883 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市史編さん主任委員 (非常勤特別職) 報酬 1,812,000円 鴨川市史編さん委員会会議 (3回) 委員報酬 49,500円 鴨川市史編さん委員会会議 (3回) の委員費用弁償 28,260円 				
	人件費	0.27 人 1,513 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	
	臨時職員等	0.40 人 800 千円				
	人件費合計	0.67 人 2,313 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	
	総事業費	2,366 千円	3,291 千円	3,291 千円	3,284 千円	
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	2,366 千円	3,291 千円	3,291 千円	3,284 千円	
財源合計	2,366 千円	3,291 千円	3,291 千円	3,284 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史編さん委員設置事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	17,644 / 17,250	19,379 / 17,200	17,307 / 17,040	
		市史編さん委員会開催 【目標値: 当初年間計画】	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	72 / 76	89 / 65	69 / 62	
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集・閲覧・利用 申請等の件数	円	45,708	36,978
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の愛郷心の高揚を図り、その結果を還元することが目的であるので、収集、調査等の結果である市史関係発刊本の配布数を成果指標とした。配布することで継続して成果が続くことから、数値は累計とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計) 【目標値: 過去3年の平均値を上乗せ】	冊	17,644 / 17,250	17,379/17,200	17,307/17,040	
					/	/	
				/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市史編さんで保存・管理している史料は、原本・複写含め36,000点以上あり、その約半数は解読・研究されていない状況にある。それ以外にも整理が終了していない文書群も残っている中、さらに新たな文書が発見・収集され、新しい事実の発見がされるなど必要性が増している。 加えて、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、ふるさとの歴史編さんに関するニーズは高く、変動の大きい社会生活の中、貴重な資料を失わないためにも継続して調査収集を実施することが必要不可欠である。 平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。 また、市史編さん委員 (80代1名・70代2名・60代1名) をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。 なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。 【木更津市】 市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。						
特記事項	令和2年より市史編さん主任委員が会計年度任用職員となったため、事業費から人件費に計上先が変更						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史発刊事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例	係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では平成3年から、旧町では平成2年から発刊を開始。平成12年からは一般向けの読み物を発刊中。				
目的 (何をどうしたいのか)	自身の生まれた地や生活地への興味などから市の歴史への知的欲求が増大している。歴史を学問的裏付けのもと、系統別・地域別に分かりやすく刊行し、市民等に還元していく。当市の歴史的特色を発信し、地域の魅力をアピールするとともに、次代を担う子どもたちに「わがまち」への関心を高めていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	・ あゆみシリーズの発刊 355千円 指標は市史関係の発刊数			
	関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史編さん委員設置事業			
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	502 千円	355 千円	524 千円	502 千円
	事業費内訳 R元年度	『主基のあゆみ』打合せ会議 編さん委員報酬 5,500円 『主基のあゆみ』打合せ会議 編さん委員費用弁償 7,900円 消耗品 45,691円 郵便料 2,530円 『西条のあゆみ』発刊 293,760円			
	担当正職員	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円
	臨時職員等	0.60 人 1,200 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.74 人 1,984 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円
総事業費	2,486 千円	1,139 千円	1,308 千円	1,286 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	60 千円	251 千円	80 千円	214 千円
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	2,426 千円	888 千円	1,228 千円	1,072 千円
財源合計	2,486 千円	1,139 千円	1,308 千円	1,286 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史発刊事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	17,644 / 17,250	17,379 / 17,200	17,307 / 17,040	
		市史関係発刊数 【目標値：発刊予定数】	冊	400 / 400	0 / 0	400 / 400	
				/	/	/	
	単当たりコスト	総事業費	/	市史関係発刊数	円	2,848	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	調査研究結果の還元成果として発刊が目的のため、市史関係発刊物の配布数を成果指標とした。配布することで継続して成果が続くことから、数値は累計とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計) 【目標値：発刊・未発刊年で過去3年の平均値を上乗せ】	冊	17,644 / 17,250	17,379/17,200	17,307/17,040	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、あゆみシリーズ (地域別市史) の発刊中で、平成31年度に西条、平成33年度に主基が発刊予定。平成33年度で全地域が発刊済みとなる。以後は、まだまとめられていない昭和30年以降の歴史や子供向けの歴史読本など、発刊計画を検討している。 郷土愛はまず郷土を知ってから始まり、市内の歴史民俗など色々な文化や伝統を知り理解しあってこそ、よりよい市の発展に繋がる。そのためには継続して、市民にわかりやすい歴史を発信し、関心を高めて郷土に誇りを持ってもらうことが重要である。 平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。 また、市史編さん委員 (80代1名・70代2名・60代1名) をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が困難な状況となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。 なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。 【木更津市】 市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。						
	特記事項	令和2年より市史編さん主任委員が会計年度任用職員となったため、事業費から人件費に計上先が変更					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	保健体育総務事務費		事業開始年度	平成17年度		
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法第32条 (スポーツ推進委員)		係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 勝		
実施の背景	主な事業は市内におけるスポーツ推進のため、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを目的に市長からの委嘱でスポーツ推進委員24名を置いており、この報酬及び費用弁償、全国・県・安房地区協議会、研究大会負担金である。そのほか、所管事務推進のための消耗品、印刷費、会議等の際の有料道路通行料である。					
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、市内におけるスポーツ推進のため、スポーツ推進委員を委嘱し事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを進める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	スポーツ推進委員報酬	451千円	スポーツ行事参加者数			
	スポーツ推進委員費用弁償	49千円	被表彰者数			
	負担金	80千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	617 千円	745 千円	1,020 千円	1,427 千円	
	事業費内訳 R元年度	スポーツ推進委員報酬 451千円				
		スポーツ推進委員費用弁償 (旅費・日当) 49千円				
		担当者普通旅費 (旅費・日当) 54千円				
		推進委員手帳、みんなのスポーツ等消耗品 37千円				
		千葉県スポーツ推進委員連合会負担金 24千円				
	安房郡市スポーツ推進委員連絡協議会負担金 24千円					
	スポーツ推進委員研究大会負担金 (全国・千葉県) 20千円					
	全国スポーツ推進委員連合会負担金 12千円					
人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,921 千円	0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,921 千円	0.2 人 1,120 千円	
	総事業費	1,737 千円	4,106 千円	4,941 千円	2,547 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	500 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源	1,737 千円	3,606 千円	4,941 千円	2,547 千円	
財源合計	1,737 千円	4,106 千円	4,941 千円	2,547 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健体育総務事務費			事業開始年度	平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		スポーツ行事参加者数	人	314 / 2,000	962 / 2,000	1,548 / 2,000	
		被表彰者数 (県)	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
		被表彰者数 (関東)	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
	被表彰者数 (全国)	人	1 / 1	0 / 1	0 / 1		
単位当たりコスト	総事業費	/	行事参加者数	円	12,840	5,136	1,644
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○スポーツをやる人の増加⇒各種スポーツ団体への参加者数 スポーツ少年団登録者数の増加 オーシャンスポーツクラブ会員数の増加 地域スポーツクラブ会員数の増加					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		各種スポーツ団体への加入者数	人	425/1000	439/1000	514/1000	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>保健体育総務事務費については、スポーツ推進委員に係る経費が本事業の主なものである。スポーツ推進委員を設置する本来の目的は、各自の持つ特技や経験を活かし、地域のスポーツ推進役として、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及ということがうたわれ、研修、自己啓発の機会も設けられているが、実際は、各種スポーツ行事開催にあたり、スポーツ振興課職員と協働で行事運営に終始しているのが実情である。</p> <p>令和元年度においては、台風15号等被災の影響により、スポーツ行事が相次いで中止となったことから、参加者が減少という結果となり、結果的にコスト増となってしまった。</p> <p>今後も、スポーツ人口の増加に資するため、幼児へのスポーツへのきっかけづくりや高齢者までの幅広い世代への健康長寿活動、障害者へのスポーツ支援、ニュースポーツの普及・拡大など、多様な場面で活動が期待されるなか、地域のスポーツに関する課題をいち早く把握し、その解決に向け、より積極的に市の関係課と連絡調整を図っていく人材が望まれる。</p> <p>このため、スポーツ推進委員の研修機会を多く設けるとともに、各種行事の企画段階からの参画・意見提案を促し、市民スポーツの先導役としての意識を高めていきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市・・・スポーツ推進委員事業 1,036千円 南房総市・・・スポーツ推進委員活動事業 2,591千円 勝浦市・・・1,301千円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法		係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山本 新		
実施の背景	毎年1月中旬に市内小学生を対象に、約100名の希望者を募り、2泊3日でスキーの技術と参加者同士の交流を深める事業であり、体育協会スキー部の指導の下スキーの技術を習得するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内小学生(4~6年生)が、雪国の自然の中で、スキーの基本的な技術を習得し、集団宿泊体験を実施することで、参加者の親睦交流を深め、心豊かな人間育成を図ることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生のうち4年~6年生		対象者数 (全住民に対する割合)		
				708人 (2.2 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 <small>自然体験学習 スキー教室実行委員会</small> 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	自然体験学習スキー教室補助金を交付 要項作成、実行委員会組織、参加者募集、受付、指導者等依頼、バス手配、宿舎、レンタル用品手配、参加者引率、現地での説明等 ※100名の参加申込があったが、開催直前の1月15日になっても雪不足が解消されず、令和元年度は中止となった。		50	スキー教室参加者		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	900 千円	50 千円	1,100 千円	1,100 千円	
	事業費内訳 R元年度	自然体験学習スキー教室補助金 50,000円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	3,701 千円	2,291 千円	4,461 千円	2,220 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	3,701 千円	2,291 千円	4,461 千円	2,220 千円	
財源合計	3,701 千円	2,291 千円	4,461 千円	2,220 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		スキー教室参加者		人	0 / 80	84 / 80	77 / 80
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者	千円	0	53
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられない。 それは小学生も同じであり、心身ともに発達期に様々なスポーツを体験すること、3日間他校の生徒と集団生活することで、心豊かな人間育成を図ることを目的とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		初めてスキーを体験する生徒を連れて行った		人	0	38 / 38	30 / 30
		自分でリフトに乗り、滑ってこれるようになった		人	0	84 / 84	77 / 77
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成17年の合併前から旧鴨川市、旧天津小湊町時代で行われている事業で、自主性や協調性養われる4年生～6年生の間に他校との生徒と宿泊研修を実施するという事で毎年保護者からも好評な事業である。 また、スキー体験教室については近隣自治体で開催していないため、鴨川市主催の目玉事業である。少子高齢化の中で運動神経が一番発達すると言われるゴールデンエイジ期にスキー競技を体験することでスポーツに対する視野も広がり、他の自治体との行事の差別化を図るためにも、今後も事業を展開していくべきと考えます。 一昨年の事業仕分けにより課題が明確化された。その課題として上げられた参加者の負担金額の増額について昨年度参加費の値上げを行った。また、事業費の見直しも行い補助金額の減額も行っており、事業の改善に努めている。今後、事業効果等も検証し事業の必要性について検証し、課題解決に努めていく。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房郡市内でスキー教室を開催しているのは鴨川市のみです。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	スポーツ少年団	担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山本 新		
実施の背景	スポーツ少年団交流大会の参加、指導者及びびリーダーの育成と活用				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、青少年の身心の健全な育成に資することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	日本スポーツ少年団及び都道府県体育協会等の設ける都道府県スポーツ少年団の下に構成された、鴨川市単位のスポーツ少年団員及び指導者 (14団体、うち団員225名、指導者等78名)	対象者数 (全住民に対する割合) 303 人 (0.94 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市スポーツ少年団 実施主体: 鴨川市スポーツ少年団) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	県スポーツ少年団に登録するための手続き・登録料 県スポーツ少年団主催の大会に参加するための手続き・参加料 スポーツ少年団の講習会手続き・参加費 会議等消耗品購入 会議開催等通知文発送に係る通信運搬費 大会に参加するための振込手数料			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	350 千円	350 千円	350 千円	350 千円
	事業費内訳 R元年度	登録料 207千円 交流大会参加費 70千円 認定員講習会参加費 8千円 振込手数料 2千円 通信運搬費 15千円 消耗品費 48千円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	1,470 千円	1,470 千円	2,031 千円	1,470 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,470 千円	1,470 千円	2,031 千円	1,470 千円
財源合計	1,470 千円	1,470 千円	2,031 千円	1,470 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		登録団員・指導者数		人	303 / 300	321 / 300	319 / 300
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	登録団員・指導者数	円	4,851	6,327
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツ少年団は普及と育成及び活動の活性化を図り、交流大会や認定員講習会等青少年にスポーツを振興を促している。数字には表れにくいだが、青少年の身心の健全な育成に資することを目的とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		登録団員・指導者数		人	303/300	321/300	319/300
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	小さい頃からスポーツに慣れ親しむことにより、学校・家庭等において活気あふれる生活を営み、学区を越えた仲間とふれあうことにより交友範囲の拡大も望める。認定員養成講習会の場を提供することにより、指導者においても少年たちを指導するにあたり技術面・精神面をサポートできる。現在は交流大会や認定員養成講習会を中心に事業を行っているが、今後、日本スポーツ少年団や他県の開催するスポーツ少年団のイベントへの積極的な参加を促し、そのイベントに参加した様子を周知させることにより、団員や指導者の増加につなげていくことが必要と考える。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡の市町村別スポーツ少年団の団体数 館山市 30団体 南房総市 31団体 鋸南町 7団体					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (体育協会)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中山 裕貴
実施の背景	市民一人ひとりがスポーツに気軽に親しみ、健康の維持・技術力向上や仲間づくりを目的とし、市民スポーツの振興を図るため、昭和46年6月に創立、13部約350名で発足した。 現在は加盟団体は陸上、バレー、野球、卓球、弓道、ソフトボール、柔道、剣道、サッカー、バスケ、ゴルフ、スキー、ゲートボール、水泳、ボウリングの15団体があります。		
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市体育協会は、本市のスポーツ団体を総括する団体として、スポーツ精神の高揚と市民スポーツの振興を図るため、市民の体力向上とスポーツ活動に関する事業を行うこととする。特に、市民スポーツ振興の実質的な担い手である、加盟競技団体と県体育協会加盟競技団体及び関係機関との連携強化を図り、各種事業を積極的かつ効果的に推進する。加盟する各団体と県体育協会加盟団体組織との連携を支援するとともに、協会の円滑効率的な運営を目指すものとする。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	15 加盟団体スポーツ競技者 (566人)	対象者数 (全住民に対する割合)	566 人 (1.8 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 体育協会)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 体育協会 実施主体: 体育協会)		
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	千葉県民体育大会出場選手派遣費1326千円 各部活動助成補助金1080千円 千葉県民体育大会出場選手強化費1000千円 市民スポーツ大会運営費7千円 市内スポーツ団体主催のスポーツ大会への後援 南房駅伝大会の運営			
関連事業 (同一目的事業等)				

		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		
事業コスト	事業費合計	4,050 千円		3,776 千円		3,827 千円		3,640 千円		
	R元年度	本部運営費(郵送料、消耗品費等)	303千円							
		県体育協会加盟負担金	60千円							
		各部活動助成金	1,080千円							
		千葉県民体育大会出場選手派遣費	1,326千円							
		千葉県民体育大会出場選手強化費	1,000千円							
		市民スポーツ大会運営費	70千円							
		体育協会表彰式経費	77千円							
		体育協会総会経費	175千円							
		県民体育大会結団式経費	37千円							
指導者研修会運営費		50千円								
広報誌製作発刊費	66千円									
記念事業積立金	100千円									
人件費	担当正職員	0.5 人	2,801 千円	0.7 人	3,921 千円	0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	
	臨時職員等									
	人件費合計	0.5 人	2,801 千円	0.7 人	3,921 千円	0.5 人	2,801 千円	0.5 人	2,801 千円	
財源内訳	総事業費	6,851 千円		7,697 千円		6,628 千円		6,441 千円		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財			3,200 千円						
	その他特財の内容	ふるさぽーと基金繰入金								
一般財源	6,851 千円		4,497 千円		6,628 千円		6,441 千円			
財源合計	6,851 千円		7,697 千円		6,628 千円		6,441 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (体育協会)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		活動加盟団体数	団体	15 / 15	14 / 15	14 / 15	
		市民スポーツ大会の開催	大会	2 / 3	3 / 3	3 / 3	
		指導者研修会	人	45 / 50	50 / 50	60 / 50	
	単位当たりコスト	総事業費	/	加盟団体数	千円	507	511
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くの市民が、スポーツを楽しんでもらうことが目標であると考え。スポーツを普及させる一環として県民体育大会出場を一つの目標としている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		県民体育大会の出場者数	人	215/150	192/150	196/150	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	体育協会は市内スポーツ団体の統括であり、各加盟団体は少子高齢化の中でも積極的にスポーツ人口の拡充を目指し活動している。市内のスポーツ人口が高齢化していることに伴い、現役選手が指導者になり、その子ども世代が選手になるような状態であることから、今後は指導者講習会を開催し、選手には多種多様なスポーツに対応できるスポーツ教室などを開催することが課題である。その為には体育協会が主軸となり、県体育協会との連携を取りながら、各加盟団体の活動を促進することが不可欠なので今後も現状どおり事業を展開する必要があります。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市、館山市では体育協会の担当者はいるが、事務局の事務作業は退職したOBを臨時で雇用している。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等	スポーツ基本法		係名	スポーツ振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中山 裕貴	
実施の背景	戦後の混乱期の中、荒廃した地域社会を立て直そうと各地域の有識者が集い、昭和23年11月に第1回南房駅伝大会が開催されたのが始まりである。平成5年の第48回大会で一度事業が廃止されたが、平成7年から体育協会を母体に事業を再開し、令和2年度で第75回となる。				
目的 (何をどうしたいのか)	安房地域の体育協会等スポーツ団体の協力により、地域住民の融和と親睦を深めるとともに、安房地域の発展に資することを目的とし、昭和23年から開催されている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 駅伝愛好者 ・ 各市陸上競技協会		対象者数 (全住民に対する割合)	
				122,130 人	(378.2 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 南房駅伝大会 実施主体: 南房駅伝大会実行委員会) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		安房郡市内各市町体育協会の主催である南房駅伝大会の負担金	136 千円		
	HPでの駅伝大会の周知				
	体育協会加盟団体と連携を取り、交通誘導員を配置				
	鴨川市陸上競技協会の協力により、各中継所でのタイム集計				
	実行委員会の運営				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	136 千円	0 千円	136 千円	137 千円
	事業費内訳 R元年度	台風15号の影響に伴い、大会中止			
	人員費	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,377 千円	1,681 千円	1,256 千円	1,818 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
一般財源	2,377 千円	1,681 千円	1,256 千円	1,818 千円	
財源合計	2,377 千円	1,681 千円	1,256 千円	1,818 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		参加チーム数	人	0 / 30	28 / 40	30 / 40	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加チーム数	千円	0	64
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、チーム数の多い少ないで数字では表せられない。今後の競技力向上と健康維持等に少しでも多くのチームが、毎年継続して出場してもらうことが目標である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		特別表彰 (通算10回出場)	人	0/1	6/2	3/2	
		特別表彰 (通算15回出場)	人	0/2	2/2	3/2	
		特別表彰 (通算20回出場)	人	0/1	2/1	0/1	
		特別表彰 (通算25回出場)	人	0/1	1/1	3/1	
		特別表彰 (通算30回出場)	人	0/1	1/1	1/1	
		特別表彰 (通算35回出場)	人	0/1	0/1	2/1	
		特別表彰 (通算40回出場)	人	0/1	1/1	0/1	
特別表彰 (通算45回出場)	人	0/1	0/1	0/1			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	安房郡市で最も伝統があり、スポーツを通じて地域住民に活力を与えようと情熱を懸けて取り組んだ南房駅伝大会であるが、スポーツの多様化、青年団員の減少による組織の弱体化等により開催が困難になり、第48回大会で一度廃止をしたが、参加チーム・千葉県議会議員・市町村長の強い要望もあり再開をした経緯がある。年々厳しくなる交通事情が課題に挙げられるが、広域で開催している関係で鴨川市の考えだけでは廃止できない。参加する(チーム)、見る(応援)、支える(立哨員)スポーツを実現できる大会として地域が一丸となり、今後も継続していくべき大会だと考えられる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		大会規模や会場に違いがあるので、一概には比較できない状況。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (地域スポーツクラブ)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山本 新		
実施の背景	地域スポーツクラブの補助金は、スポーツを通じて市民の健康維持や仲間づくりなどのため必要と考える。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域スポーツクラブ相互の連携を密にし、その活動の活性化を図ることにより、地域スポーツクラブの機能を助長し、もって地域スポーツの振興に寄与すること				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地域スポーツクラブ (登録者) 江見スポーツクラブ18人/太海スポーツクラブ16人 大塚スポーツクラブ57人 (R1.6現在)	対象者数 (全住民に対する割合) 91人 (0.3%)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 地域スポーツクラブ 実施主体: 地域スポーツクラブ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	江見・太海・大塚スポーツクラブ3団体に対する補助金 球技大会 (バレーボール・グラウンドゴルフ)			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	60 千円	60 千円	80 千円
	事業費内訳 R元年度	地域スポーツクラブ補助金 60 球技大会賞品代 15			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	0 千円	1,741 千円	1,180 千円	640 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	1,741 千円	1,180 千円	640 千円
財源合計	0 千円	1,741 千円	1,180 千円	640 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (地域スポーツクラブ)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域スポーツクラブ加入者数		人	91 / 100	90 / 100	137 / 150
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	加入者数	円	19,131	13,111
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くの市民が、身近な地域のスポーツクラブに加入し、スポーツを楽しんでもらうことが目標であると考えている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		地域スポーツクラブ団体数		地区	3 / 5	3 / 5	4 / 5
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	連絡協議会を立ち上げた昭和55年には市内に8団体あったが、平成26年以降毎年1団体ずつ減少し、平成30年度には江見、太海、大塚の3団体になった。 連絡協議会は市内で僅か3団体になってしまった現状に鑑み、公益性の観点から課題があることから、令和元年度をもって連絡協議会は解散。また、補助金についても廃止。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	総合型地域スポーツクラブの支援	担当課名	スポーツ振興課			
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	戸部 洋平			
実施の背景	子供から高齢者まで年代の枠を超えた一つのチームとして、誰でも気軽に参加することができ、生涯にわたってスポーツを楽しむことができる場をつくり、健康づくり、地域の連携、世代間交流など、地域の活性化を図るために必要と考える。					
目的 (何をどうしたいのか)	総合型地域スポーツクラブに加入することで、一つの種目または競技性にとらわれず、すべての種目に参加できる場所を市民に提供し、生涯にわたってスポーツを楽しむことを目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	誰でも加入できる	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 (100 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	サッカー・バレーボール・ソフトテニス 卓球・ボクシング・バドミントン 健康スポーツ オーシャンカップバレーボール大会 会員受付窓口	400千円 70千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円	
	事業費内訳 R元年度	総合型地域スポーツクラブ推進事業負担金 400千円				
		需用費 99千円	役務費 174千円	備品購入費 127千円		
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	1,801 千円	2,081 千円	3,761 千円	1,520 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	1,801 千円	2,081 千円	3,761 千円	1,520 千円	
財源合計	1,801 千円	2,081 千円	3,761 千円	1,520 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		オーシャンスポーツクラブ活動日数	人	300 / 336	307 / 336	353 / 336
		※目標は週1回×4週×7種目×12か月		/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動日数	千円	5	12	4
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	種目または競技性にとらわれず、すべての種目に参加できる場所を市民に提供し、生涯にわたってスポーツを楽しむ市民を少しでも増加させることが目標であると考え				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		会員の増加	人	109/140	104/136	133/122
		※前年度の3%増加を目標				/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在も会員、指導者の募集を継続しているが、なかなか増加が見込まれないのが現状である。 今後は、少しでもスポーツに興味を持って、加入してもらえる市民を増加させることが必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業(長狭街道駅伝大会)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	戸部 洋平
実施の背景	昭和54年2月に開始された鴨川市陸上競技場から鋸南町保健福祉センター「すこやか」までの6区間(25.8km)を出発点を交互にして、選手の手から手へとタスキをつなぎながらチーム単位で競い合い、長狭街道を駆け抜ける大会。第30回大会を区切りに、安房地域住民に限定していた参加枠を廃止し、県内のみならず県外からの参加も可能な大会へと変わった。		
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市と鋸南町を結ぶ長狭街道で、駅伝大会を交互にスタートに実施することにより、両まちの親睦を深め、広く地域住民の体育振興に尽くすこと。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭街道駅伝大会 (申込者)	対象者数 (全住民に対する割合)	247 人 (0.8 %)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 長狭街道駅伝実行委員会)		
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)		
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	鋸南町と協同開催で開催している長狭街道駅伝大会の負担金	377千円		
	実行委員会運営	44千円		
	告知看板の設置	48千円		
	保険手続き	84千円		
HPで参加チーム募集				
関連事業 (同一目的事業等)				

事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	377 千円	0 千円	377 千円	377 千円
	事業費内訳 R元年度	委託料(鴨川市) 377千円 台風15号の影響に伴い、大会中止			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	
総事業費	2,618 千円	1,681 千円	1,497 千円	2,058 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	2,618 千円	1,681 千円	1,497 千円	2,058 千円	
財源合計	2,618 千円	1,681 千円	1,497 千円	2,058 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市民スポーツ振興事業(長狭街道駅伝大会)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		長狭街道駅伝大会参加チーム	チーム	0 / 40	31 / 40	40 / 40
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	団体数	千円	48
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くのチームが毎年参加してもらうことが目標であると考え。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		特別表彰 (通算20回出場)	人		0/3	0/3
		特別表彰 (通算30回出場)	人		0/2	2/2
					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	全国各地で、駅伝大会が開催されております。駅伝を通して人々の絆がより一層深まり、市民のスポーツの向上や、小さい頃からスポーツに慣れ親しむことは今後、健康維持や仲間づくりなど市民にとって必要と考える。 また、するスポーツと見るスポーツによって、市民一人一人にスポーツの魅力や大切さを知ってもらう。大会を市単独開催を行うにはコストがかかってしまう懸念があるので、市民のニーズにあった大会を近隣市町や各団体の協力を得ながら開催していく必要がある。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	大会等規模や会場の違いがあるので一概には比較できない状況。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (綱リンピック)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	綱リンピックかもがわ	担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山本 新		
実施の背景	平成元年頃から旧天津小湊町で日頃のスポーツ活動以外の場で、子供同士をはじめ親子との幅広い交流を図ることを目的に開催され、平成17年の合併を経て、鴨川市内の少年少女スポーツ関係団体が一堂に会し、軽スポーツ・レクリエーション大会を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	大会を通じて、子供たちの協調性や創造性を育み、豊かな情操作りに取り組むとともに、団体相互の親睦とスポーツ振興に寄与することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	スポーツ少年団員 (市内14団体) をはじめとする、少年少女スポーツ関係団体計35団体の幼稚園児から小学校6年生までの児童、保護者及び指導者 対象者数は市内小学生の数 (1,330人 (R1.5.1時点)) 1団体3人の指導者×35団体 (105人)	対象者数 (全住民に対する割合) 1435人 (4.4%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 (<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市綱リンピック実行委員会 実施主体: 鴨川市綱リンピック実行委員会) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	※令和元年度は台風15号により中止 実行委員会開催・通知文発送・資料作成・印刷 競技用品準備・確認・修繕・片付け 賞品の買い出し・分別 来賓招待・関係者 (協賛) 挨拶 会場予約・設営・片付け 保険加入			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	100 千円	0 千円	100 千円	100 千円
	事業費内訳 R元年度	令和元年度は台風15号により中止			
	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	2,901 千円	1,120 千円	1,781 千円	1,781 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	2,901 千円	1,120 千円	1,781 千円	1,781 千円
財源合計	2,901 千円	1,120 千円	1,781 千円	1,781 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (鯛リンピック)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		参加チーム数	団体	0 / 10	11 / 10	12 / 10	
		参加者数	人	0 / 300	198 / 300	247 / 300	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者数	円	0	8,995
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	大会を通じて、子供たちの協調性や創造性を育み、豊かな情操作りに取り組むとともに、団体相互の親睦とスポーツ振興に寄与することを目的とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		鯛リンピック参加者数	人	0/300	198/300	247/300	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	事業目的に鑑み、今後も継続して大会は続けていきたい。課題としては出場するスポーツ団体が毎年ほぼ同じような顔ぶれなので、広報、学校、育成会等を通じて広く周知し、参加団体や参加人数の増加につなげていくことが必要である。また、事務局としては毎年9月中旬から下旬にかけて大会を開催しているが、各スポーツ団体の公式戦等の日程を鑑み、日程調整を行っていく必要がある。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	大会等規模や会場の違いがあるので一概には比較できない状況。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)		事業開始年度	平成17年度		
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等			係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中山 裕貴		
実施の背景	主な事業は市民スポーツ振興のため実施する小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、鴨川市ミニ駅伝大会に係る経費となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	青少年や大人の体力の向上、健康づくり、スポーツ人口の拡大に資するため、「するスポーツ・体験するスポーツ」の一環として、小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、鴨川市ミニ駅伝大会を実施している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民全体		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	(100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	●報償費 (謝礼金・賞賜品)		162千円			
	●需用費 (消耗品・印刷製本費)		100千円			
	●役務費 (保険料)		11千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	273 千円	237 千円	259 千円	296 千円	
	事業費内訳 R元年度	【報償費】 小学生陸上競技教室謝礼金 42千円 少年少女剣道大会審判謝礼金 55千円 【需用費】 少年少女剣道大会プログラム 40千円 小学生陸上競技教室消耗 29千円				
	担当正職員	0.9 人 5,042 千円	0.6 人 3,361 千円	0.9 人 5,042 千円	0.3 人 1,681 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.9 人 5,042 千円	0.6 人 3,361 千円	0.9 人 5,042 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費	5,315 千円	3,598 千円	5,301 千円	1,977 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	90 千円	千円	130 千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	5,225 千円	3,598 千円	5,171 千円	1,977 千円		
財源合計	5,315 千円	3,598 千円	5,301 千円	1,977 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)			事業開始年度	平成17年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		参加者数 (小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会)	人	210 / 400	206 / 400	421 / 400	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事参加者数	円	9	13.02
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○スポーツをやる人の増加⇒各種スポーツ団体への参加者数 ○スポーツ少年団登録者数の増加 ○オーシャンスポーツクラブ会員数の増加					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		各種スポーツ団体への加入者数	人	334	439	514/1000	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市民のスポーツの向上や、小さい頃からスポーツに慣れ親しむことは今後、健康維持や仲間づくりなど市民にとって必要と考える。 また、するスポーツと見るスポーツによって、市民一人一人にスポーツの魅力や大切さを知ってもらおう。大会を市単独開催を行うにはコストがかかってしまう懸念があるので、市民のニーズにあった大会を近隣市町や各団体の協力を得ながら開催していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	スポーツ推進審議会運営事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法第31条	係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田 勝		
実施の背景	スポーツ関係団体及び学識経験者等からの意見・要望・評価等を、教育行政に広く取り入れることを目的に、法令に基づき設置され、公平で開かれたスポーツ振興施策を進めるうえで、不可欠な組織となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するもの。 具体的には、スポーツ振興施策・施設整備等に反映させるため、スポーツ施設及び設備の整備、指導者の育成及び資質の向上、各スポーツ事業の実施等について、審議会委員より意見・要望等を頂き、審議を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有識者及びスポーツ関係団体。(鴨川市体育協会、鴨川市スポーツ少年団、鴨川市スポーツ推進委員連絡協議会、鴨川オーシャンスポーツクラブ、鴨川地域スポーツクラブ連絡協議会)	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。		67 千円	提言数		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	46 千円	67 千円	36 千円	30 千円
	事業費内訳 R元年度	①スポーツ推進審議会委員報酬 33,000円 (令和元年8月8日開催) 5,500円×5名×1回=27,500円 (令和2年3月13日開催) 5,500円×6名×1回=33,000円 ②スポーツ推進審議会委員費用弁償 6,200円 (委員の市内旅費)			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,166 千円	1,748 千円	1,156 千円	590 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,166 千円	1,748 千円	1,156 千円	590 千円
財源合計	1,166 千円	1,748 千円	1,156 千円	590 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		スポーツ推進審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		提言数		件	4 / 1	3 / 1	2 / 1
					プログラムサービスの提供について	今あるものを生かしたスポーツ振興について / 廃校活用について	有料化について / 廃校活用について
					PRしていくべき利用後は利用者に	ブランディングについて /	/
				現状の利用形態を考えて大会誘致を	社会体育施設の集約について /	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	提言数	千円	437	385	295
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現を増やす。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現数		件	0/4	0/3	0/2
					/	/	/
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	審議会を経て、体育施設の老朽化や施設利用の低い施設の維持管理、廃止等の検討、今あるもの(自然)を生かしたスポーツ振興。また、社会体育施設、学校開放施設等の有料化について検討を行っていく。 今後についても、スポーツの推進に関する事業展開やスポーツ施設の設備整備等について、審議会委員の意見を聞きながら、事業展開を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		スポーツ基本法 第31条の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するものであり、他自治体も同様な取組である。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (オリパラ対策)		事業開始年度	平成26年度		
上位施策事業名	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致		担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等			係名	課長補佐		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木圭一郎		
実施の背景	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、政府が2015年11月に閣議決定した基本方針において、「復興五輪」や障害者の社会参加、力強い経済の実現、日本文化の発信、スポーツを通じた国際貢献、国民総参加による祭典等の意義・理念が掲げられ、これに多くの国民や全国自治体が参加し、地域の抱える課題の解決や共生社会の実現に向けた契機となることが求められていることによる。					
目的 (何をどうしたいのか)	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る各競技団体の合宿・大会の受け入れをはじめ、組織委員会及び県と連携した関連行事を実施し、それを市民等が見学・体験することを通じ、オリンピック・パラリンピックの理念の浸透や本市のスポーツ振興や障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上、観光振興など、地域の活性化を図ることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	第37回級別サーフィン選手権大会 (540)、全日本実業団自転車ロードレース大会 (224)、ブラインドサッカー女子日本代表合宿 (18)、ウエルカモクリスマスゲームズ2019 (350)、海外女子サッカーチーム誘致事業 (5)		対象者数 (全住民に対する割合) 1,137 人 (3.5 %)		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (一社) ウェルネススポーツ鴨川) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)					
		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
コスト	事業費合計	10,585 千円	9,611 千円	8,313 千円	3,025 千円	
	事業費内訳 R元年度	●第37回級別サーフィン選手権大会 410 ●全日本実業団自転車ロードレース大会 2,300 ●ブラインドサッカー女子日本代表合宿 130 ●ウエルカモクリスマスゲームズ2019 940 ●海外女子サッカーチーム誘致事業 5,670 その他 160				
	担当正職員	0.3 人 1,401 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	
	臨時職員等	0.2 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円	
	人件費合計	0.5 人 1,401 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	
	総事業費	11,986 千円	12,412 千円	10,554 千円	5,826 千円	
財源内訳	国県支出金	5,000 千円	4,805 千円	2,500 千円	0 千円	
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	6,986 千円	7,607 千円	8,054 千円	5,826 千円	
	財源合計	11,986 千円	12,412 千円	10,554 千円	5,826 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (オリパラ対策)			事業開始年度	平成26年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		本市において合宿等を実施した全日本クラス以上またはプロのスポーツ団体の年間団体数	団体	3 / 6	6 / 5	7 / 5
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	団体数	千円	1,759
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツをする人、支える人、観にくる人、体験しようとする市民等が、現状より増え、これが宿泊者数の増加にもつながり、また、自主的な障害者スポーツ団体が発足されれば、事業の目的が達成されたといえると思う。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		総合運動施設の利用者数	人	83,304/88,000	106,564/86,000	107,552/84,000
		合宿等の見学者数	人	1,350/3,000	1,760/3,000	3,780/3,000
	障害者スポーツ団体数	団体	0/1	0/1	0/1	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連種目の大会・合宿誘致事業は、トップクラスのスポーツの観戦や体験を進め、それをボランティア等で支えることを通じ、市民のスポーツ人口を増やすための動機付けや障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上及び宿泊者・訪問者数の増加につながるものとする。</p> <p>2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、全市を挙げて支援し、これを契機として生涯スポーツの発展や観光振興、地域経済等の活性化及びユニバーサルなまちづくりの推進並びに市民生活の向上につなげ、スポーツ観光交流都市として発展させることを目的とした本事業は、公益性が認められる。</p> <p>令和元年度は、オリパラ直前年となるため、全日本クラスの団体においては、競技予定会場での合宿や海外転戦を優先されたことから、実施団体数が減少した。数値の減少については、台風15号・19号の影響により予定されていた女子硬式野球の試合が中止となったり、新型コロナウイルスの影響でサーフィンの全日本合宿が中止となったりした外的な要因も大きい。</p> <p>なお、地方創生推進交付金を活用し、オリパラを契機として総合運動施設を中心に多くの交流人口を創出できるよう、「ウエルカモクリスマスゲームズ2019」と題し、パラスポーツの普及促進イベントを行った。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、オリンピック・パラリンピックについては、令和2年5月時点で2021年夏に大会そのものが延期されたが、関係自治体、関係団体等と協力し、引き続き日本代表クラスの大会・合宿を誘致していく。また、平成30年度からは令和2年度までの間は、地方創生推進交付金を活用し、欧州を中心とする海外女子サッカー代表チーム誘致にも取り組んでいるところであるが、延期されたことに伴い来年度の予算確保が課題である。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市・東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業 15,233千円 南房総市・事業としては無し。職員の出張旅費・消耗品等で対応 鋸南町・事業としては無し。職員の出張旅費・消耗品等で対応 勝浦市・東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業 165千円 ※令和元年度予算				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (スポーツツーリズム)		事業開始年度	平成30年度	
上位施策事業名	スポーツツーリズムの推進		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等			係名	課長補佐	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木圭一郎	
実施の背景	本市は、スポーツに適した自然環境や大規模な総合運動施設、充実した医療・福祉、宿泊施設、食など、多くの資源に恵まれており、スポーツと地域資源をかけあわせた地域振興の可能性がありながら、それをそれらを活かし、形にしてゆく包括的な戦略と実行の仕組みが整っていないため、地域が潤う機会を損失してしまっているといった課題があるため。				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツを使って地域外から人の流れを作り、それにより地域の活性化を図るための仕組みづくりを行う。このため、スポーツを通じた地域産業の振興計画を策定し、その計画に沿って、地域の潜在力を引き出し、総合的かつ戦略的にスポーツを通じた地域振興を図っていくための横断的な組織となる、鴨川版スポーツコミッションの設立・育成を図る。(事業期間：平成30年度～令和2年度)				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツビジネスの確立と地域産業の振興 ・市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活 ・スポーツ観光都市による地域活性化 		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32,290人 (100%)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (株)ミライノラボ等) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツを通じた地域振興推進委員会の開催 ●スポーツによる地域活性化シンポジウムの開催 ●スポーツを通じ地域に人を呼び込むコーディネーター招致 ●スポーツコミッションによる地域資源 (砂浜やサイクルツーリズム、農業等) を活かしたアクティビティ企画・試行やプロモーション等の実証事業 			
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	27,000千円	41,571千円	22,600千円	0千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツを通じた地域振興推進委員会の開催 非常勤職員報酬 143千円 費用弁償 13千円 需用費 2千円 委託料 496千円 ●シンポジウム等開催委託料 ●スポーツによる地域活性化等に資するため、本市で展開するスポーツの定義を拡大する意味で大きな柱のひとつとなる障がい者スポーツの普及をはじめ、総合運動施設の更なる活用策を実証することを目的に、市の実施するパラスポーツイベントにおいて、一般社団法人・ウェルネススポーツ鴨川と連携し、市民向けシンポジウム等の企画・運営を行った。 ●コーディネーター等招致 負担金 6,000千円 ●地域スポーツコミッション「(一社)ウェルネススポーツ鴨川」における、スポーツを通じた地域振興及び集客に資するため、多方面への売り込みやイベント等においてプロジェクトリーダー的な役割を担い、モニター企画等、事業全体をコーディネートできる有能な人材と、それを補助する人材の確保に係る経費を負担した。 ●スポーツコミッション集客システム構築委託料 委託料 29,056千円 ●一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川に委託し、交流人口の増加に資するため、地域外からの人の流れをつくる仕組みの実現に向けた実証として、地域スポーツコミッション組織による、市内の自然環境を生かしたヘルスツーリズムやモニターツアー、プロモーション等を実施し、併せて指定管理者制度の活用検討などを通じ、将来にわたり自走可能な地域ビジネスモデルの確立に向けた様々な試行的取組を行った。 ●地域おこし協力隊報酬費 2,656千円 ●地域おこし協力隊支援委託料 3,205千円 			
	人件費	担当正職員 0.5人 2,801千円 臨時職員等 0.0人 0千円 人件費合計 0.5人 2,801千円	0.6人 3,361千円 0.0人 0千円 0.6人 3,361千円	0.6人 3,361千円 0.0人 0千円 0.6人 3,361千円	人 0千円 人 0千円 人 0千円
	総事業費	29,801千円	44,932千円	25,961千円	0千円
財源内訳	国県支出金	13,500千円	17,856千円	11,300千円	千円
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	16,301千円	27,076千円	14,661千円	0千円	
財源合計	29,801千円	44,932千円	25,961千円	0千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 (スポーツツーリズム)			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		推進委員会の開催回数	回	2 / 6	3 / 6	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合運動施設の利用者数及び使用料収入は、総合運動施設を活用した成果及び地域の稼ぐ力を表す指標のひとつと考える。土日祝日の利用が多い現状の利用形態への影響を少なくするため、スポーツコミッションを通じた平日閑散期の利用やスポーツビジネスの展開による交流人口の増加、市民の健康スポーツ事業の推進により、スポーツ習慣を浸透させることにより、平日利用が促進され、利用者数や使用料収入の増加に繋がると想定している。なお、利用者数については、施設の工事等に伴うクローズの影響により単年度の利用者数が落ち込むという数値の誤差を少なくするため、年々、全体的な集客規模のかさ上げを図って行くという観点から過去5か年間の平均数値を用いる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
	総合運動施設の利用者数 (過去5年間平均)	人	98,000/96,000	94,600/96,000	/	
	総合運動施設の使用料収入	千円	10,588/14,000	12,742/14,000	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>平成30年度の事業を通じ、鴨川版地域スポーツコミッションである「一般社団法人ウェルネススポーツ鴨川」が設立された。</p> <p>スポーツコミッションでは、スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、域外から人を呼び込むスポーツイベントの開催、国内外の代表チームや大学などの合宿誘致、市民スポーツの振興などを通じ、市とスポーツ団体、観光、商業、医療など各種団体が連携し取り組み、スポーツを活用した地域振興をめざしている。</p> <p>今後は、このスポーツコミッションを通じ、様々な試行事業を実施していくことで、スポーツビジネスの確立と地域産業の振興、市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活、スポーツ観光都市による地域活性化につなげ、めざす成果である総合運動施設の利用者数の増加や使用料収入の増加につなげていく。</p> <p>そこでの取り組みは、休日の大イベント開催による生活環境の悪化や市内利用団体の利用を妨げるといったことを行うものではない。折しも、令和元年度は、新型コロナウイルスの影響により、ワーケーションや健康維持の取組が注目を集めることとなったが、むしろ、平日の比較的利用の少ない時期を狙って、地域の恵まれた自然や地形を使った、一般或いは企業向けのサイクルツアーやサーフィン体験、ビーチアクティビティ、総合運動施設を使ったレクリエーション、スポーツと農業を掛け合わせた取組等を行って行く視点が重要と考える。</p> <p>なお、このスポーツコミッションについては、令和2年度で地方創生推進交付金の交付期限を迎えることから、活動財源の確保については、例えば、イベント参加費収入のほか、公益事業や指定管理の受託に取り組むなど、いかに多くの自主財源を確保していくかが課題である。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		体育施設維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名		-		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等		鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例等		係名	スポーツ振興係	
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中山 裕貴	
実施の背景		市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。※大山庭球場、大川面運動広場、宮運動広場、体育センター、芝浜プール、小湊スポーツ館				
目的 (何をどうしたいのか)		体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者			対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 (100 %)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		・ 使用許可申請の受付、許可書の作成・交付、鍵の貸出など。		利用回数		
		・ 石灰、トイレトペーパー、蛍光灯など 消耗品及び砂などの補充。 ・ 光熱水費・電話代支払・警備委託ほか ・ 老朽箇所及び破損箇所の修繕 ・ 土地の借上料の支払い	25千円 979千円 654千円 5786千円			
関連事業 (同一目的事業等)	・ 総合運動施設維持管理費 ・ 学校体育施設開放に係る利用調整					
コスト	事業費合計	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
		13,130 千円	7,442 千円	7,761 千円	7,610 千円	
	事業費内訳 R元年度	●需用費 消耗品費 24,996円 (丸釘ほか) 光熱水費 898,635円 修繕料 566,541円 (照明設備、屋根修繕ほか) ●役務費 電話料 34,867円 (小湊スポーツ館) ●委託料 警備業務委託料 39,240円 ●使用料及び賃借料 土地借上料 5,785,392円 (大川面運動広場: 2,609,958円 宮運動広場: 1,633,060円 大山庭球場: 414,374円 体育センター: 1,128,000円) ●原材料費 体育施設整備用材料 87,288円 (スリースバルブほか) ●負担金、補助及び交付金 負担金 6,030円 (千葉県体育施設協会負担金)				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等				0 千円
	人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費	15,931 千円	10,243 千円	9,162 千円	9,291 千円	
財源内訳	国県支出金				0 千円	
		国県支出金の内容				
	地方債				0 千円	
	その他特財	15 千円	1,776 千円	7 千円	7 千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金				
	一般財源	15,916 千円	8,467 千円	9,155 千円	9,284 千円	
	財源合計	15,931 千円	10,243 千円	9,162 千円	9,291 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		体育施設維持管理費			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		社会体育施設全体の利用回数		回	1,455 / 2,000	1,528 / 2,000	1,754 / 2,000	
		稼働が出来た施設数		箇所	5 / 6	6 / 6	6 / 6	
					/	/	/	
				/	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	利用回数	円		5,812	5,296	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民が、社会体育施設を利用し、スポーツ活動に参加できたかどうか。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		社会体育施設全体の利用者数		人	28,079/40,000	27,970/40,000	33,103/40,000	
		※目標値40,000人は、平成27年度利用実績の12.7%増をめざすもの					/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。 改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止か否かを含め検討する必要がある。 ただし、廃止する場合も、更地にするために多額の費用がかかる。 令和2年度は、大山庭球場解体工事を予定している。 また、施設の備品(テニスコートのネットなど)についても、更新する必要がある。 今後も、市民のスポーツ振興を図り、総合運動施設の補完的な意味合いから、継続する必要がある があり、受益者負担について、その仕組みづくりの検討を進めつつ、緊急性・必要性が高いもの のから、順次、改修・更新を行っていくこととしたい。						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。						
	特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例施行規則 鴨川市施設予約システム運用要綱		係名	施設係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	桐木 勝	
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。 野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。 利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)		対象者数(全住民に対する割合)	
				32,290人 (100%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	●総合運動施設内 各施設の維持管理 ●利用予約、利用許可業務 (スポーツ、文化、集会、各種行事、催物等)		319,057千円		
関連事業 (同一目的事業等)	社会体育施設維持管理費				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	46,455 千円	319,057 千円	104,662 千円	58,992 千円
	事業費内訳 R元年度	●需用費 13,082千円 (消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費) ●役務費 292千円 (電話料) ●委託料 6,542千円 (電気保安、空調設備保守、放送設備点検保守、浄化槽排水分析、警備業務、特定構築物定期点検等、陸上競技場第3種公認検定委託、陸上競技器具点検業務委託 ほか) ●使用料及び賃借料 23,397千円 (複写機使用料、土地借上料、AED借上、予約システム使用料等) ●工事請負費 246,265千円 (陸上競技場天然芝改修工事192,500千円、陸上競技場第3種公認改修工事35,209千円、文化体育館搬入用大扉補修工事8,208千円、陸上競技場屋根安全対策工事3,960千円 ほか) ●原材料費 347千円 (混合土、砂等) ●備品購入費 29,121千円 (施設用備品費) ●負担金、補助及び交付金 (加茂川沿岸土地改良区賦課金) 11千円			
	担当正職員	5.3 人 29,691 千円	3.5 人 19,607 千円	4.8 人 26,610 千円	4.8 人 26,890 千円
	臨時職員等	7.0 人 13,287 千円	7.0 人 11,559 千円	7.0 人 8,088 千円	8.0 人 8,254 千円
人件費合計	12.3 人 42,978 千円	10.5 人 31,166 千円	11.8 人 34,698 千円	12.8 人 35,144 千円	
総事業費	89,433 千円	350,223 千円	139,360 千円	94,136 千円	
財源	国県支出金			400 千円	
	地方債		87,000 千円		
	その他特財	15,747 千円	99,785 千円	12,856 千円	12,201 千円
	一般財源	73,686 千円	163,438 千円	126,104 千円	81,935 千円
	財源合計	89,433 千円	350,223 千円	139,360 千円	94,136 千円
内訳	国県支出金の内容	使用料10550(野球場使用料1060、ソフトボール場使用料493、文科体育館使用料4872、陸上競技場使用料808、サッカー場使用料2694、仮設売店使用料623) スポーツ振興くじ助成金28,800、基金繰入金56,084千円(三日月基金50000、ふるさぽーと基金6084)、損害保険災害共済金4174、その他雑入177			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		利用者が安全に利用できるよう維持管理を行うことを目標としている。				
		総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)		83,304/	106,564 /127,000	107,831/
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供できたか。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		利用者が、快適にスポーツ活動ができたか				
		総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)	人	83,304/	106,564 /127,000	107,831/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ●総合運動施設内の各施設（投手練習場、サッカー場を除く。）は、施設建設後30年以上経過しており、老朽化が著したため、今後、改修等に多額の経費を要する可能性がある。 ●令和2年4月以降使用料が改定され収入増が見込まれる。しかしながら、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により収入減が見込まれる。 ●令和元年度に実施した陸上競技場フィールドの洋芝化に伴い、今後維持管理経費の毎年増加が見込まれる。 ●指定管理者制度の導入等、効率的な維持管理形態の調査、検討 				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例		係名	施設係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木圭一郎		
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。					
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)		対象者数(全住民に対する割合)		
				32290人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	令和元年9月9日の台風15号により、破損した総合運動施設・設備の修繕を行ったもの。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	3,026 千円			
	事業費内訳 R元年度	市営野球場防球ネット修繕			99,000円	
		総合運動施設内ブルベン電灯分電盤修繕			162,800円	
		野球場スコアボード内換気扇修繕			97,900円	
		鴨川市陸上競技場ガスボンベ置き場屋根修繕			99,000円	
		総合運動場器具倉庫屋根修繕			92,000円	
野球場施設設備(投手練習場屋根補修)改修工事			2,475,000円			
人員費	担当正職員	0.0人 0千円	0.1人 560千円			
	臨時職員等	0.0人 0千円				
	人員費合計	0.0人 0千円	0.1人 560千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円	
	総事業費	0 千円	3,586 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円			
		国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財		2,000 千円			
		その他特財の内容 災害対策基金				
	一般財源	0 千円	1,586 千円	0 千円	0 千円	
	財源合計	0 千円	3,586 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費 (災害経費)			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		修繕実施数			6 / 6	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/		円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	修繕の完了を以て、成果と見込む。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		修繕完了数			6/6	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	建物が被災したため、管理運営上、必要となる修繕を実施したものの。 今後、災害がなければ、当面修繕の必要はないものと思われる。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	体育施設維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例		係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木圭一郎		
実施の背景	市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため、社会体育施設が設置され、体育センター、小湊スポーツ館、大川面運動広場の利用に供している。					
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。 利用者が快適にスポーツ活動 (各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等) に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住・在勤者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 (100 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	令和元年9月9日の台風15号により、体育センター倉庫のひさし、屋根が破損したため、修繕を行ったもの。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	172 千円			
	事業費内訳 R元年度	体育センター倉庫ひさし修繕 80,000円				
		体育センター倉庫屋根修繕 91,971円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円		
		臨時職員等		0.0 人 0 千円		
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	732 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円			
		国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	732 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	732 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		体育施設維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕実施数		2 / 2	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	修繕の完了を以て、成果と見込む。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕完了数		2/2	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	建物が被災したため、管理上、必要となる修繕を実施したもの。 今後、災害がなければ、当面修繕の必要はないものと思われる。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費 (繰越分)		事業開始年度	平成30年度				
上位施策事業名			担当課名	スポーツ振興課				
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例		係名	施設係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木圭一郎				
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。 野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。							
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。 利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)		対象者数(全住民に対する割合)				
				32290人 (100%)				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)) <input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他())						
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標				
	関連事業 (同一目的事業等)							
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	
	事業費合計		0 千円	6,696 千円		千円		千円
	事業費内訳 R元年度							
	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円		0 千円	
	臨時職員等	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円			
	人件費合計	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人
	総事業費	0 千円	7,256 千円	0 千円	0 千円			
財源 内訳	国県支出金		0 千円	0 千円		千円		
	国県支出金の内容							
	地方債					千円		千円
	その他特財			6,696 千円		千円		千円
	その他特財の内容		繰越事業費等充当財源繰越額					
一般財源		0 千円	560 千円	0 千円	0 千円			
財源合計		0 千円	7,256 千円	0 千円	0 千円			

事業番号

予算科目
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費 (繰越分)			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		設計実施数		1 / 1	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	2つの工事の実施設計を、効率性の観点から、一度期に行うもので、工事実施数2を目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		工事実施数		2/2	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年度において、陸上競技場天然芝改修工事(天然芝張り工、散水設備工、井戸設置工、給水設備工)と陸上競技場第3種公認改修工事(トラックウレタン補修、洗浄、砲丸投げサークル設置、写真判定カメラ塔設置等)を実施することが出来た。今後は、芝生の適正な維持管理に努めていくこととするが、洋芝の育成・維持管理については、一般的に年間2,300万円程度が見込まれており、これを如何に低減しつつ管理していくかが課題となっている。 陸上競技場の第3種公認については、県南唯一の公認陸上競技場として、競技団体からの要望もあり、維持をしていきたい。令和7年3月に更新期限を迎えることから令和6年度に改修工事(令和5年度の途中で設計)を行う必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校給食センター		
根拠法令等	学校給食センター		係名	給食係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木貴志		
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、安定した運営を図るには、給食費の収納業務の向上が必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心でおいしい給食を提供するため、細菌検査などの衛生管理や給食費の口座振替を促進し、給食費の収納率の維持を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				2,529人 (7.8%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(給食費収納等)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 株式会社東洋食品(調理及び配送業務))				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	学校給食費の口座振替数		204	千円	口座振替手続率	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	74,926 千円	73,766 千円	22,914 千円	21,927 千円	
	事業費内訳 R元年度	臨時職員賃金1,353,499円、消耗品費等(事務用品、ボイラー・浄化槽等機器用薬剤等)1,000,000円、電話料154,016円、手数料(口座振替、細菌検査、リフト検査)903,856円、委託料(調理及び配送業務、口座振替、臨時職員健康診断)70,145,925円、使用料及び賃借料(複写機使用料、テレビ受信料等)152,346円、負担金(安房地方学校給食会、鴨川地区安全運転管理者協議会等)55,700円。				
	担当正職員	1.00人 5,602千円	0.3人 1,681千円	2.00人 11,204千円	2.35人 13,165千円	
	臨時職員等	1.00人 1,365千円	1.0人 1,365千円	1.00人 1,366千円	1.00人 1,005千円	
人件費合計	2.00人 6,967千円	1.3人 3,046千円	3.00人 12,570千円	3.35人 14,170千円		
総事業費	81,893 千円	76,812 千円	35,484 千円	36,097 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財		258 千円	129 千円	241 千円	
	その他特財の内容	給食費(滞納分)				
一般財源	81,893 千円	76,554 千円	35,355 千円	35,856 千円		
財源合計	81,893 千円	76,812 千円	35,484 千円	36,097 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		給食センター事務費			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		年間給食実施日数		%	181 / 196	203 / 203	200 / 201	
		口座振替手続率		%	98.5 / 100	98.1 / 100	97.2 / 100	
	単位当たりコスト		総事業費	/	年間給食実施日数	円	437,370	174,798
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食費の収納率の維持を図る。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		学校給食費の収納率		%	99.7/99.8	99.9/99.8	99.9/99.8	
						/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>平成30年度に調理・配送業務の民間委託契約を締結し、平成31年4月1日から業務を開始した。専門の衛生管理部門による研修指導が徹底され、衛生管理の向上が図られた。また、豊富なノウハウを活かした調理技術の向上や作業手順の見直し等により、献立に1品を追加することが可能となった。加えて、調理員の指導監督が栄養士から委託業者に移ったことで、栄養士による食育指導に多くの時間を確保できるようになった。</p> <p>なお、民間委託により、委託業務に係る人件費や委託料、衛生管理用消耗品など、多くの経費が削減されたことから、調理及び配送に要する経費は平成30年度と比較して7,793,213円の減となった。</p> <p>給食費の徴収に関して、新型コロナウイルス感染症のため、各家庭からの給食費の納付が遅れたり、市からの積極的な徴収訪問等が行えなかった。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	学校給食の充実 (厨房機器等の更新)		担当課名	学校給食センター		
根拠法令等	学校給食法		係名	給食係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木貴志		
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、衛生管理の徹底による安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の継続した維持管理が必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の保守点検、修繕及び更新を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				2,529 人 (7.8 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	施設、厨房機器等の修繕		2,400	千円	修繕箇所	
	給食用備品更新		746	千円	更新台数	
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	30,012 千円	15,304 千円	18,241 千円	33,680 千円	
	事業費内訳 R元年度	光熱水費 (電気使用料、水道使用料) 5,709,320円、燃料費 (ガス使用料、重油代等) 4,849,763円、厨房機器等の修繕料 2,399,916円、委託料 (ボイラー整備点検業務、浄化槽清掃業務等) 1,599,369円、給食用備品購入 (冷蔵庫、デジタル台秤等) 745,250円				
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.25 人 1,401 千円	0.2 人 840 千円	0.6 人 3,361 千円	
	臨時職員等					
人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.25 人 1,401 千円	0.2 人 840 千円	0.6 人 3,361 千円		
総事業費	32,253 千円	16,705 千円	19,081 千円	37,041 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債				10,900 千円	
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	32,253 千円	16,705 千円	19,081 千円	26,141 千円		
財源合計	32,253 千円	16,705 千円	19,081 千円	37,041 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		更新した厨房機器数 (計画期間内の累計)	台	1 / 4	1 / 4	1 / 4	
		施設、厨房機器等の修繕箇所	箇所	23 / 23	46 / 46	38 / 38	
		年間給食実施日数	台	181 / 196	203 / 203	200 / 201	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	円	92,292	93,995
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	大部分の厨房機器は平成13年度以前に購入しているため、経年劣化による、老朽化が顕著に見受けられる。給食業務に支障をきたすことなく、安定的に給食を提供していくためには、厨房機器の維持管理を行うと伴に計画的な更新が必要となるため、成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		更新した厨房機器数 (計画期間内の累計)	台	1/4	1/4	1/4	
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	厨房機器の更新をするためには、高額な費用を要するので、更新方法について検討する必要がある。 老朽化した厨房機器の故障のほか、配管等の経年劣化も進み、蒸気管の蒸気漏れなどが度々起きている状況である。 今後の課題として、これらの更新費用や修繕費用の増加が見込まれる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (給食センター)	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	学校給食センター			
根拠法令等	学校給食法、鴨川市庁用自動車管理規程	係名	給食係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木貴志			
実施の背景	公用車の日常の維持管理を行い、公用車の故障を未然に防止する。					
目的 (何をどうしたいのか)	教育委員会及び本庁並びに学校等にて、連絡調整や給食配膳指導等に使用する公用車を適切に維持管理する。配送車の維持管理は、平成31年4月から開始した調理及び配送業務の民間委託に伴い、委託業者の負担となったが、本事業費から配送車の車検に係る自賠責保険料及び自動車重量税を支出している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 2,529 人 (7.8 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	公用車の維持管理	348 千円	修繕箇所数			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	464 千円	348 千円	1,900 千円	1,631 千円	
	事業費内訳 R元年度	燃料費 (ガソリン) 48,753円、修繕料24,797円、車検手数料3,360円、自動車損害保険料137,200円 自動車重量税133,100円				
	人件費	担当正職員	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.8 人 4,482 千円	0.9 人 5,042 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	4.0 人 4,426 千円	4.0 人 4,209 千円
		人件費合計	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円	4.8 人 8,908 千円	4.9 人 9,251 千円
	総事業費	744 千円	628 千円	10,808 千円	10,882 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	744 千円	628 千円	10,808 千円	10,882 千円		
財源合計	744 千円	628 千円	10,808 千円	10,882 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		公用車費 (給食センター)			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-			/	/	/	
		年間給食実施日数		日	181 / 196	203 / 203	200 / 201	
		修繕箇所		箇所	1 / 1	13 / 13	9 / 9	
	単位当たりコスト		総事業費	/	年間給食実施日数	円	3,469	53,241
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	配送車の日常の維持管理により、故障を未然に防止すると共に、配送業務を担う委託業者に安全運転の注意喚起を図り、交通事故件数をゼロとする。また、老朽化した配送車も見受けられるため、配送車の更新が必要となることから、成果目標として設定した。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		交通事故の回数		回	0/0	0/0	2/0	
		老朽化した配送車の更新		台	0/1	0/1	0/1	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	学校給食センターでは、平成14年度～平成21年度に購入した配送車5台を有しているが、5台のうち平成14年度に更新した車(1台)は、経年劣化により老朽化しており、更新する必要があったが、配送コースの見直しにより、調理及び配送業務の民間委託を契機に配送車を4台を使用し、平成14年度の車については予備車とした。 契約上、配送車の燃料費や修繕費等は委託業者の負担としていることから、予算の削減が実現した。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター運営委員会運営事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		-				担当課名		学校給食センター										
根拠法令等		鴨川市学校給食センター設置条例				係名		給食係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		鈴木貴志										
実施の背景		安全・安心な学校給食や更に良い給食を子供達に提供するためには、子ども達の視点に立った事業運営も必要であることから、小・中学校校長の代表や保護者の代表であるPTA役員などの外部からの意見を取り入れることが必要である。																
目的 (何をどうしたいのか)		小・中学校校長の代表や保護者の代表であるPTA役員から、給食運営に関する意見・要望をいただき、今後の給食事業に反映させ、適切かつ円滑な運営を行うことを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員						対象者数 (全住民に対する割合)										
								2,529 人 (7.8 %)										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)																
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	学校給食運営委員会の開催		17 千円		開催回数													
					千円													
					千円													
					千円													
					千円													
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		20 千円		17 千円		92 千円		72 千円									
	事業費内訳 R元年度		報酬 5,000円×3名=15,000円、給食センターまでの旅費 3名分 1,440円															
	人件費	担当正職員	0.05	人	280	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	280	千円	0.2	人	840	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.05	人	280	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	280	千円	0.2	人	840	千円	
総事業費		300 千円		577 千円		372 千円		912 千円										
財源 内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
	一般財源		300 千円		577 千円		372 千円		912 千円									
財源合計		300 千円		577 千円		372 千円		912 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター運営委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-			/	/	/
		学校給食運営委員会の開催回数		回	1 / 1	3 / 3	3 / 3
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	開催回数	円	577,000	124,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食は栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある子ども達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、献立や調理方法の工夫により、給食で苦手な料理が出た場合、子ども達が食せる割合を増加させることを目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		苦手な料理が出た時の全部残す子供たちの割合		%	調査なし	調査なし	調査なし
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、運営委員会の議題として、予算、決算、事業計画を主に行っているが、事業概要の説明の中で、当該年度から実施している民間事業者への調理及び配送業務の概要についても触れている。民間委託のメリットを活用しながら、食育の推進や残菜の削減、感染症対策、給食の更なる質的向上などの様々な課題について、本委員会で検討を行いたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	学校給食の充実 (アレルギー対応食品の活用)	担当課名	学校給食センター			
根拠法令等	学校給食法	係名	給食係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木貴志			
実施の背景	学校給食法により、義務教育課程(小中学校)においては、設置者(小中学校)が給食を実施するように努めなければならないと規定している。更に本市では、義務教育課程以外の幼稚園等に給食を提供することにより、市民サービスの向上を図っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	学校給食は、栄養のバランスのとれた食事の大切さを理解し、食生活の重要性を身に付け、日常生活に活用できる能力を育てることを目標とするとともに、安全・安心でおいしい給食をクラスの仲間で「同じ物を楽しく食べる」体験を通して、人間関係を育成するなど体と心を育てる教育の一環としての給食を目指している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 2,529 人 (7.8 %)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金(<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:)				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	給食食材の購入	128,842 千円	年間提供食数			
	アレルギーフリー食品の購入	1,500 千円	アレルギーフリー食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数			
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	139,976 千円	128,842 千円	147,294 千円	148,514 千円	
	事業費内訳 R元年度	学校給食の材料費 128,841,950円 (内アレルギーフリー食品1,500,000円)				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	7.0 人 39,214 千円	8.0 人 44,816 千円
		臨時職員等	千円	千円	11.0 人 11,770 千円	10.0 人 10,116 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.2 人 1,120 千円	18.0 人 50,984 千円	18.0 人 54,932 千円
	総事業費	142,777 千円	129,962 千円	198,278 千円	203,446 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	128,407 千円	120,512 千円	141,962 千円	142,860 千円	
	その他特財の内容 給食費					
一般財源	14,370 千円	9,450 千円	56,316 千円	60,586 千円		
財源合計	142,777 千円	129,962 千円	198,278 千円	203,446 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食事業		事業開始年度	平成16年度																													
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度																											
		アレルギーフリー食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数		人	1,818 / 2,000	1,906 / 2,000	2,019 / 2,000																											
		年間給食実施日数		日	181 / 196	203 / 203	200 / 201																											
		給食参観の実施 (幼稚園、小中学校等)		回	15 / 15	20 / 20	21 / 21																											
	年間提供食数		食	434,923 /	510,584 /	549,058 /																												
単位当たりコスト	総事業費	/	年間提供食数	円	299	388	371																											
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安全・安心でおいしい給食をクラスの仲間で「同じ物を楽しく食べる」を目標に、アレルギーフリー食品を積極的に活用して、アレルギーを有している子ども達にも「同じ給食」を食べる機会を増やすことを目指す。																																
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度																											
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数		人	1818/2000	1906/2000	2019/2000																											
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																	
今後の事業の方向性、課題等	<p>調理・配送業務については、民間業者のノウハウを活用し、柔軟な勤務時間による業務の効率化及び衛生管理の向上を図り、給食業務の合理化を進める。また、本市は良質な食材や加工品を産するが、これらを活用した安全安心な給食の提供を進めるためには、コストや、2500食を超える食材量の安定供給の確保等が課題となる。</p> <p>アレルギーフリー食品の喫食延べ人数の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置が影響しているが、給食提供において、アレルギー対応食品を活用し子供たちが分け隔て無く同じものを喫食できる環境の維持は重要な事項と考えており、引き続き、事業の推進に努めたい。</p>																																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>1 他市町状況(令和元年度決算)</p> <table border="0"> <tr> <td>館山市</td> <td>賄材料費</td> <td>95,255,599円</td> <td>年間給食実施日数</td> <td>年間提供食数</td> <td colspan="2">一律の提供ではなく、各生徒毎の希望数を提供。</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">館山市は、令和元年初の台風により施設に甚大な被害を受けたため、希望する者に簡易給食(パン、牛乳、レトルト食品等)を提供している。</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>賄材料費</td> <td>128,701,838円</td> <td>年間給食実施日数</td> <td>178日</td> <td>年間提供食数</td> <td>424,105食</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>賄材料費</td> <td>22,795,000円</td> <td>年間給食実施日数</td> <td>194日</td> <td>年間提供食数</td> <td>96,612食</td> </tr> </table> <p>※何れの市町も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休校措置や台風による停電等の影響を受けて、従来の数値とかけ離れているものもあるため、参考数値としてご覧下さい。</p> <p>2 他市町は、アレルギーフリー食材推進費の予算計上は行っていない。</p>						館山市	賄材料費	95,255,599円	年間給食実施日数	年間提供食数	一律の提供ではなく、各生徒毎の希望数を提供。							館山市は、令和元年初の台風により施設に甚大な被害を受けたため、希望する者に簡易給食(パン、牛乳、レトルト食品等)を提供している。		南房総市	賄材料費	128,701,838円	年間給食実施日数	178日	年間提供食数	424,105食	鋸南町	賄材料費	22,795,000円	年間給食実施日数	194日	年間提供食数	96,612食
館山市	賄材料費	95,255,599円	年間給食実施日数	年間提供食数	一律の提供ではなく、各生徒毎の希望数を提供。																													
					館山市は、令和元年初の台風により施設に甚大な被害を受けたため、希望する者に簡易給食(パン、牛乳、レトルト食品等)を提供している。																													
南房総市	賄材料費	128,701,838円	年間給食実施日数	178日	年間提供食数	424,105食																												
鋸南町	賄材料費	22,795,000円	年間給食実施日数	194日	年間提供食数	96,612食																												
特記事項																																		

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター維持管理費 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	学校給食の充実		担当課名	学校給食センター		
根拠法令等	学校給食法		係名	給食係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木貴志		
実施の背景	令和元年台風15号による風水害により、施設が損傷したことによる。					
目的 (何をどうしたいのか)	損傷箇所からの細菌、害虫等衛生管理上重大な問題を引き起こす生物の侵入や、雨漏りによる施設内部のカビ等の繁殖を阻止するため、速やかに修繕を行いたいもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				2,529 人 (7.8 %)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 (<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	学校給食センター屋根かさ木、2階ペランダ天井、2階女子トイレ通気口の修繕。					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	千円	256 千円	千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	修繕料 256,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 560 千円	0 千円	0 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	0 千円	816 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	0 千円	816 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	816 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		給食センター維持管理費 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		損傷箇所全ての修繕	箇所	3 / 3	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	修繕箇所数	円	272,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	僅かな修繕漏れであっても、衛生管理上の重大な問題となり得ることから、3箇所全ての修繕を目標に設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕箇所数	箇所	3/3	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	施設の老朽化が進む一方で、台風を始めとする風水害は、年々全国的に被害の程度を厚くしている傾向が見られ、公共施設の維持管理上の深刻な課題となることが心配される。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						